

学寮プログラムの現代的展開

高等教育研究叢書

145 2019年3月

安部有紀子・望月由起・橋場 論 編



広島大学

高等教育研究開発センター

学寮プログラムの現代的展開

安部有紀子・望月由起・橋場 論 編

広島大学高等教育研究開発センター

目 次

はじめに	安部 有紀子 ……………	1
第1章 米国における学寮と学寮プログラムの歴史的展開 – その理念と 担い手に焦点を当てて –	橋場 論 ……………	5
第2章 米国学寮プログラムにおける学習者中心主義の影響について	安部 有紀子 ……………	19
第3章 中国における学寮教育の特質 – 現代書院制教育に着目して –	日暮 トモ子 ……………	37
第4章 日本における学寮の歴史的展開と特徴 – 「教育」と「厚生」 の視点からみた戦後初期の「学寮像」 –	蝶 慎一 ……………	53
第5章 多様化する日本の大学の学寮機能	望月 由起 ……………	67
第6章		
1節 国際教育寮におけるレジデントアシスタント (RA) の育成 – 2大学の事例から –	水野 (林) 貴子 ……	81
2節 RAを取り巻く課題と教育的支援の検討 – 一橋大学小平国際 学生宿舎での取り組み –	植松 希世子 ……………	95
3節 麗澤大学グローバルドミトリーにおけるユニットリーダー育成	北澤 泰子 ……………	107
おわりに	橋場 論 ……………	115

はじめに

安部 有紀子
(大阪大学)

1. 背景と目的

18歳人口の減少や市場化、国際化の進展など、高等教育を取り巻く環境は、日々目まぐるしく変化している。20世紀の終わり頃、このような環境変化を背景に、「学生の多様化」が新たな課題として浮上した。我が国では、対人関係や学習態度などの学生の内面的な変化が問題視され、教室内外で学生の学習や生活を支援する取組が盛んになっていったことも記憶に新しい。特に大学経営の観点から、これまで以上に課外において学生を組織的に支援する「学生支援」の重要性が認識され、設置形態や学校種を問わず、全ての高等教育関係者に「学生に対するきめ細やかなサービス」が求められるようになった。

しかしながら一方で、教室外での学生生活は、未だに多くの大学経営者や教員にとっては関心の外にあるといっても過言ではない。我が国では、学生支援の実務担当者においても、その育成方法は不明瞭なままであり、彼らが参考にすべき学生支援プログラム・サービスの実践を支える理論的基盤もほとんど蓄積されていない。加えて、取組の基準となるプログラムの標準化も一部の学生支援の領域以外は未着手のままである。大学教育の質保証の文脈においても、教室の外で学生がどのように成長しているのか、また教室の外でどのように大学が組織的に学生に関与すれば、最も効果的に学生の学習を促進することができるのか、学術的な見地から早急に明らかにしていく必要がある。

海外の高等教育機関の学生支援に目を向けると、その様子は一変する。1990年代以降、米国を発端に学習者中心主義の台頭を受け、学生支援の改革は勢いを増しており、その影響は米国だけでなく、欧州やアジアにも広がりを見せている。そして、このような学生支援改革の潮流が、学寮プログラムで特に顕著に起きていることも興味深い。もともと、学寮は学生支援プログラム・サービスの源流であり、学生担当職（**student affairs professionals**）と呼称される米国で特に発展してきた学生支援を担う専門職集団も、その最初の一人は学寮生活の責任を学長から委譲された一人の教員であったと言われている。学寮は学生にとって生活の場であり、学習の場でもある。現在においても、学寮がキャンパスの中心的存在として位置づいている国は少なくない。

同時に、学寮プログラムは、建物や人的資源といった大きな財源を必要とすることから、長年、経営効率化と戦い続けてきた。特に昨今の学寮プログラム改革では、学生への戦略

的な教育的アプローチが求められており、建物や設備などの物理的な側面だけでなく、高度なプログラムの開発とそれを担うスタッフの育成が大きな課題となっている。

以上のような背景のもと、本書では8名の執筆者により、日本、米国、中国の高等教育における学寮プログラムの発展の諸相と実態を明らかにすることを試みた。執筆者は大学教員、職員、また実際に学寮の現場で活躍するスタッフ等、非常に多様なメンバーで構成されている。学寮はその国の学生のライフスタイルや社会的背景を色濃く反映し発展したため、国を超えた比較研究はこれまで存在しない。そのため、日本、米国、中国と限られた対象国ではあるが、それぞれの高等教育が置かれている環境や課題に対して、学寮プログラムがどのように対応し発展してきているのか、本書が探求していく意義は大きい。

また、各国の執筆担当者に対しては、日米中各国の取り組みに関して記述するにあたっては、学寮プログラム経緯や現状に留まらず、今後の将来的な動向や展望を考察することを目的として、その最新動向についても触れるように努めた。特に日本を中心とした各国の学寮プログラムの具体的な事例については、先駆的な取組を行っている機関を取り上げている。よって、本叢書で記述した内容は、その国の全ての高等教育機関の実情を反映しているわけではないことを付け加えておく。

2. 用語の定義と全体構成

本叢書では、日本で先行研究の蓄積がほとんど見られない大学の寮で展開されるプログラム・サービスに焦点を当て、その教育的アプローチの挑戦と課題を明らかにすることを目的としている。学寮は実践的な改革が先行している分野であるため、用語もあまり統一されておらず、その時々の実務担当者が好みの言葉を用いるため、学寮に関わる用語も様々な呼称が氾濫している。そのため、執筆にあたっては、事前に執筆者間でいくつかの用語の定義を行った。まず、大学機関における寮については、「学寮」の他、「学生寮」「大学寮」「(大学) 宿舎」などの様々な呼称が存在するが、本書では、学寮で展開される意図的な組織的取組を「プログラム」と定めたため、「学寮」「学寮プログラム」で統一して記述することにした。

次に、近年学寮改革が進み始めている中国や、日本において、新たに注目されている学寮で雇用される（もしくはボランティアで参加する）学生スタッフについては、米国においても用語の統一はされておらず、RA (resident assistant) や、複数形の RAs、学生アドバイザーなど、多様な呼び名が存在している。本書では名称の多様さからくる混乱を避けるために、一般的に学生スタッフ全般を指す場合は「レジデントアシスタント」を用いることにした。なお、「学寮」「レジデントアシスタント」とともに、特に事例内では情報の正確性を優先し、その国ないし機関において通称となる用語を用いた。

続いて本書の構成について紹介したい。本書は第1章～第5章を「総論編」として位置

付け、各国の学寮改革の歴史的経緯、および最新動向を大局的な視点からまとめている。

第1章・第2章では、米国における学寮および学寮プログラムの発展の歴史的経緯、ならびに近年の学習者中心主義の学寮への転換の実態を明らかにした。米国の学寮は、もともと英国のレジデンシャルカレッジがその源流であるが、19世紀後半から20世紀初頭にかけて、その様子は大きく様変わりしていく。また、1980年代以降の米国学寮プログラムが、学習者中心主義の普及を背景に、学寮プログラムを通じた教育的なアプローチが一つのテーマとなっている。大規模な学寮組織や教育的な学寮プログラムがなぜ米国で形成されてきたのか、また、昨今大きな課題となっているアセスメントについても事例を用いて言及している。

第3章・第4章では、日本における学寮および学寮プログラムについて、新制大学設立期の当初の理念と、近年の展開について明らかにした。先行研究の少ない日本の学寮研究において、その実像を描き出すのは非常に困難な事である。両章では、政策動向や全国データ、先行研究のレビューなどを丹念に追うことで、日本の学寮像を明らかにしている。特に、日本の学寮の理念が揺らぎ続けてきた実態に言及していることは注目に値する。

第5章では、「現代書院制教育」と本章内で定義される中国の学寮改革の実態を3大学の事例から明らかにした。中国では教養教育の再構築を目的に、重点大学を中心に英国のレジデンシャルカレッジ型の学寮改革が活発化している。中国の大学が有する独自文化にどのように適応させ、学寮プログラムを展開しようとしているのか、非常に興味深い事例研究となっている。

第6章は「事例編」として、日本の学寮に焦点をあて、その先駆的事例を紹介する。取り上げたのは、立命館アジア太平洋大学国際教育寮 AP ハウス・早稲田大学国際学生寮 WISH (第1節)、一橋大学小平国際学生宿舎 (第2節)、麗澤大学グローバルドミトリー (第3節) の4つの学寮である。それぞれ異なる背景や設置経緯を持つ学寮であるが、いずれも学生に対する教育的なアプローチを重視した取組を行っており、レジデントアシスタントの育成なども積極的に行っている事例である。

以上を踏まえ、日米中各国の学寮および学寮プログラムの展開を踏まえ、その特徴の共通性や異なる点を考察したうえで、学寮プログラムの将来的な今後の展開についても言及していく。

最後に、本書は執筆者を始め、事例やデータを提供していただいた各機関も含め多くの関係者の協力のもと、出版されるに至った。特に関係者の多くは学寮の実務に携わる現役の教職員でもあり、時間をかけて本書に携わっていただいたことに心から感謝申し上げたい。また、本叢書の刊行に際して、広島大学高等教育研究開発センターにご協力いただいたことにもこの場をお借りしてお礼を申し上げる。本書が日本の学寮研究の一助となり、後進の学寮および学生支援の研究が続くことを心より願っている。また、これらの研究蓄積が実践へと応用され、今後の学生支援活動の発展に寄与することを期待して止まない。

第1章 米国における学寮と学寮プログラムの歴史的展開

—その理念と担い手に焦点を当てて—

橋場 論
(福岡大学)

1. はじめに

本稿の目的は、アメリカ合衆国 (United States of America ; 以下, 米国) の大学における学寮とそこで展開される学寮プログラムについて、とりわけ、それらの担い手である学寮担当職やレジデント・アシスタント (Resident Assistant ; 以下, RA) などのスタッフに焦点を当てつつ、その展開を素描することである。

学寮の歴史は、大学そのものの歴史であるといっても過言ではない。大学において学寮が初めて設置されたのは、中世ヨーロッパにまで遡る (Cowley, 1934)。当時、ボローニャ大学、パリ大学、オックスフォード大学へと各地から集まった学生たちは、若く、経済的に豊かではなかったことから、住居を保障することは極めて重要な問題であった。それゆえ、大学外に独立した寄宿舎 (Hostel) を設置したのであった。しかしながら、キャンパス外における学生の問題行動が散見することで、このような寄宿舎はキャンパス内への移動を余儀なくされた。それにより、学生が大学内に附設された学寮に住み込んで学ぶという形態の大学であるレジデンシャル・カレッジ (Residential College) が成立したのである。

他方で、米国においても大学と学寮は、密接不離の関係にある。それは、例えば、米国の大学において、高等教育史の教科書として用いられてきたフレデリック・ルドルフ (Frederick Rudolph) の『アメリカ大学史』(ルドルフ, 2003) では、学寮に関する記述に紙幅の多くが割かれていることにも象徴される。詳細については後述するが、同書においては、植民地時代 (Colonial Era) に創設された初期の大学が学寮を備え、学寮に対して重要な役割が期待されていたことが記述されている。

このような米国における学寮は、当然のことであるが、植民地時代以降から現在に至るまで一貫して同じ姿であり続けたわけではない。学寮に対してどのような役割が期待され、その期待に応じて、どのようなスタッフが配置され、どのような役割を担ったのか。本稿においては、これらの諸点について先行研究や学生支援に関する専門職団体 (Professional Association) などが刊行する各種資料等を踏まえつつ検討を進める¹⁾。

以下においては、まず、第2節では、米国の大学の萌芽期ともいうべき植民地時代の学寮の概要を整理し、その後の展開過程を描出する。次に、第3節では、大学における学生の位置づけの転換期である1970年代以降に焦点を絞る、学寮と学寮プログラムの目的やそれを支える

スタッフの役割を明らかにする。さらに、第4節では、現在における学寮と学寮プログラムの到達点を整理する。以上を踏まえ、第5節では、学寮の創設から現在に至るまでの歴史的展開を視野に収めつつ、米国の大学における学寮の現状と課題について考察を行う。

2. 米国における学寮の起源とその後の展開

(1) 植民地時代における学寮

前節で述べたように、米国の大学における学寮は、植民地時代に創立された初期の大学によって既に備えられていた施設であった。本節では、まず、こうした初期の学寮がどのような理念に基づいて整備されたものであったのかについて概観する。

植民地時代における米国の大学が学寮を備えたのは、当時、イギリス (England ; 以下、英国) の大学を模して大学づくりを行ったことによるものである (Cowley, 1934)。英国の大学においては、若く未成熟な学生たちを都市部から離れた大学のキャンパス内に集め、「カレッジの生活様式 (Collegiate Way of Life)」²⁾を経験させることを通じて、学生の人格の陶冶を目指していた。

ルドルフ (2003) によれば、カレッジの生活様式とは「概念であって、カリキュラム、図書館、教授陣および学生たちだけでは、カレッジを作るのに十分ではないという考え方」である³⁾。また、「それは、宿泊施設のある仕組みへの固執」であり、「静かな田園の環境を尊重し、学寮に頼り、食堂を約束し、家父長的な態度がゆき渡っている」というものである。すなわち、ひとつの屋根の下で、寝食を共にし、家族的な関係を通じて学ぶということこそ英国のカレッジが重視していたことであり、それらが米国における初期の大学においても支持されたのである。

このような概念としてのカレッジの生活様式が米国において支持された背景としては、地理的な要因が存在することが指摘されている (ルドルフ, 2003)。すなわち、ハーバードなどの初期の大学が設立された植民地時代においては、大学周辺に学生が生活できる都市が存在しなかったために、英国の大学を模す必要があったのである。

それでは、学寮においては、どのようなスタッフが学生の教育や指導に携わっていたのだろうか。

前述のように、植民地時代の学寮において当初その役割を担ったのは教員 (Faculty) であった。そこでの教員の役割は、学生監 (Proctor) と呼ばれるものであった。すなわち、大学は、学生が学問を学ぶ上で、もしくは、大学生活を送るうえで必要と考えられる規則を詳細に定め、学生がそれらを順守すべく、学寮に住み込んだ教員が厳しく監督を行ったのであった。

(2) レジデンシャル・カレッジの限界と変容

しかし、こうした英国を模したレジデンシャル・カレッジの伝統は、米国では必ずしも定着

することがなかったことも指摘されている (Boone et al., 2016)。

学寮に住む学生は若かったこともあり、詳細な規則に縛られた生活を送ることによる様々な揉め事が尽きなかった⁴⁾。また、そもそも、ラテン語やギリシャ語の修得といった英国からもたらされた古典的・伝統的なカリキュラムは、米国の学生のニーズに応じるものではなかった (潮木, 1993)。それゆえ、学生は監督者として振る舞う教員たちを敵としてみなし、反乱を起こした。その結果として、学生監としての役割は、その後、比較的若く経験の浅い教員へと委譲されていったのである (Boone et al., 2016)。

さらに、19世紀から20世紀の初頭にかけて、米国の大学そのものに大きな変化が起こることにより、学寮の在り方や運営に携わるスタッフも変容した。

大学の変化について説明するならば、端的には次の3点にまとめられる。第1に、古典的・伝統的なカリキュラムからの脱却と実学の重視である。特筆すべきは、1862年のモリル法 (Morrill Act) の制定により、農学や工学などに関する教育や研究を行う大学、いわゆる、ランド・グラント・カレッジ (Land-grant College) が創設されたことである。第2に、ドイツへの留学から米国へ帰国した大学教員らによる、研究重視の大学創設の動きである。具体的には、1876年に設立された大学院大学であるジョンズ・ホプキンス大学が挙げられる。第3に、女子高等教育の発展が挙げられる。19世紀末には女子大学が設置されていった。

このように英国型とは異なる大学の誕生は、学寮をこれまでに述べてきたものとは異なる様々な形態へと変容させた (Blimling・Miltenberger, 1990)。その結果として、教員は教室における指導に集中することとなり、教員に代わるスタッフとして寮母 (Housemother) や退役軍人 (Retire Military Officer) などが雇われることとなった。また、学生のスタッフであるレジデント・アシスタント (Resident Assistant ; 以下, RA) が組織的に雇われるようになった⁵⁾。

(3) 存続する「親代わりの理念」

他方で、20世紀にはいっても引き続き、学寮において一定程度支持されてきた価値観が存在していたのも確かである。その価値観とは、「親代わりの理念 (in loco parentis)」と呼ばれるものである。

親代わりの理念とは、大学が、学生に対してその両親の代わりに援助、指導を行う役割を担っていると考える立場を示している。こうした立場は、前述の植民地時代における大学や学寮と深く結びついている。すなわち、カレッジの生活様式を経験させることを通じて、厳しい規則のもとで学生を監督、指導することは、親元から学生を預かった大学が親代わりにその責任を代行するものとして正当化されていたのである。こうした立場は、実際には、植民地時代における初期の大学の設立憲章に規定された⁶⁾ことを端緒として、その後の米国の大学における支配的価値として広がった。

親代わりの理念は、米国の大学が英国型とは異なる道を歩んだ19世紀から1960年代に至る

まで、学生支援及び学生寮の教導理念であり続けた。そして、親代わりの理念が後退を見せたのは、1960年代以降のことであった。

3. 1960年代以降における学寮と学寮プログラム

(1) 「親代わりの理念」から「学生発達」へ

親代わりの理念が撤回を迫られた直接的な背景としては、1960年代後半からの大学紛争が挙げられる。学生は、植民地時代以降から続く、親代わりの理念を基盤とする統制や監督からの自由を求めたのであった (Schroeder et al., 1994)。

具体的には、複数の学生関係団体が、そうした権利の獲得に向けた声明を公表し、それらに対して、大学関係団体側も学生が大学において一定の表現の自由や大学の政策決定プロセスにおける参加資格を認めるに至った (金子, 1994) 7。

なお、こうした親代わりの理念の後退については、大学と学生との関係を巡る司法の判断の変化が影響を与えているという指摘もある (Boone et al., 2016; Rentz et al., 1988)。すなわち、従来、各種の判例においては、親代わりの理念に依拠しつつ、大学が学生に対して学習上、ないし生活上の細かな規則を制定する権限を認められていた。しかし、1960年代以降には、学生が、大学による規則に縛られず表現の自由などの権利を行使できるという司法判断がなされたのである。

さらに、1970年代以降には、親代わりの理念に代わる新たな理論が学寮を含む学生支援全体の実践を先導していくこととなる。その理論とは、学生発達理論 (Student Development Theory) である。

学生発達理論は、心理学領域における発達理論の展開を背景としたものである。詳細については第2章に譲ることとするが、端的に言えば、学寮における経験や学生支援全体を通じて達成されるべき目標が、心理的発達に置かれることとなったということである。これは、学寮における指導や学生支援がこれまでのような監督やしつけといった非科学的な手法に基づいて行われていたのに対して、一定の科学性を伴った方法論に基づいて学生の成長を支援しようという動向であるとも表現できる。

その結果として生じたのは、学寮を担うスタッフの変化である。1960年代において学寮で学生に対する支援を担う主要なスタッフは、教員ではなく、寮母であった。寮母は、通常、やや高齢の女性であり、「慈悲の心を以って親のように学生を統制する」という役割を期待されていた 8。

しかし、寮母は、より高い水準の教育を受けた学寮担当職へと交代していくこととなった。新たに出現した学寮担当職は、学寮プログラムの委員会、懲罰委員会、RA、アウトリーチを行うカウンセラーなど、キャンパス内の多数の組織やサービス、プログラムを調整する役割を担ったのである。

さらに、従来は、寮母などの代替者として学生の監督を行っていた RA に関しても、その役割が大きく見直されていくことになる。学生発達理論に関する一連の研究を通じて、大学における学習コミュニティ (Learning Community) の形成が、学生のコミュニティの構成員としての市民性 (Educational Citizenship) の涵養に意義があることが明らかにされた (Tinto, 1995)。そして、学寮における RA と学寮生によるネットワークは学習コミュニティの一つの姿であり、RA はピア (Peer) として優れた教育効果を持つ存在なのである。こうした役割は、寮母には代替しえないものであった。

(2) RA の具体的な職務

それでは、当時の RA は、具体的にどのような職務を遂行していたのだろうか。学生支援に関する全米を代表する専門職団体である American College Personnel Association (以下、ACPA) は、RA の職務や研修の内容に関する調査を 1972 年に実施している。調査は、ACPA のもとに設置された委員会 (Commission III, Student Residence Programs) によって企画され、150 機関の学寮担当職を対象とするものであった。そこで、同調査の結果から、RA の職務に関する主要なデータを紹介しよう (Greenwood et al., 1975) ⁹⁾。

まず、調査に回答した 114 機関の所在地を確認すると、田舎 (Rural Setting) が 34 機関 (30%)、郊外 (Suburban Setting) が 35 機関 (31%)、都市 (Urban Setting) が 44 機関 (38%)、非回答が 1 機関 (1%) となっている。

つぎに、各機関が雇用する RA の人数を確認すると、平均で 1 機関あたり 69 人の RA を雇用されていたことが看取できる。

さて、表 1 は、学生担当職一人当たりの RA の数をまとめたものである。これによれば、学生担当職一人が 50 人以下の RA をマネジメントする規模の大学が全体の半数程度 (48%) を占めていることが分かる。他方で、学生担当職一人当たり 100 人を越える RA を擁する大学も 20% 程度存在している。

表 2 は、RA 一人当たりの学寮生の数をまとめたものである。

RA 一人当たりの学寮生数が「0-5 人」や「61 人以上」という極端な機関も僅かながら存在する。とはいえ、「21-25 人」から「36-40 人」までの間が、全体の半数以上 (59%) を占めるボリュームゾーンとなっていることが分かる。

また、表には示していないが、全ての機関を平均すると、一人の RA が担当する学寮生数の平均は 36.5 人となっている。

このような値からは、おおよそワンフロアあたり 20 名から 40 名程度の学生が居を構え、それに対して一人の RA が割り当てられるといった状況が推察される。

表 3 は、学生スタッフが担う具体的な職務と、各職務に対する機関としての重要性の認識についてまとめたものである。

表1 学寮担当職一人当たりのRAの数

RAの人数	機関数	割合
1-25人	27	(24%)
26-50人	27	(24%)
51-75人	20	(17%)
76-100人	15	(13%)
101-125人	10	(9%)
126-150人	7	(6%)
151-175人	1	(1%)
176-200人	1	(1%)
200人以上	5	(4%)
非回答	1	(1%)
合計	114	(100%)

注：Greenwood et al., (1975)Table2 を訳出

表2 RA一人当たりの学寮生数

学寮生数	機関数	割合
0-5人	3	(3%)
6-10人	1	(1%)
11-15人	3	(3%)
16-20人	5	(4%)
21-25人	21	(18%)
26-30人	16	(14%)
31-35人	13	(12%)
36-40人	17	(15%)
41-45人	5	(4%)
46-50人	15	(13%)
51-55人	4	(4%)
56-60人	6	(5%)
61人以上	5	(4%)
全体	114	(100%)

注：Greenwood et al., (1975)Table7 を訳出

表3 RAの職務とそれに対する大学の認識

RAの職務	実施状況		最も重要		最も時間がかかる		最も実施が困難		最も研修が困難	
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合
学寮の運営	103	(90.4%)	7.5	(6.6%)	18	(15.8%)	3.5	(3.1%)	2.5	(2.2%)
カウンセリングの実施	111	(97.3%)	79.5	(69.7%)	56.5	(49.6%)	17	(14.9%)	50.5	(44.3%)
学寮生のしつけ	106	(92.9%)	4	(3.5%)	5	(4.4%)	71.5	(62.7%)	24.5	(21.5%)
学寮での待機	99	(86.8%)	6.5	(5.7%)	21.5	(18.8%)	0	(0%)	1.5	(1.3%)
プログラムの企画	95	(83.3%)	4.5	(4.0%)	8	(7.0%)	13	(11.4%)	27	(23.6%)
その他	6	(5.2%)	4	(3.5%)	1	(0.9%)	1	(0.9%)	3	(2.7%)
非回答	2	(1.7%)	8	(7.0%)	4	(3.5%)	8	(7.0%)	5	(4.4%)

注：Greenwood et al., (1975)Table15 より訳出。なお、機関数について小数点以下の値が存在することについては、複数回答式で設問を設定し、回答が複数になった場合には重みづけをして集計した結果であると考えられる。

まず、職務に関する実施状況を確認すると、「学寮の運営」「カウンセリングの実施」「学寮生のしつけ」「学寮での待機」「プログラムの企画」のいずれの項目についても、ほとんどの大学

において取り組みが行われていることが確認できる。本節の冒頭で触れたように、1960年代以降に親代わりの理念は後退していったことを確認したものの、1972年の段階では、多くの大学においてRAの職務として「学寮生のしつけ」を職務だととらえていることが特徴として読み取れる。

他方で、それぞれの職務に対する各大学の認識を確認すると、最も重要だと捉えられているのは「カウンセリングの実施」(69.7%)であり、「学寮生のしつけ」の重要性は全項目の中で最も低い位置づけにあることが分かる。さらに、「カウンセリングの実施」は、「最も重要」であるだけでなく、「最も時間がかかる」(49.6%)のものであり、かつ、「最も研修が困難」(44.3%)であるとされている。

なお、「学寮生のしつけ」については、「最も実施が困難」(62.7%)であるともされており、植民地時代から21世紀中葉に至ってもなお、大学関係者の頭を悩ませる問題であったことは疑いの余地がない。

それでは、当時、最も重要だと考えられていた「カウンセリングの実施」とはどのような職務であったのだろうか。表4は、カウンセリングの具体的な内容を示したものである。

表4 カウンセリングの内容と実施状況

カウンセリングの内容	機関数	割合
アカデミック・アドヴァイジング	57	(50.0%)
情報の提供と紹介	109	(95.6%)
インフォーマルなカウンセリング	106	(92.9%)
個人に対する心理療法	7	(6.1%)
対人関係における問題の解決	103	(90.3%)
学習スキル	37	(32.4%)
職業的カウンセリング	22	(19.2%)
その他	4	(3.5%)
非回答	4	(3.5%)

注：Greenwood et al., (1975)Table13 を訳出

学士課程段階の学生がほとんどを占めるRAであるため、当然ながら専門職としてのカウンセラーとは職務が異なる。どちらかといえば、先輩、もしくは同級生として自身の経験を踏まえ、いくばくかの研修を通じて得た知識や技能によって対応可能な業務内容であるといえる。

他方で、規則を遵守しているかどうかという意味での監督以上に、他者の学びに対して貢献しうるような役割が重視されているという点は、注目すべきである。こうした役割は、前述の

ヴィンセント・ティント (Tinto, 1995) などによって示されているような学習コミュニティにつながる活動が行われているものと捉えることができる。

4. 学寮を巡る近年の動向

(1) リビング・ラーニング・プログラムの再発見

最後に、こうした学寮を巡る近年の動向について触れておきたい。学寮プログラムの内容に関して、レジデンシャル・カレッジへの揺り戻しともいべき動向がみられる。例えば、安部ほか (2017) においては、オハイオ州立大学コロムバス校 (Ohio State University-Columbus ; 以下, OSU) が、原則として1年次のすべての学生を学寮に入居させるという方針を示し、そのために施設の増設を含めた施策を推進していることが述べられている。学生数が5万人を優に超える大規模な州立大学であっても、学寮の教育上の効果を重視し、その効果を最大限発揮すべく取り組みを進めているということである。

こうした動向の一環として注目すべきであるのは、リビング・ラーニング・プログラム (Living Learning Programs ; 以下, LLPs とする) の再発見である。

LLPs とは、きわめて多様な形態・内容で実施されていることから定義そのものが困難ではあるが、端的に述べるならば、学寮に居住しつつ学寮内外において各種のテーマ¹⁰⁾に応じた様々なプログラム (正課や正課外を含む) に参加することで、学習を統合的に進めていくというものである。LLPs は、1990年代以降の米国の学寮において流行しているという。

このような取り組みが、なぜ、揺り戻しと評されるのかといえれば、LLPs のルーツを英国のレジデンシャル・カレッジや植民地時代の大学に求める文献が散見することによる。

LLPs が現代において流行したきっかけとして挙げられるのは、アレクサンダー・ミクルジョン (Alexander Meiklejohn) による実験的な教育実践である (Inkelas et al., 2008)。イギリス生まれの哲学者であるミクルジョンは、ウィスコンシン大学マディソン校 (University of Wisconsin at Madison) において、学寮において教員と学生とが生活を共にし、学ぶという取り組みを1927年に開始した (University of Wisconsin at Madison, 2018)。大学の履修制度や学期制度とは全く独立したルールを設け、大学内に別の大学を設置するかのような取り組みを実施した。しかし、こうした取り組みは、大恐慌の到来による予算削減の影響を受け、終了した。

その後、1948年にミクルジョンの影響を受けた同大学の教員たちが、既存の大学の学部等と連携をしつつ取り組みを再度開始する。それらは、現在では統合的な教養教育プログラム (Integrated Liberal Studies Program) と呼ばれ、ウィスコンシン大学マディソン校において継続的に取り組まれている。

(2) リビング・ラーニング・プログラムの現状

こうした LLPs については、各大学における実践の成果検証がなされることにより、専門的な知識や技能の習得、リーダーシップ等の汎用的能力、多様性に対する理解の促進など、様々な意義が明らかとなり、プログラムは拡大を見せている。現在では、94%の大学が LLPs を学寮において1年次生向けのプログラム（First-year Experience Program）として提供しているという（Adams et al., 2016）。

なお、米国の大学において展開されている LLPs の全体像については、数年に一度の頻度で、全米調査（National Study of Living-learning Programs；以下、全米 LLPs 調査）がなされている。最後に、2007年の調査報告書（Inkelas et al., 2007）を踏まえ、どのようなテーマの LLPs が存在しているのかについて、そのテーマの分類を紹介する。

表5 全米 LLPs 調査におけるテーマの分類

①市民的・社会的リーダーシッププログラム	⑧アウトドアレクリエーション
②文化の理解に関するプログラム	⑨研究プログラム
③指導的プログラム（生活習慣・規律）	⑩レジデンシャル・カレッジ
④美術・芸術に関するプログラム	⑪移行プログラム（編入・キャリア）
⑤一般的な学問に関するプログラム	⑫上級生向けプログラム
⑥オナーズプログラム（成績優秀者向け）	⑬福祉・健康に関するプログラム
⑦学際的プログラム	⑭女子学生向けプログラム

注：Inkelas et al., (2007) Table III-A(pp. III-3-III-5)を参照し、筆者が作成。

以上のプログラムをより大きな分類に類型化するならば、A) レジデント・カレッジ型のプログラム（③・⑩）、B) アカデミックなプログラム（④・⑤・⑥・⑦・⑨・⑫）、C) 汎用的能力を育成するプログラム（①・②・⑧・⑬）、D) その他のプログラム（⑭）、という四つの類型に分類できる。

こうしたプログラムを通じて、より高い学習成果をあげられるよう、各大学が学寮における取り組みに力を入れつつある。

5. おわりに

本稿では、米国の大学における学寮とそこで展開される学寮プログラムについて、とりわけ、それらの担い手である学寮担当職や RA などのスタッフに焦点を当てつつ、その展開を概観してきた。具体的には、①植民地時代以降の学寮（～19世紀）、②大学紛争以降（1960年代～1980年代）の学寮、③近年の学寮（1990年～）、という三つの時期を設定し、各時期における学寮の特色を概説した。以下では、本稿が整理し、明らかにしてきた事項を簡潔にまとめる。

植民地時代における学寮は、英国のレジデンシャル・カレッジを模し、家父長的な雰囲気のもとで教員と学生とが寝食を共にしながら学ぶという大学ないし学寮の姿を理想としていた。学寮において学生への指導を行うのは、基本的に教員であった。しかし、若く未成熟な学生を親代わりにしつけることは容易ではなく、教員と学生との間には軋轢も生じた。結果として、教員は授業における教育に集中し、その代わりに寮母などのスタッフを新たに雇用するに至った。また、19世紀には、英国のモデルからの脱却を試みる大学も存在したが、植民地時代以降の伝統である親代わりの理念は、しばらく存在し続けた。

大学紛争以降の大学においては、親代わりの理念が交代を余儀なくされた。これは、学生が大学の定めた詳細な規則に縛られることに反発を覚えたことによる。当時は、司法の判断もまた学生の味方となり、大学の規則からの一定の自由を学生に認める判決も少なからず存在した。また、学生発達理論の隆盛により RA の存在意義は高まり、RA には学内における学習コミュニティの形成というきわめて重要な役割が期待されていた。同時に、親代わりの理念を踏まえた学寮生に対する監督やしつけは、RA にとって重要な職務だという認識は薄れつつあった。

そして、1990年代以降の学寮においては、LLPs のような学習コミュニティの形成に対する努力が行われるようになる。かくして、植民地時代の大学の伝統は、現在の米国における学寮にも息づいているものと捉えられている。

それでは、現在の米国における学寮プログラム（特に、LLPs）は、植民地時代の大学の伝統をただ焼き直したに過ぎないものなのだろうか。別の言い方をすれば、振り子が元の位置に戻ったということの意味しているのだろうか。本稿のまとめとして、この点について考察を進めたい。

植民地時代における学寮と、LLPs のような取り組みは、確かにある部分では似ている。それは、いずれも、教育者と学生とが共に住み、そうした環境のなかで学習が行われているという点である。

しかしながら、両者には次の点において大きな差異が認められる。すなわち、植民地時代の大学が追及したのは、キリスト教の教義に基づいた生活をいわばエートスとして大学の構成員が共有することであり、未熟な学生達がキリスト教的道徳観を身につけるということであった。他方で、1990年代以降に活発に展開されている LLPs は、そうした要素を一部には残しつつも、市民社会におけるリーダーシップや異文化の理解、科学としての学問の修得といった点が照射されているものである。

ルドルフ（2003）は、カレッジの生活様式が19世紀のアメリカのカレッジにおいては「低い学問水準の支柱になり、知性の価値を強調しないことの原理的な説明となった」（104頁）と述べている。すなわち、1990年代以降の学寮プログラムの重視を植民地時代におけるカレッジの生活様式との峻別なく同一視することは、現代の学寮がより良い学問的な水準に貢献しうる可能性を否定しかねない。

このような両者の違いを認識しつつ、懐古主義ではない新たな学寮の価値を見出していくこ

とは、今後の米国における大学及び学寮にとって重要な課題となろう。その際には学寮プログラムの担い手である学寮専門職や RA の育成に取り組むとともに、学寮プログラムの成果を検証していくことが不可欠である¹¹⁾。

【謝辞】

本稿は JSPS 科研費 26381135 の助成を受け行った研究成果の一部です。

【注】

- 1) 専門職団体が発行した各種資料の一部は、米国オハイオ州に所在するボーリンググリーン州立大学 (Bowling Green State University) 附設の全米学生支援資料室 (National Student Affairs Archives) において複写した資料である。具体的には、以下の資料を複写したものである。
 - ・ MS-319 American College Personnel Association, Commission for Housing and Residential Life. Box-2
- 2) ‘Collegiate Way of Life’ という用語に対しては、他の訳語を充てることもある。例えば、金子 (1994) では「学寮的な生活様式」と訳されている。本稿では、より語義に忠実であるという理由から阿部美哉、阿部温子の訳によるルドルフ (2003) における訳を採用している。しかし、金子 (1994) による訳は、当時、大学 (College) と学寮が一体のものとして捉えられていたという状況を示しているという点をここで指摘しておきたい。
- 3) 以下の引用はいずれも、ルドルフ (2003) の 102 頁より。
- 4) 例えば、ルドルフ (2003) においては、学生相互の諍いとして、食堂における鮭の取り合いによって決闘が開始され、死者が出たことなどが語られている。同時に、学寮の生活を通じて、少なからぬ学生や教員の生命が脅かされていたことが述べられている。
- 5) 上級生が下級生の世話をを行うという慣行は、植民地時代の大学においても存在していたことが指摘されている (Ender et al., 1984)。しかし、ここで重要なのは、大学が他の学生を支援するためのスタッフとして、教員やその他のスタッフの代わりに学生を雇うことが開始されたという点である。
- 6) 例えば、ハーバード大学やイエール大学の創設憲章において、そのような規定が盛り込まれたとされている。
- 7) 金子 (1994) によれば、全米学生協会 (U.S. National Student Association) は、「in loco parentis の教義が、個々の学生から個人的な意思決定の責任を除去する限り、その教義は教育課程の重要な段階をゆがめ、かつ弱めるものである」と批判を行い、正課や正課外に関する大学の様々な意思決定に関して、参加の途を保障すべきであると主張した。
- 8) Schroeder C. C. et al. (1994: 8) より。
- 9) Greenwood et al. (1975) は、全米学生支援資料室において複写した資料である。販売が確認

できていないことから、ACPA のなかで会員に対して共有されたにとどまった資料であるものと推察される。

10)LLPs は通常、学問的なテーマを設定することが多いとされている (Inkelas, 2008)。

11)RA の育成は、1980 年代から関係者の関心を集めていた (Ender・Winston, 1984)。また、アセスメントの動向については、安部 (2016) に詳しい。

【引用・参考文献】

安部 (小貫) 有紀子 (2016) 「米国高等教育におけるピアプログラムの現状とアセスメントの意義」『大学論集』48, 129-144 頁。

安部 (小貫) 有紀子・橋場論・望月由紀 (2017) 「学生支援における学習成果を基盤としたアセスメントの実態と課題」『高等教育研究』20, 113-133 頁。

金子忠史 (1994) 『新版 変革期のアメリカ教育 [大学編]』東信堂。

ルドルフ, F. (阿部美哉・阿部温子訳) (2003) 『アメリカ大学史』玉川大学出版部。

潮木守一 (1993) 『アメリカの大学』講談社学術文庫。

Adams, M., Sorensen, & E., Zabriskie, M., (2016). *2015 Operational Survey Executive Summary*, Association of College and University Housing Officers-International.

Blimling, G. S., & Miltenberger, L. J. (1990). *The Resident Assistant (3rd ed.)*. Dubuque, IA: Kendall/Hunt Publishing Company.

Boone, B. K., Davidson L. D., & Bauman, M. (2016). The Evolution and Increasing Complexity of the Resident Assistant Role in the United States from Colonial to Modern Times. *The Journal of College and University Student Housing*, 42(3), pp.38-51.

Cowley, W. H. (1934). The History of Student Residential Housing. *School and Society*, 40 (1040), pp.705-712.

Ender, C. Steven. Winston, & Jr. B. Roger (Eds.) (1984). *Student as Paraprofessional Staff. New Directions for Student Services, No.27*, San Francisco: Jossey-Bass.

Greenwood, D. J., & Lembcke, B. (Eds.) (1975), *Student Staff in College Residence Halls: Educational Preparation and Role Clarification*. American College Personnel Association.

Inkelas, K. K., Soldner, M., & Szelényi, K. (2008). Chapter Four Living-Learning Programs for First-Year Students. In William J. Zeller (Ed.). *Residence life programs and the new student experience*, National Resource Center for the First-Year Experience & Students in Transition, University of South Carolina, pp. 53-65.

Inkelas, K. K., Szelényi, K., Soldner M., Brower, A. M., Crawford, S. Hempton, B., Mainieri T., & O'Brien, S. (2007) *National Study of Living-Learning Programs 2007*

Report of Findings. (Retrieved Oct 1, 2018, from <http://citeseerx.ist.psu.edu/viewdoc/download?doi=10.1.1.864.9177&rep=rep1&type=pdf>)

Schroeder, C. Charles, Phyllis Mable, & Associates (Eds.) (1994). *Realizing the Educational Potential of Residence Halls*, Jossey-Bass Inc., San Francisco.

Tinto, V. (1995). Learning Communities, Collaborative Learning, and the Pedagogy of Educational Citizenship. *American Association for Higher Education Bulletin*, 47, pp.11-13.

University of Wisconsin-Madison (2018), Alexander Meiklejohn, Retrieved October 10, 2018 from <https://ils.wisc.edu/alexander-meiklejohn/>.

Rentz, L. A., & Saddlemire, L. G., (Eds.) (1988). *Student Affairs Functions in Higher Education*. Charles C. Thomas Publisher, Springfield, Illinois.

第2章 米国学寮プログラムにおける 学習者中心主義の影響について

安部 有紀子
(大阪大学)

1. はじめに

米国高等教育において学寮は、創設期からの歴史を有し、かつ常に学生生活の中心としての役割を果たしてきた。現在においても学寮は、その存在感の高さを示しているが、同時に、1980年代半ば以降の大学教育における学習者中心主義への転換において、学寮の役割や目的に大きな変化が起きている。その一つが、学寮で展開される教育的プログラムの開発と、その効果検証である。

本章では、学寮における教育的プログラムの展開と、近年学寮プログラムにとって大きな課題となっている学習成果を基盤としたアセスメントの導入事例について取り上げ、米国学寮プログラムにおける学習者中心主義の影響を明らかにすることを試みる。

本節に続く第2節では、高等教育における学習者中心主義の台頭が、どのような経緯で学寮に及んだか整理するとともに、学寮プログラムを支える理論群にどのような影響があったか言及する。第3節では、学習者中心主義の学寮において実際に展開されている教育的プログラムの特徴について、類型を用いて整理する。第4節では、メリーランド大学学生支援部学寮生活部門を事例として取り上げ、学習成果を基盤としたアセスメントの導入プロセスの事例を明らかにしていく。以上を踏まえ、第5節では学寮において、なぜ学習者中心主義や学習成果を基盤としたアセスメントが急速に広がっていったのか、その要因について考察するとともに、今後の米国学寮プログラムの展開について言及していくこととする。

2. 学習者中心主義が学寮プログラムへ与えたインパクト

(1) 生活の場から学ぶ場へ

1970年代の米国高等教育は、学力低下や経済的問題を理由とした退学率が上昇し、州政府からのリテンション率の改善と学力維持についての強いプレッシャーに直面していた。加えて、1970年代の学生運動下の学生からの圧力によって、大学側は市場重視の姿勢を強め、学生ニーズに偏ったカリキュラムや教育プログラムが増大していた(小貫, 2014)。

学寮においても、学生の消費者主義は大きな課題となっていた。そのため、当時の学寮担当職は、より費用対効果が高く、かつ学生満足度を高めるためのサービスを追求した (Blimling, 2005)。

1994年にACPA (American College Personnel Association) は、『学生学習の責務(*The Student Learning Imperative*, 以下、*SLI*と呼称)(ACPA, 1994)』を発表し、教員や大学管理者とともに、学生担当職も学生の学習に責任を持つことを宣言した。これを受け、学寮担当職のための専門職団体であるACUHO-I (Association of College and University Housing Officers-International) は、『*The Residential Nexus* (ACUHO-I, 1998)』において、学習者中心主義への転換という大きな流れに、学寮担当職が追従していくことを宣言した。本文書では、①教室内外における学生経験を統合する、②教員や、学寮以外の学生担当職とのパートナーシップを構築する、③カリキュラムと準カリキュラムを結びつける、などの側面から、学寮プログラムは学習者中心主義において重要な役割を果たす可能性がある」と指摘した。さらに「学生の学習は全ての関係者の核となるバリュー (value) でなくてはならない (p.4)」とし、学生の学習促進を中心においた共通の教育目標や目的を設定することを求めた。

その後、2004年にACPAとNASPA (the National Association of Student Personnel Administrators) が共同で発表した『学習の再考(*Learning Reconsidered*, 以下 *LR* と呼称)(Keeling, 2004)』、および『学習の再考2 (*Learning Reconsidered 2*, 以下 *LR2* と呼称)(Keeling, 2006)』では、学生の教室外での学生支援活動を含めた多様な学生経験が、学生の学習をどのように促進するか詳細に記述し、学生担当職は学生の学習のプロセスや成果 (アウトカム) を高めることに積極的に関わることを求めた。

『*LR*』では、正課教育および学生支援活動を通じて獲得される「統合された学習成果」という概念を初めて公にし、学生の学習を、「これまで互いに分断、独立するものとして考えられてきた学問的学習と学生発達を統合した、包括的、全体的、変容的な活動やプロセス (p.22)」と定義づけた。さらに『*LR2*』では、学生支援の新たな戦略の一つとして、統合的な学習成果を生み出すために、教員や他の学生担当職とどのように連携を図るか議論された。この『*LR2*』の作成プロセスにACUHO-Iが参加したことから、その主張は全米の学寮担当職に全面的に支持され、以後10年間にわたる、学生支援の学習者中心主義への転換の取り組みにおいて、学寮プログラムは率先して取り組んでいくこととなった。

(2) 学生発達理論におけるパラダイム・シフト

1960年代に登場した大学生の発達プロセスに関する「学生発達理論(student development theories)」には、いくつかの系譜が存在していた。中でも、マーシア (James E. Marcia) やチッカリング (Arthur W. Chickering) らによるアイデンティティ形成に代表されるような、心理発達や人間的成長に焦点を当てた一連の研究成果は、教室外での

学生支援活動の基盤となる理論として、学生支援の実践活動へと広く普及していた。同時期に、ヨーロッパから米国心理学へ伝えられた認知発達に関するアプローチは、ペリー（Perry W. G. Jr.）やバクスタ＝マゴルダ（Marcia B. Baxter-Magolda）らによって理論化が進め、授業内での知識の獲得や活用など、学生の知力発達の理解と開発促進のために応用されていた。1970年代までは、これらの心理発達と認知発達の研究群は、それぞれ異なる研究者によって異なる手法を用いて研究が進められた（Goleman, 1995）。そのため、異なる2つの能力が、学生自身の中でどのように関連付けられ、影響し合いながら学生の全体的な発達が促されているのかについては、依然として謎のままであった（Polkosnik・Winston Jr., 1989）。

1980年代になり、高等教育における学習者中心主義が広がるにつれ、複雑な認知構造を明らかにしようとする機運が高まってきたことを受けて、心理発達が認知発達へと与える影響に注目が集まるようになった。まず、学生の感情が教室内での記憶・学習に与える影響に関する研究成果(Boekaerts, 1993; Sylvester, 1994)が注目を集め、学習の動機づけや学習目標の設定等の教授法の開発へと結びついていった。続いてバクスタ＝マゴルダは、学生の知識や認識獲得は、教室外の社会生活の重視度合いによって変わることを、また、教室外での学生同士の会話の中で、学習資源の効果的な活用や、学習計画などの能力が高まっていることを明らかにした(Baxter-Magolda, 1992; 1995; 2001)。バクスタ＝マゴルダは、さらに、両者の相互作用を踏まえた学習経験によって、認知と心理の両側面に効果を及ぼし、かつ知力のみでは測れない幅広い学習成果(統合された学習成果)として現れることを示唆した。バクスタ＝マゴルダが示した「統合された学習成果」は、その後の学生支援の学習者中心主義を牽引していく中心的な理論として根付いていくこととなる。

一方、1980年代にアスティン（Astin）が提唱した「学生関与論」¹⁾は、学生支援の中でも特に学寮プログラムの実践に大きな変化をもたらすこととなった。学生関与論では、全米規模の学生調査のデータから、学生の批判的思考力は教育活動全体を通じて育成されることを明らかにした（Pascarella et al., 1996）。このように学生関与論が、学生の教室内外の多様なプログラムやサービスへの経験と、学習成果の向上や学生の成功（student success）と結び付けたことによって、学寮プログラムに次のような影響を与えた。

まず、従来は主に学生の心理側面の成長を追求してきたプログラム・サービスが、正課教育と同様に、学生の学習促進を第一の目的として置くようになった。さらに学生にとって、学寮生活を送ることは学生関与を高めるとともに、リテンション率も改善することに多くの大学管理者が注目した²⁾。また、クーらは、ダイナミックな学生と他者との相互作用を導き出すために、より小さな単位のコミュニティ形成の重要性に言及し、その具体例の一つとして、学寮を取り上げている（Kuh et al., 1991）。このように、学生発達理論のパラダイム・シフトの中で、新たな心理学的アプローチや、学生関与論が登場し、それによって大学教育における学寮の機能そのものが改めて脚光を浴びることとなったのである。

3. 学生の学習を中心においた学寮プログラムの開発

(1) 学寮プログラムの類型

ここまで、学生発達理論の捉え直し、かつ統合された学習成果などの新たな概念の登場など、学寮プログラムを支える理論的基盤の変化について整理してきた。本節では、これらの変化が、実際の学寮プログラムにどのような影響を与えたのか、また、学習者中心主義の学寮に求められる教育的プログラムの特徴などについて見ていくこととする。

最初に学習者中心主義以前の学寮プログラムについて触れていきたい。1970年代半ば頃の学寮プログラムは、心理的側面のみにも焦点化されていたものの、プログラムを構成するうえで基盤となる「学生発達理論」が広く普及していた。当時の学寮プログラムは、その目的により、「リメディアル」、「予防」、「開発」という、大きく3つに分類される (Morrill et al., 1980)。

第1に「リメディアル」とは、問題対処的なプログラムを指す。具体的には寮生活における実際的な問題 (例：ゴミ捨て、アルコール、LGBT、ハラスメント、文化の違い等) が生じた際に、学寮スタッフが介入し、ワークショップやセミナーを通じて、学生が問題を理解し、かつ解決方法を見出すよう働きかけるプログラムのことを指す。

第2に、「予防」は学生が直面しやすい課題について学寮スタッフが予測し、事前に対応するプログラムである。通常、学生がストレスを引き起こす可能性がある内容を重点的に扱う。例えば入学時の大学生活や学習へのスムーズな適応を支援するもの (例：ホームシック、ルームメイトとのコンフリクト、タイムマネジメント) が考えられ、今後起こりうる問題を最小限に留めるために計画される。

第3に「開発」は、学生の能力開発や成長促進に特化したプログラムである。この時代の米国の学寮プログラムにおいて、学生発達に積極的にアプローチするために広く普及したプログラムモデルであり、「教育的プログラム (educational program)」と呼称された。ただしこの時代の開発型のプログラムは、学生の心理面や人間的成長 (例：リーダーシップ開発、国際理解、キャリア計画等) のみに焦点が当てられていた。そのため、後に登場した学習者中心主義の学生支援においては、開発型のプログラムは、多面的かつ複雑な学生の学習や経験の一部しか見ていないとして、学生担当職の中からも批判の声が上がるようになった (Blimling, 2005)。

前述の通り、1990年代に発表された、学生の学習成果や学生経験の統合の効果を示す一連の研究成果は、学生の学習促進を目的とした学寮プログラムへの転換を後押しした。この流れを受け、1998年にACHO-Iは学寮カレッジ³⁾、学寮を基盤とした学習センター (Living-learning Centers)、テーマ別ハウス、修学学寮プログラム、学寮内の学習コミュニティ (Residential Learning Communities)、初年次経験、テクノロジーの役割という7つの類型を、学習者中心主義を体現した学寮プログラムとして定義した (ACUHO-I,

1998)。これらのプログラムは、前時代の「教育的プログラム」を発展させたものであり、その目的は学生の学習促進に置かれていた。ACUHO-I が提唱した学寮プログラムの 7 類型は、学習者中心主義の中で登場した、学生の教室内外での学生経験を結びつけるための戦略として、学寮担当者に強く推奨されていくこととなった。

ブリミリングは、過去に提唱されてきた学寮プログラムの種類のうち、特に教育的プログラムに関するものは、多面的かつ充実した学寮プログラムの諸相を示しており、プログラムを開発する学寮担当職に有益な情報となり得ると評している。しかしながらその一方で、今日では学生の学習促進を目的にした教育的な学寮プログラムは、非常に多岐にわたっており、加えて大学推奨の学生アパートなどの学生の居住環境の変化に対応した新たな教育的な学寮プログラムの類型が必要であると言及した (Blimling, 2005)。

ブリミリングが提唱した新たな教育的な学寮プログラムの類型は、従来型ホール、LLCs (Living and Learning Centers : 居住&学習センター) ④、共通課題プログラム、学問領域別課題、テーマ別ハウス、協働ハウス、独立居住、特別ハウスプログラム、移行ハウスの 9 類型である。この類型は、学生の居住スタイルに焦点を当てたものであり、それぞれの説明は以下の通りである。

①従来型ホール : 学寮スタッフと学寮学生間の協働を踏まえた教育的プログラムや、学寮運営組織、レジデントアシスタントやホールディレクター (フルタイムの専門職か大学院学生) による支援などを含む。多くの場合、学生の性別で学寮が分けられている。

②LLCs (居住&学習センター) : 学問的経験を重視したプログラム。教員が大きく関わる、学問的コースへの参加が求められる、申請・選抜のプロセスがある、明確に定義づけられたミッションを有する、といった特徴がある。

③共通課題プログラム : 共通する学問的な性質によって学生をグループ化したプログラム。例えば専門領域別、オーナーズ (優秀学生) プログラム、軍人プログラムなど。初年次寮もこのカテゴリに入る。

④学問領域別の課題 : 工学、薬学、建築学などの専門職養成の機能を有する学問領域において古くから取り組まれてきたプログラム。建物もしくはフロアごとに学問領域別に居住し、同じ学問領域の先輩学生がレジデントアシスタントになることが多い。

⑤テーマ別ハウス : 特定の文化、社会的公平性、LGBT (性的マイノリティ)、サービスマーケティングなどのテーマに関心を持つ学生同士が同じ建物、もしくはフロアに居住し、セミナーやフィールドワークを通じて学び合う。

⑥共同ハウス : 学生同士で掃除や食事提供などの日常の運営を行うコミュニティベースの学寮。1960 年代以降、運営コストの削減を背景に再び注目されるようになった。

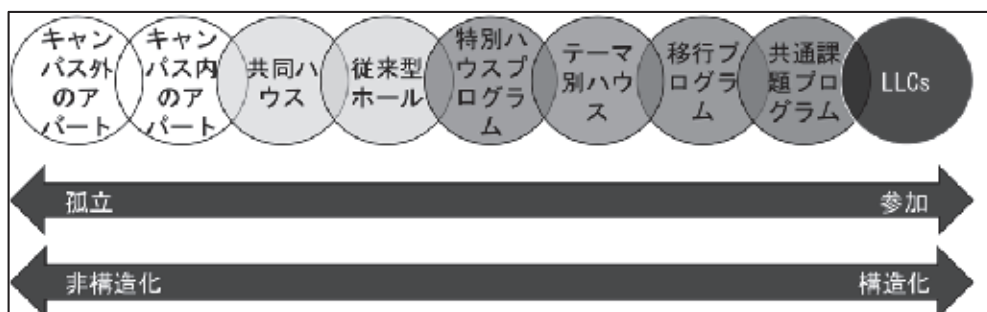
⑦独立居住 : 大学が直接仲介するものか、外部の不動産によって仲介するものがあるが、大学所有、もしくはキャンパス付近の大学が契約したものである。どちらのタイプでも、

程度の違いはあるものの、大学の学寮生活を統括する組織によって、学寮プログラムの提供が行われる。

⑧**特別ハウスプログラム**：特定の課題を抱える学生のために、共同生活の中で支援するプログラム。(例：初年次学生の学業不振，リテンション率改善のための支援，アルコール・ドラッグ問題を抱える学生のための特別支援など) 学寮の中でチュータリングやカウンセリング，ネットワークづくり等の支援が提供され，非常に高い効果を上げている。

⑨**移行ハウス**：①③にも該当する初年次学生寮が含まれる他，2年次学生，4年次学生，編入学生の大学生活への適応，また卒業後の生活への円滑な移行を目的とする。

前述の通り，ブリミリングの類型の特徴は，居住環境を軸にして学寮プログラムの教育的取組の分類を試みたことである。図1は，類型間の関係性を明らかにするために，「学生関与（プログラムへの参加状況，時間）」，「（プログラムの）構造化」「（他の学生，教員，スタッフとの）結びつき」の度合いで並べ替えたものである。



典拠：Blimling(2005)を翻訳，編集

図1 教育的関与度別の学寮プログラム例

多くの大学が，より学生関与の度合いの強い学寮プログラムに取り組んでいるものの，割合として多くを占めているのは，未だ従来型ホールである。さらに，どのような学寮プログラムを展開するかは，大学の教育目的や，規模，歴史，キャンパス環境，そして何よりも学寮プログラムを運用する物理的な建物環境に大きく影響される (Blimling, 2005)。

(2) 正課教育および教員とのパートナーシップ

学習者中心主義のキャンパスにおいて，最も重視されるのは学生の学習である。『強力なパートナーシップ(AAHE et al., 1998)』によれば，「教育と学生支援，組織の間の協働は，学生のより良い学習成果にとっての特別な効果をもたらす(p.1)」ものである。それゆえに，異なる文化を持つ教員を含めた「学務組織 (academic affairs)」と学生担当職が，互いの

専門性を発揮しながら活動レベルでいかに協働するかは、学習者中心主義の学生支援にとって大きな課題である（Engstrom・Tinto, 2000）。特に学寮には、正課教育と学生生活の両方を相互的に結びつけ、かつ学生の学習を日常的に促進し、学生の学業生活を継続させるに相応しい環境を整える効果があるとされている（Tinto, 1987）。

一方で、学習者中心主義における学寮プログラムへの転換期において、急速に拡大してきた LLCs⁵⁾のような戦略的な学寮プログラムでは、扱うテーマに関連した学問分野の教員や学部、学科等の学務組織と協働して運用することが求められる。しかしながら、全米大学調査を参照したインケラスらによれば、未だ 46%の LLCs が学寮担当職のみで運用されており、52%は単位化された授業提供を行っておらず、かつ 23% は教員の関与がない。この場合、正課教育と準カリキュラム（co-curriculum）⁶⁾の統合や、学問を基盤とするなどの LLCs の中でも重要な要素が欠落してしまうため、単なるテーマ別ハウスと定義づけるべきだと指摘されている（Inkelas et al., 2018）。

以上の通り、教育的な学寮プログラムには多様な目的や特徴のものが存在している。これらの教育的な学寮プログラムが拡大してきた理由として、学生の学習目標の達成に結びつく、様々な効果が期待されていることに言及してきた。しかしながら、教員を含めた学務組織との連携は、米国の学寮プログラムにとっても大きな課題として残っている。この課題を解決するための活路として、2000 年以降に登場したのが、学寮プログラムにおけるアセスメント活動である。

4. アセスメントの台頭

(1) 学寮プログラムにおけるアセスメント（学習成果の設定）

学生支援におけるアセスメント（assessment）は、「実践者自身がプログラムの強み、弱みを認識し、改善に活かすために行う一連の自己改善活動（安部ほか, 2017）」と定義することができる。米国学生支援において、アセスメントの取組は 1990 年代後半以降、急速に拡大している。

その理由として、高等教育の市場化や国際化の進展を背景に、地域アグレディテーション団体や州政府が学生の学習成果に重きをおくようになり、正課教育のみならず、学生支援活動に対しても、学生の学習成果を基盤にしたアセスメントの取組を求めた。また、米国を取り巻く経済的不況を背景に、大学管理者は財政緊縮の問題に取り組まざるを得ない状況に置かれている。特に学生のリテンション率の改善は経営的にも大学ランキングの向上のためにも、喫緊の課題として認識されている。特に学寮プログラムは、学生が学寮に居住することによるリテンション率や卒業率の改善の効果が広く知られたことに加え、アセスメントに必要な人力的余裕、寮費等の収入確保の方法を独自に有しているなどの背景から、アセスメントを積極的に導入していった（安部ほか, 2017）。

通常、学寮プログラムのアセスメントは、学生の学習を中心においたプログラムミッションへの見直しや、プログラムの中期的、短期的な戦略の明文化から始まる (Keeling, 2006)。学習成果を基盤としたアセスメントの場合には、設定する目標の中に獲得することが期待される学習成果も設定する。このようなアセスメントの基本となるミッションや目標の参照元となる全米基準には、CAS (Council for the Advancement of Standards) の『自己評価ガイド (Self-Assessment Guide) (2010)』『複数領域のプログラムレビュー実施 (Implementing a Program Review of a Multi-Functional Area) (2018)』や、ACUHO-I による『カレッジ&大学学寮担当職のための基準および倫理的原則(Standards and Ethical Principles for College and University Housing Professional) (2017)』などが存在している。

学寮プログラムにおいては、CAS の『自己評価ガイド』は、到達目標としての学生の学習成果、アセスメントの指標や枠組みを設定する際に参照されることが多い。同様に、ACUHO-I の基準も、アセスメントのプロセスのうち、特にミッションや戦略の再設定の際に参照されることが多いが、『自己評価ガイド』には設定されていない学寮の「施設」「食堂」や、専門職に求められる「倫理」「能力」等の項目が含まれている。

また、学寮プログラムの学習成果には、CAS は「知識の獲得・構築・統合・応用」「認知複雑性」「自律的発達」「対人能力」「人間主義と市民参画」「実践能力」の6つを推奨している(CAS, 2015)。また『LR2』では、「認知複雑性」「知識の獲得・統合・応用」「人間主義」「市民参画」「対人・自律の能力」「実践能力」「持続性かつ学業成績」の7つが示されている。学寮担当職は、これらの情報を参考にしながら、自大学の文化や教育目標に沿った学寮プログラムの学習成果を5~7程度の要素に絞って設定していく。

次に、学習成果の項目に沿って測定のための指標とその達成状況の尺度の設定が求められる。例えばブリミリングは、学寮プログラムのアセスメント指標になりうる項目を、「学業成績」「社会的風土」「満足度」「リテンション率」「個人的成長と発達」「他の学生との関係性」「準カリキュラムへの参加」「教員とのやり取り」とした (Blimling, 2005)。また、測定のための具体的なツールとしては、プログラムの参加学生に対するアンケート調査や、フォーカスグループインタビュー、Eポートフォリオや成果物などの他、プログラムに参加していない学生との比較のための全学的な学生調査や、全米学生調査などの結果を用いることも推奨されている。

学習成果を複数設定している場合は、4-5年程度の中期的なサイクルを採る場合もあるが、アセスメントは通常、1年間で1サイクル回される。その結果は年次報告としてプログラムディレクターや学生担当副学長に集約し、戦略の見直しや財源配分、学寮担当職の評価などへ繋がっていく。同時に、ディレクターや学生担当副学長からのフィードバックを含めたアセスメント結果を元に改善策が検討され、次年度のアセスメントサイクルの基礎資料に用いられていく。いずれにしても、アセスメントの実践は常に循環していくこと

が重要である。そのために、学寮担当職には、学生データの収集や分析など、アセスメント活動の基盤となるスキルや知識を身につけることが喫緊の課題となっている（小貫，2014）。

(2) 学習成果とアセスメントの具体例（メリーランド大学）

それではここで、学寮プログラムのアセスメントの実践について、2016年5月25日に筆者が訪問調査を実施したメリーランド大学（University of Maryland）カレッジパーク校の学寮生活部門（Department of Resident Life）の事例を見ていきたい。

メリーランド大学⁷⁾は1856年に設立された大規模州立大学であり、2016年秋学期の在籍学生は39,083名（内、学士課程学生は28,472名、女子学生率47.1%、パートタイム学生率11.9%）であり、15の学部・スクール、92学士課程教育、107修士課程、83博士課程の教育プログラムを有する。学寮には11,249名の学生が居住しており、うち、4,205名が新生である。新生の92.2%、全学士課程学生の40.8%が寮に居住。入学1年後のリテンション率は95.8%と高水準を維持しているものの、4年卒業率は69.1%（6年卒業率は85.4%）となる。大学のメインキャンパスであるカレッジパーク校は、メリーランド州カレッジパーク市（ワシントン D.C.の郊外）に位置し、全学生の約80%の学生が在籍している。

メリーランド大学学生支援部には副学長のもと、4名の副学長補佐が配置されており、学寮生活部門は「交通サービス」「学寮施設」「会議&訪問者サービス」「食堂サービス」など、主に学生の生活支援を担う部門と同じユニットに属している。学寮生活部門のうち、カレッジパーク校には、会計や人事担当、マネジメント担当、ウェブ担当、IT担当者らが15名を除き、23名の学寮担当職が所属している。23名の学寮担当者のうち、2名が学寮プログラムの調査&アセスメントのディレクターと、分析担当がそれぞれ1名ずつ配置されている。

2012年初めに学生担当副学長は、学生支援部に所属する各部門長にアセスメントの実施を指示し、部門のアセスメントに関する年次レポートの提出を求めた。それを受け、同年に副学長補佐のもと、SAALOG（Student Affairs Assessment and Learning Outcomes Group）を設置した。SAALOGには、学寮生活を始め、カウンセリングセンター、キャリアセンター、学生レクリエーションサービスなどの、学生支援部に所属する各部門から、アセスメントの推進者が集っている。

しかしながら調査時点において、学生支援部全体、もしくは各部門において、フルタイムのアセスメント担当者が雇用されているのは、学寮生活部門のみであった。その理由として、学寮は寮費等の規模の大きい自己収入源を有しているために、フルタイムのアセスメント担当者を雇用することが可能であったことが挙げられる。他方、例えば学生のリーダーシップ開発プログラムの担当者であれば、学生向けのワークショップやセミナーの参加費を有料化することで、アセスメントの財源を確保することができる。その結果、例え

ば担当者の業務エフォートの 20%をアセスメントに従事できるよう、アセスメント財源からその分の人件費を補填することが可能となる。逆に、例えば学生コンダクト（学生懲罰・調停委員会の運営支援）プログラム等の、自己収入を得ることが難しい部門においては、アセスメント活動のような、新しい取組を行うには大きな壁がある。そのため SAALOG には、全スタッフを対象にしたアセスメントの研修などを通じて、学寮生活部門などのアセスメント活動が進んでいる部門の取組について、部門を超えて共有することで、学生支援部全体のアセスメント活動を推進することが期待されている。

さらに学生支援部では、2014 年に各部門の主体性を強調したアセスメント活動へと大きく方向転換した。その際、特に重視されたのは、学習成果を基盤にしたアセスメントの導入と、各部門のプログラムを学習成果に基づく戦略的な活動へと転換することであった。

学寮部門におけるアセスメント

このような状況において、学寮生活部門においても、2011 年には学寮生活部門にアセスメント担当者が雇用され、学習成果を基盤とした学寮プログラムのアセスメントへと転換することとなった。そのため、「ルームメイトとの合意」、「学寮内の調停委員会」、「レジデントアシスタント研修」という、どの種類の学寮プログラムにも共通する 3 つの取組に焦点を当て、重点的に学習成果を基盤としたアセスメントの導入していった。

例えば、「ルームメイトとの合意」であれば、同居室に居住する学生同士の取り決めを話し合うプロセスを通じた学習成果を「学寮生は共同生活のために期待と限界の合意点を明らかにする」「学寮生は可能性のある問題かつもしくはコンフリクトについてコミュニケーションを取るための方策を明らかにする」という 2 つの学習成果を設定した。具体的なアセスメントの 1 年目では、全てのルームメイト合意書を確認し、問題点を確認した。そのうえで、2 年目にはルームメイト合意書のフォーマットを、学生同士のコミュニケーションに関する項目を別立てにするとともに、学習成果の到達度のエビデンスとして活用しやすいように、ルームメイト合意書をオンライン化するなど、大幅にやり方を見直している。

こうして、3 つの取組それぞれの学習成果を設定するとともに、アセスメントのデータ収集のための準備を進めていった。これらのアセスメント導入のプロセスでは、一人ひとりの担当者が主体的にアセスメントへ参画できるよう、全学寮担当者を対象にしたワークショップを複数回開催し、それぞれ担当する取組について、ワークシート等を用いて学習成果の設定や改善点の話し合いを進めていった。

学生の学習成果に関するデータ収集

また、学寮生活部門における学習成果ベースのアセスメントを開始するためのもう一つの課題は、学生データの収集であった。もともと学寮部門では、「学寮評価プロジェクト

(Residence Hall Evaluation Project)」と呼称される学寮学生に対する満足度調査を、1983年から現在に至るまで2年毎に実施してきた。抽出された約1,000名の学生に対する満足度調査の回収率は90%以上で、その項目には、学寮スタッフや方針、安全性、学生同士の関係性、食堂サービス、多様性に対するネガティブな感情など、多岐にわたった内容が含まれている。しかしながら、アセスメント担当者は、「学寮評価プロジェクト」では、学生の学習成果を測定では補いきれない学生の学習成果に関連する次のようなデータの収集を開始した。

まず、新たに開始した調査としては、「学寮生評価 (Resident Evaluation) (毎年秋)」「学生動向調査 (不定期)」「数学サクセス (Math Success)」である。最後の「数学サクセス」は、学生の保護者協会から資金援助を得て、新たに取組が開始された学寮内の数学の学習グループ、チュータリングサービスのことである。取組自体は通学学生も参加可能であるため、将来的には数学能力の改善について、学寮学生と通学学生の学習成果についての比較調査も期待されている。

次に、既存データを活用した項目としては、「リテンション率と卒業率の関係評価」が挙げられる。評価を始めた2015年時点では、6年卒業率(大学全体では85%)は非学寮生よりも学寮学生の方が10%高く、かつ4年卒業率(大学全体では70%)ではさらに顕著であり、非学寮生よりも学寮学生は22%高いという結果であった。特にメリーランド大学では1年次終了時点でのリテンション率は95%と比較的高いが、その後徐々に下がっていく傾向がある⁹⁾。そのため、学寮生活部門では、多くの学生が学寮から離れていく2年次、3年次での学生のリテンション率の動向について、以後、掘り下げて分析していくこととなった。

学習成果を基盤としたアセスメントへの転換

学寮生活プログラムでは、2014年に学生支援部全体が学習成果を基盤としたアセスメントへと大きく転換したことを受け、本格的にアセスメントを開始した。2015年秋に公表された学寮生活部門のアセスメント戦略には、表1の通り、学寮学生の学習の目的および学習成果を定めることを始め、学寮を離れる2年次学生の修学適応、リテンション率への影響を調査や、年次活動計画へ反映するために学生の関心やニーズを調査するなど記述されている⁹⁾。

これを受け、学習成果を基盤としたアセスメントの本格実施を4年サイクルと定め、2014年から実際にアセスメントを開始した。1年目は、全米基準や専門職団体の基準を参考に、各プログラムや取組ごとの学習成果の設定、及び指標を設定した。そして2年目は1年目に設定した各プログラムの学習成果に基づき、学寮生活部門全体の学習の目的および学習成果を設定し、全ての学習の目的についてアセスメントを実施した。

表1 学寮生活部門の学習の目的および学習目標

学習の目的	学習成果
1. 異なる他者との生活	<ul style="list-style-type: none"> 異なるアイデンティティを持つ他者に積極的かつ尊重して関わることを学ぶ 異なるアイデンティティを持つ他者と生活し、双方にやり取りすることで生じる共通性と違いを認識し、発揮することを学ぶ 自分のアイデンティティや素質についての認識を高め、他者のものについて学ぼうとする 相互理解とコンフリクトの解決を可能にする対人関係スキルを学ぶ
2. 実践的な生活スキル	<ul style="list-style-type: none"> 学寮で自分や他者を安全かつ安全に保つ習慣や実践に関わることを学ぶ アルコールやセクシャルアクティビティなど、潜在的な危険な行動について、その自由、責任、結果を認識し、ナビゲートすることによって、情報に基づいた選択を行うことを学ぶ 競合する学問・個人の要求の何を優先する、かつマネジメントするために、個人のルーチンを開発し、修正する方法を学ぶ 健康的な個人の衛生、掃除の実践と習慣を実行する
3. コミュニティ内の責任	<ul style="list-style-type: none"> 彼らの行動の限界を学び、適用し、テストすることによって、学寮に住むことに関する権利、責任を理解する 自身と他者の義務を受け入れ、行動することによって、学寮生活に関する権利と責任をさらに理解する 他者との交渉できる限界を設定し、修正することを学ぶ 市民環境に貢献するスキルと行動を開発し、実践する

典拠：学寮生活部門『学寮における学生の学習のアセスメント (Assessing Student Learning in the Residence Halls) (2011)』を翻訳、編集。

2015年の学寮生活部門の年次報告¹⁰⁾によれば、学寮プログラムにおいて特に重点的に促進された学びの要素は「多様性に関する学び (1.異なる他者との生活)」「コミュニティの生活に関する合意 (3.コミュニティ内の責任)」「時間雇用の学生スタッフの学習成果」の3つであった。例えば、フロアやラウンジなどの共有スペース、あるいは伝統的な共有浴室などにおいて、学生は双方向のやり取りを行い、学びを促進していた。また、ルームメイト合意書の分析結果によれば、過去5年の結果と比べ、効果的なコミュニケーション戦略の認識についての割合が下がっていた。そのため、学寮生にコミュニケーション戦略の開発トレーニングを行うために必要な情報を、レジデントアシスタントの研修教材に盛り込み、改善を図った。

加えて、新たに実施した「学寮生活の春季調査プロジェクト (Resident Life's Spring Research Project)」の結果から、学寮生からの実施された教育的プログラム・セミナー等への関心は低いものの、キャリア開発に関する教育的プログラムへの関心が非常に高いことが明らかとなっている。また、レジデントアシスタントが自らの学習に関与することへの期待は高く、特に学内の学習資源についての情報提供を最も高く評価している。この結果を受け、学寮生活部門では、レジデントアシスタントの役割および研修方法についての改善を行った。

以上のように、学習成果を基盤としたアセスメントの導入によって、学生の学習を中心に、教育的プログラムの強みと弱みを明らかにし、改善を図っている。特に学寮生活部門では、レジデントアシスタントの育成と開発を重視していることから、2015年の年次方向にもレジデントアシスタントに関する言及が多い。

3年目以降は、学習の目的の項目を絞り、学寮生活部門全体、および全てのプログラム・取り組みにおいてアセスメントを実施するとともに、学寮プログラムの活動戦略を見直す。また、完成年次である4年目は、これまでのアセスメントの取組の総括および、学習の目的およびアセスメントのためのデータ提供方法の見直し、恒常的な学習成果を基盤としたアセスメントの取組のために、今後のアセスメントのあり方についての新たな戦略を立てる計画になっている。

5. おわりに —今後の米国学寮プログラムの展開—

以上の通り、米国の学寮プログラムにおける学習者中心主義のインパクトについて、①プログラムを支える理論面での変化、②教育的プログラムの特徴、③学習成果を基盤としたアセスメントの導入プロセス、の3つの側面から明らかにしてきた。多岐にわたる米国学生支援の中でも、学寮プログラムは、学習者中心主義の影響を大きく受けたプログラムであると言って過言ではない。また、2000年代以降、学生支援の中でも大きな課題となっている学習成果を基盤としたアセスメントについても、学寮プログラムは他の学生支援の領域に先駆け、受け入れてきた。その要因には、次のようなものが考えられる。

第1に、学習者中心主義への転換期に登場してきた新たな理論や概念が、直接学寮の効果と結びついていたことである。かつて、学生担当職に広く支持されていた心理的アプローチの学生発達理論は、認知発達理論と結びつき、統合された学習成果という概念を生み出した。一方で、新たに登場した学生関与論や学習コミュニティなどの概念についても、正課教育と学生支援を統合させた新たな大学教育のあり方として、学寮プログラムの見直しを求めた。また同時に、リテンション率の向上を学寮生活が促進していることが、一連の研究成果において実証されたことにより、学習者中心主義への転換の具体的方策として、学寮の存在を改めて認識させることへと繋がっていった。

第2に、新たな学寮プログラムの開発や、アセスメントの導入を進めるのに必要な人材、および財政的基盤が、もともと学寮プログラムには備わっていたことである。加えて、経営的観点からリテンション率の向上を目指す大学管理者にとって、学寮プログラムを経験した学生のリテンション率の高さは、新たな財源を投与する十分な理由になった。さらに、近年では連邦政府からの学生奨学金の配分や、州政府からの様々な要求においても、教育成果の指標として、リテンション率や6年卒業率などが重視されている。そのため、リテンション率を維持、向上すると言われている学生関与や学生の帰属意識を高めるために、学寮の施設、設備を充実させるとともに、学生の学習を促進する学寮プログラムを展開することが求められている。

第3に、メリーランド大学学寮生活部門における学習成果を基盤としたアセスメントの導入プロセスから分かる通り、学寮には、アセスメントの対象となり得るプログラムや取組が多く存在する。教育的プログラムに限らず、レジデントアシスタントの研修など、一つ一つのプログラムや取組は、別の学寮担当職によって担われており、かつ彼らを支える学生スタッフも多く配置されている。そのため、同時に複数のプログラムや取組を対象にアセスメントを実施することが可能である。また、アセスメントの導入は、必ずしも州政府や大学経営者に対するプログラムの成果を証明するだけでなく、実際のプログラムや取組の質を向上させ、改善を図ることに繋がっていた。このことから、実際にプログラムの実施に責任を持つ学生担当職や、周辺的に関わるレジデントアシスタントを含めた学生スタッフが、アセスメントの主体者となることが重要である。

しかしながら一方で、どれだけ効果的な学寮プログラムを準備しても、学生にとって魅力的なものでなければ、学寮に学生を引きつけることはできない。そのため、学寮におけるアセスメントには、常に学生満足度やニーズ把握といった経営的側面が含まれる。だが、ともすれば米国高等教育における学寮は、学生満足度の向上などの学生ニーズに傾倒しすぎることは、過去の経緯からも明らかである。学習者中心主義の大学教育において、学寮プログラムがなぜ教育的アプローチを重視するのか、また、それが学生にとってどのような意味を持つのか、継続的な研究成果の蓄積が求められる。

そのためには、各機関において、アセスメントの推進者としてだけでなく、学寮を含めた学生支援が学生の学習にどのような効果をもたらすのか、学術的に検証するためのスキルや知識を持った専門家が必要である。実際に、米国の学寮プログラムでは、主に博士号取得者であるアセスメント専従者が雇用される動きが広がっている。大学によっては学寮プログラムではなく、学生支援組織全体としてアセスメント専従者を雇用する場合もあるが、いずれにしても、彼らは専門職団体などを通じて、大学を超えた専門家コミュニティを形成しつつある。

最後に、今後の米国における学寮プログラムの展開に触れていきたい。過去10年において、米国社会の経済的低迷を背景に、高等教育への財源投与の縮小はより顕著になって

きている。設置形態に関わらず、全ての大学機関において学費やその他教育コストの学生負担の値上げが行われている。直接的な収入源として、留学生率は特に州立大学で上昇傾向が続いている。このような背景から、まず学生の人種的な多様化は今後も顕著に進むことが予想される。続いて、よりコストの効率化が図られることになるであろう。さらには、オンライン受講生等、フルタイム学生以外の新たな学生層の獲得も十分に考えられる。

このような状況下において、学寮プログラムではコスト効率化の観点から、外部の営利企業や団体と連携が進むと考えられている (Blimling, 2005)。これらの連携により、学寮運営やキャンパス外のアパートなどに居住する学生に対する支援コスト効率化を図る代わりに、従来は学寮担当者にとっては支援の範疇外であった通学学生を含めた学生層についても、アプローチをかけていく動きが活発になっていくと思われる。しかしながら一方で、過去 20 年間追求してきた学寮を中心としたキャンパスにおけるコミュニティ形成の追求は、今後も続いていくとも指摘されている (McCuskey, 2013)。特に米国学寮プログラムにおいても未だ大きな課題である教員との協働の推進については、より一層の働きかけがおこなわれるであろう。

また、学習成果を基盤としたアセスメントについては、大学外からの外圧が徐々に強さを増しており、今後、より学寮プログラムにおけるアセスメントが広がっていくことは容易に想像がつく。だがアセスメントは財政的効率化と結びつくことが多く、プログラムの縮小や廃止に結びつく恐れがある。そのため、アセスメントの専門家には、今後は分析結果をもたらした原因と問題解決のためのアプローチを学寮担当職と協働で見出すような、より高度なコンサルティング機能が求められていくであろう。

【謝辞】

本稿は JSPS 科研費 26381135 の助成を受け行った研究成果の一部です。また、調査にご協力頂いたメリーランド大学学生支援部の関係者の皆様に御礼申し上げます。

【注】

- 1) 学生関与とは、「学生が学問・生活(学士課程教育)に割いた身体的、心的エネルギーの量 (Arnold・King, 1997: xvi)」と定義づけられる。
- 2) 学寮に居住する学生は、通学学生よりも大学における学生活動(課外活動プログラム、社会的・文化的イベント等)に参加するとともに、かつ非公式な教員や学生同士の相互のやり取りを好む傾向があり、このような活動へ関与する学生は、大学への帰属意識が高まり、学生生活の継続に効果的である。学寮学生の方が、2 年次への進級割合が 3% 高かったという調査結果もある (Schudde, 2011)。
- 3) 学寮カレッジとは、米国大学創設期から続く学寮の伝統的な類型で、教員が学生と寝食を共にし、公私にわたり学生に関わるプログラムを指す。現在では、学寮コーディ

ネーターやレジデントアシスタントにその役割は変わったものの、伝統的な私立大学やリベラルアーツ・カレッジなどでは未だ存在している。

- 4) LLCs は、ブリミリングの類型の共通課題プログラム、学問領域別の課題、テーマ別ハウスなどの特徴の一部も含め、「学寮ベースの学習コミュニティ (Living Learning Community)」と称されることもある (安部ほか, 2017)。
- 5) LLCs は、教室外での学習を活性化させるとともに、大学の教育ミッションを達成していくことにおいて高い効果があるとされている。その一方で、初年次学生を対象とした LLCs に参加している学生の飲酒率が高くなるなどの、学生同士の負の社会的関係性が強調される傾向がある等のデメリットも報告されているとともに、批判的思考力や GPA などの学業成績に直結する成果については、LLCs の効果は研究者によって未だその見解が分かれている (Blimling, 2005)。
- 6) LLCs で提供される準カリキュラムには、例えば学寮内での学習グループ、(サービスマーケティングやコミュニティサービスの一環としての) 小中高校でのアウトリーチ活動、キャリアワークショップ、職場体験・視察、テーマに関連した活動などが挙げられる (Inkelas et al., 2018)
- 7) 大学の概況の詳細は、メリーランド大学のホームページを参照。(Retrieved Oct 1, 2018, from <https://www.irpa.umd.edu/CampusCounts/>)
- 8) 年次進行によるリテンション率の減少傾向および卒業率については (Retrieved Oct 1, 2018, from https://www.irpa.umd.edu/CampusCounts/Retention/ug_retcomp.pdf) を参照。
- 9) *Research & Assessment Mission and Strategic Priorities*, 2015 fall, Department of Resident Life, University of Maryland.より。
- 10) *2015 Annual Report: Assessment and Learning Outcomes*, Department of Resident Life, University of Maryland.より。

【参考文献】

- 安部有紀子・橋場論・望月由起 (2017) 「学生支援における学習成果を基盤としたアセスメントの実態と課題」『高等教育研究』20 巻, 113-133 頁。
- 小貫有紀子 (2014) 「学生支援における学習者中心主義への転換要因とアセスメントのインパクトについて」『名古屋高等教育研究』第 14 巻, 97-117 頁。
- AAHE (American Association for Higher Education), ACPA (American College personnel Association), & NASPA (National Association of Student Personnel Administrators) (1998). *Powerful Partnership: A Shared Responsibility for Learning*. Washington D.C.
- ACPA (1994). *The Student Learning Imperative: Implications for Student Affairs*.

- Washington, D. C.
- ACUHO-I (Association of College and University Housing Officers-International) (1998). *The Residential Nexus*. Columbus, OH.
- ACUHO-I (2017). *Standards and Ethical Principles for College and University Housing Professionals*. Columbus, OH.
- Arnold, Karen, & King, Ilda Carreriro (1997). *College Student Development and Academic Life: Psychological, Intellectual, Social, and Moral Issues*. New York: Garland Publishing.
- Baxter-Magolda, M. B. (1992). *Knowing and reasoning in college: Gender-related patterns in students' intellectual development*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Baxter-Magolda, M. B. (1995). The Integration of Relational and Impersonal Knowing in Young Adults' Epistemological Development. *Journal of College Student Development, 36*, 205-216.
- Baxter-Magolda, M. B. (2001). *Making Their Own Way: Narratives for Transforming Higher Education to Promote Self-development*. Sterling, VA: Stylus.
- Blimling, Gregory S. (2005). *Student Learning in College Residence Halls: What Works, What Doesn't, and Why*. San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- Boekaerts, Monique (1993). Being Concerned with Well-Being and with Learning. *Educational Psychologist, 28*(2), 149-167.
- CAS (Council for the Advancement of Standards in Higher Education) (2010). *Self-Assessment Guide*. Washington, DC.
- CAS (2015). *CAS Professional Standards for Higher Education*. (7th ed.), Washington, DC.
- CAS (2018). *Implementing a Program Review of a Multi-Functional Area*. Washington, DC.
- Department of Resident Life, University of Maryland (2011). *Assessing Student Learning in the Residence Halls*, College Park, MD.
- Engstrom, Catherine McHugh, & Tinto, Vincent (2000). Developing Partnerships with Academic Affairs to Enhance Student Learning. In Margaret J. Barr, Mary K. Desler, and Associates, (eds.), *The Handbook of Student Affairs Administration*. San Francisco, CA: John Wiley & Sons.
- Goleman, Daniel (1995). *Emotional Intelligence*. NY: Bantam Books.
- Inkelas, Karen K., Jessup-Anger, Jody E., Benjamin, Mimi, & Wawrzynski, Matthew R. (2018). *Living-Learning Communities That Work: A Research-Based Model for Design, Delivery, and Assessment*. Sterling, VA: Stylus.

- Keeling, R. P. (Ed.). (2004). *Learning reconsidered: A campus-wide focus on the student experience*. Washington, DC: NASPA, & ACPA.
- Keeling, R. P. (Ed.). (2006). *Learning reconsidered 2: A practical guide to implementing a campus-wide focus on the student experience*. Washington, DC: ACPA, ACUHO-I, NAPA, & National Intramural-Recreation Sports Association.
- Kuh, George D., Schun, John H., Whitt, Elizabeth J., & Associates (1991). *Involving Colleges*. San Francisco: CA: Jossey-Bass.
- McCuskey, Beth M. (2013). *The Future of Campus Housing*. In Dunkel, Norbert W., & Bauman, James A. (Eds.), *Campus Housing Management: Past, Present, & Future* (pp.116-136). Columbus, OH: ACUHO-I.
- Morrill, W. H., Hurst, J. C., & Oetting, E. R. (1980). *Dimensions of Intervention for Student Development*. New York, NY: Wiley.
- Pascarella, Ernest T., & et al. (1996). What Have We Learned from the First Year of the National Study on Student Learning? *Journal of College Student Development*, 37(2), 182-192.
- Polkosnik, Mark C., Winston Jr., & Roger B. (1989). Relationships Between Students' Intellectual and Psychosocial Development: An Exploratory Investigation. *Journal of College Student Development*, 30, 10-19.
- Schudde, L. T. (2011). The Causal Effect of Campus Residency on College Student Retention. *Review of Higher Education*, 34, 581-610.
- Sylvester, R. (1994). How Emotions Affect Learning. *Educational Leadership*, 52 (2), 60-65.
- Tinto, Vincent (1987). *Leaving College: Rethinking the Causes and Cures for Student Attrition*, Chicago: University of Chicago Press.

第3章 中国における学寮教育の特質

—現代書院制教育に着目して—

日暮 トモ子
(目白大学)

1. はじめに

近年、グローバル化の流れや大学における教養教育への関心の高まりの中で、学寮機能の捉えなおしが注目されている。例えば、望月（2013）によれば、日本で学寮を設置している大学は全体の約半数であり、その数は私立大学を中心に増加傾向にある¹⁾。その理由として、大学側が学寮に対し、「学生募集・獲得機能（経済・生活支援や快適な居住環境の提供など）」のほか、「人間形成機能（初年次教育や学外での教育の場の提供など）」「人材育成機能（留学生との混住寮の設置や専門職人材の場の提供など）」といった多様な機能を見出すようになってきていることが挙げられる²⁾。つまり、大学側が学生の募集や獲得の機能だけにとどまらず、学寮の有する人間形成や人材育成といった教育機能に着目し、寮で多様な学びの場や教育プログラムを提供しながら学生の主体的な学びを促すことをねらいとするケースがみられる。

学寮の教育機能への着目は日本のみならず、同様の傾向が中国でも認められる。日本の場合入寮する学生は一部だが、中国では大半の学生が学内の宿舎で共同生活をしており、その歴史は古い³⁾。こうした従来型の「宿舎」を新たに「書院」として組み替え、そこにおいて大学で行われる専門教育以外の教育プログラムを提供する大学が2000年以降登場した。こうしたシステムを中国ではレジデンシャル・カレッジを意味する「住宿制書院」教育や「現代（大学）書院制」教育⁴⁾などと呼び、教育機能を持たない、従来型の宿舎と区別している。中国の大学で現代書院制教育を導入している大学数について公式の統計数値はないが、2005年の復旦大学や西安交通大学での導入後から数えて2017年3月末までの間で、中国大陸の37大学で114の様々な形式の書院が開設されているとの報告もある⁵⁾。さらに2014年には、中国、香港、マカオ、台湾の大学が書院教育に係る情報交換をするために「書院聯盟」を結成している⁶⁾。こうしたところに、アジア地域における書院、すなわち学寮での教育に対する関心の高さが示されているといえる。

アジア地域におけるレジデンシャル・カレッジの動きとも言うべき現代書院制教育は中国で導入されてからすでに10年以上経過しているが、その導入から現在に至るまで、どのような展開を歩んできたのか。そこにはどのような課題がみられるのか。本稿では、中

国で初期に現代書院制教育を導入した大学を事例として取り上げ、その実態を分析することで、中国における学寮教育の特質の一端を明らかにする⁷⁾。

2. 中国における現代書院制教育導入の背景・経緯

(1) 定義

中国において、現代書院制教育の統一的な定義は管見の限りみあたらない。先行研究には、「書院において学習と生活のコミュニティを構築し、教師と学生がともに活動する新しいタイプの人材育成のためのプラットフォーム」⁸⁾、「ヨーロッパのリベラル・アーツ教育の理念と中国古代の書院教育の精神を融合したもので、学生宿舎を通じて教育、管理、サービスを一体的に行う新式の学生教育管理モデルであり、伝統的なモデルを革新するもの」といった説明⁹⁾や、「中国の古典的な書院制度を基礎とし、海外のレジデンシャル・カレッジを模倣した新しいタイプの学生管理体制」、「宿舎を生活コミュニティの場として捉え、学生に教養教育（原語：通識教育）、思想政治教育、マナー教育等を実施する、学生コミュニティにおける生活管理モデル」、さらには「大学における一種の教育管理システムで、学部教育と結びつきながら、学生の生活コミュニティつくりと学生の主体的な発達に基づき、「全面的にバランスのとれた人材を育てることを重要な特徴とする」¹⁰⁾などの説明がみられる。先行研究を踏まえ整理すれば、中国の現代書院制教育は、居住スペースである寮（＝「書院」）を教師と生徒がともに学ぶ学習コミュニティと見なし、専門教育の対比で用いられる概念である「通識教育」（general education：教養教育）を行う場と捉えることができる¹¹⁾。

中国では、1990年代から高等教育人口の量的拡大の一方で質低下が危惧された状況を受け、2000年代頃から、大学のカリキュラム改革、とりわけ、学生の資質向上に重点を置いたカリキュラム改革が求められていた状況がある¹²⁾。専門ごとに細分化されたカリキュラムが学生の知識や視野を狭めているとの批判から、大学での教養教育の一部を宿舎で行うことが検討されるようになり、その一つ的手段として、現代書院制教育の導入に注目が集まったといえる。

(2) 特徴の分類

定義の問題はあるにしても、現代書院制教育を導入している大学は増加傾向にある。数が増えるにしたがい、様々なタイプの書院制教育がみられるようになっている。中国の現代書院制教育については、提供される教育プログラムや対象学生の規模によって、(i)「古典名著モデル」「コア・カリキュラムモデル」「生活体験モデル」といった分類（史，2015a，史，2015b）（表1）や(ii)「エリートモデル（書院入居者選抜を行う）」「伝統モデル」「大衆モデル（書院入居者選抜を行わない）」といった分類（庄，2015）（表2）、さらには(iii)

「エリート教育モデル」「通識教育モデル」「生活教育モデル」(劉・陳, 2018) の分類が先行研究で試みられ, 各大学の現代書院制教育の特徴の分析も進められている。

表 1 史 (2015a; 2015b) による現代書院制教育の分類

学生の規模	古典名著モデル	コア・カリキュラムモデル	生活体験モデル
小規模	中山大学の博雅学院 (2009) など	北京大学の元培学院 (2001), 北京師範大学の励耕学院 (2010) など	
大規模		復旦大学の復旦学院・書院 (2005) など。	西安交通大学の書院 (2005)。

出所: 史 (2015a, 2015b) に基づき, 筆者作成。

表 2 庄 (2015) による現代書院制教育の分類

モデル	大学の書院・学院の例	特徴
エリートモデル	北京大学の元培学院 (2001, 2007)	同学院の在籍者は 2 年生の後期に専攻を決定。それまで幅広い内容の教養科目や専門の基礎を学ぶ。入学者を限定。
伝統モデル	香港中文大学の新亜書院 (1945)	学生を学科と書院の両方に所属させ, 学科では主として専門的な学習を, 書院では主として学生の活動を中心とした学習を実施。
大衆モデル	華東師範大学の孟憲承書院 (2007, 2013)	学生を学科と書院の両方に所属させ, 教員になる学生を対象とし, 大学の授業外の学生の生活面の指導を書院が担う。教員としての責任感や社会性の育成がねらい。

出所: 庄 (2015) に基づき, 筆者作成。

劉・陳 (2018) は, 今日の現代書院制教育で普遍的に認められる要素として次の 3 点を挙げている¹³⁾。まず, 「導師制」 (= チュートリアル制度) である。宿舍に教育機能を持たせた書院で大学教員によって学業面での指導を受けることにより, 学生の全面発達を促すことがねらいにある。次に「通識教育」である。これは, 従来の過度に専門に特化した人材育成モデルを見直し, 学生の知識や視野を広げ, 共通の基本的能力を育成することを目的としている。最後に「生活 (体験) 教育」である。課外活動など書院での生活やボランティア体験等を通じて, 学生に正しい世界観や人生観, 良好な行為習慣やモラルを養うことを目指している。

上述の分類の (iii) に従えば, 「エリート教育モデル」の書院では質の高い導師制や通識教育が強調され, 導師制が指導する学生数は少なく, 教員と学生の密接な関係が築きやすい。「通識教育モデル」の書院では導師制, 通識教育, 生活教育の 3 つの要素がみられるものの, 「エリート教育モデル」のそれとは異なり, 広く学生全体に向けて一般的な通識教育が行われるところに特徴がある。「生活教育モデル」の書院では, 課外活動が重視され, 学生に各種活動を通じて視野を広げることにポイントがある。このように, どのような教育内容や教育方法に重点を置くかで, 各大学の書院制教育の在り方も異なる。

さらには、教育部から重点的に予算配分を受けている大学と地方立の大学，職業教育重視の高等教育機関との間で，書院の教育内容に差がみられる¹⁴⁾。重点配分を受けている大学はエリート教育や通識教育を中心に行っている大学が多く，学部の教育と書院の教育との間に密接な関係が見られるのに対し，地方立の大学の書院制教育は学生管理や課外活動に重点が置かれ，教養教育改革に係る教育課程の系統性は重視されていないといった違いがある。

このように多様化し，様々な特徴がみられるようになった今日の書院制教育はその導入や展開においてどのような問題を抱えている（いた）のか。以下にいくつかの大学で実施されている書院制教育の状況を確認していくことにする。

3. 現代書院制教育システムを導入した大学の事例

上述のとおり，近年様々なタイプの書院制教育が各地で実施されている。ここでは，中国で初期に導入した復旦大学（上述の「通識教育モデル」に相当），蘇州大学（「エリート教育モデル」に相当），西安交通大学（「生活（体験）教育モデル」に相当）の3大学を事例として，現代書院制教育の現状及び導入に当たってみられた課題について検討する。

(1) 復旦大学

1905年創設の復旦大学は中国国内でも有数の大学である。2017年現在，32学部・学科，74専攻に，1万3千人（本科（学部）課程と専科（短期）課程の合計）の学生が在籍する。大学の教養教育改革を主に担う部署として，2005年に「復旦学院」を設けている。同学院内には「通識教育センター」があり，さらに同学院の下部組織として5つの「書院」（志徳書院，騰飛書院，克卿書院，任重書院（以上2005年設立），希徳書院（2012年設立）。各書院3,000人程度が居住）が附設されている。

各書院では，学生に『学び』と『修養』を中核的価値に据え，『変化』と『助け合い』によって意味のある生活を送らせること」を，また，導師制下で教員には「大学における通識教育との書院での生活の架け橋となること」を求めている¹⁵⁾。例えば，任重書院では，「書院の機能とは人を育てる文化的環境の居住空間であり，教員と学生の共有空間であり，学生が自己管理を学ぶプラットフォーム」と捉えている。そして，書院の生活を「第二の授業の場」（原語・第二課堂）と位置づけ，「学生が自ら，学術的興味関心，文化的素養，自己鍛錬，コミュニケーション能力，リーダーシップ能力，社会的責任感など方面の能力を高めていく上で非常に重要な作用を持つ」とその意義を説明している¹⁶⁾。各書院で行われている通識教育関連のプログラムは，主として小グループ（10人程度）に分かれての討論や課外活動が中心である。任重書院で提供されているプログラムをみると，「大学」「中庸」や「三国志」など古典講読を小グループで行う「古典討論クラス」や，論文の書

き方指導を含む「学術トレーニング」などを実施しているだけでなく、学生の自主的な課外活動も含まれる。しかし、書院で提供されるプログラムは大学の教育課程の中で一部（2単位程度）しか単位化されていない。あくまでも復旦学院で行われている通識教育の補足としての位置づけである。参考までに、法学部生のカリキュラムを以下に示す。

表3 復旦大学法学部生のカリキュラム（2017）

分類	科目名称 ※（）内は単位数		分類ごとの単位	
通識教育	I類 コア課程	思想政治理論課モジュール（16）	26 単位	49 単位 ※通識教育は主として1～2年次に学ぶ。
		七大モジュール（10）：「文史經典と文化伝承」「哲学的智慧と批判的思考」「文明との対話と世界的視野」「社会研究と現代中国」「科学精神と科学探究」「生態環境と生命への関心」「芸術創作と審美的体験」※約50の単元から構成。半期2単位。		
	II類 指定課程	体育（4）	16 単位	
		軍事（1）		
		大学外国語（8）		
		コンピュータ応用基礎（2）		
	III類 通識教育 選択必修 課程	刷新・創意・創業（1）（※2年次以上）	7単位	
		・通識教育課程（人文科学と芸術，社会科学と行動科学，自然科学，医学と薬学の4つに科目を分類。その中から選択）		
		・初年次生討論課程（←各書院で提供。半期1～2単位。合格／不合格の成績で評価）		
		・サービ斯拉ーニング課程（←2，3年次対象。半期3単位）		
	・夏季インターナショナル課程（2単位）			
基礎教育	法学基礎理論，政治学原論，社会学概論，憲法，国際法など		18単位	
専門教育	中国法制史，行政訴訟法，民法，社会实践，卒業論文など		85単位	
選択科目			2単位	
卒業に必要な単位数			154単位	

出所：「復旦大学 2017 年本科生教学培養方案」（<http://www.fdcollge.fudan.edu.cn/d0/5d/c9440a118877/page.htm>），p.179 に基づき，筆者作成。

書院での教育がこのように復旦学院で行う通識教育の「補足」といった限定的な位置づけになった理由として，復旦学院とその下部組織である書院は，その創設当初，初年次生に通識教育を行う場として捉えられていたことが背景にある。当時，大学の役割は専門教育であり，学生が一年間書院で学ぶことで学力が下がるといった反発が教授陣から上がり，書院での通識教育の実施は困難を極めた¹⁷⁾。こうした状況を受け，2012年に再度大学全体で教養教育に係る改革を行い，新しく全学部生を対象とする通識教育組織として復旦学院を再編した。結果，各学科が学籍管理や専門教育を担当し，復旦学院が通識教育を計画

して学科専攻と書院において実施する体制が整備されることになり、書院の位置づけも学部教育で行われる通識教育の不足を補う役割を担うのみになったのである。担当者によれば、現在に至っても書院で通識教育を実施するにあたっては学部と書院との間に衝突が生じることが多々あり、学部からの反発は依然根強い、とのことである¹⁸⁾。

(2) 蘇州大学

江蘇省にある蘇州大学には 2011 年に敬文書院と唐文治書院が創設されている。ともに書院への入学者を選抜する、上述のいわゆる「エリート教育を行う書院」に位置づく。敬文書院では毎年 100 名を、唐文治書院では毎年 30 名を選抜している¹⁹⁾。敬文書院は専門教育以外の教育を行う「第二の授業の場」として捉えられているのに対し、唐文治書院は独自にカリキュラムを編成し(大学のカリキュラムに相当)、書院に所属している文学、史学、哲学専攻の学生を対象にリベラルアーツ教育を行っているところに特徴がある²⁰⁾。

敬文書院は、高等教育大衆化の中でハイレベル人材育成モデルを構築するために、ケンブリッジ、オックスフォード、イエール大学など著名な「レジデンシャル・カレッジシステム」及び香港中文大学の「書院制」を参考に創設された(香港の実業家朱敬文の名前から命名)²¹⁾。「道徳心を持ち、博學で誠実であること」を書院のモットーとする。学生は書院の学生としての身分と所属する学部・学科の学生の身分の両方を有する。現在書院には 400 人程度が在籍している。毎年、理系・文系を問わず 11 の学部の学部生(約 1,000 人)から優秀な新入生を毎年 100 名選抜し、同じ宿舎に異なる学部・専攻の学生が共同生活を送っている。異なる学科専攻を背景にもつ学生が共に学び交流することで、学生が自ら専門に対する学びの理解を深めるとともに、個性を伸ばし全面発達を促すことをねらいとする。それゆえ、書院は単なる学生宿舎ではなく、教員と学生の交流の場所、活動の場所、生活の場所として捉えられている。専門教育は主に学部・学科が担い、専門教育以外の学びや生活(党組織の活動を含む)を主に書院が担っている。書院に居住しているすべての学生に対して「導師制」が実施されている。導師制の下、「補導員」と呼ばれる常勤の職員 6 名が常駐し、主として日常生活における思想政治教育など生活面のサポートを、「学業導師」と呼ばれる各学科専攻の教員や定年退職者が学習面のサポートを行っている。同書院で提供されている科目は学部の通識教育カリキュラムで行われる教養教育と一部リンクしているが、あくまでも選択科目の一つにすぎない。同書院院長は、大学において、また、書院自身において明確な教育目標がなければ、その扱う通識教育の内容は散漫になりがちで、結局のところ教育は機能しなくなる、と書院自らが教育目標を明確に打ち立てることの重要性を指摘している²²⁾。

これに対し、学部カリキュラムとは別に書院独自でカリキュラムを編成しているのが唐文治書院である。ハイレベル人材育成を目指し、海外のレジデンシャル・カレッジシステムを参考に創設された点は敬文書院と同様である。しかし同書院では、古典や伝統文化の

学習を重視したカリキュラムを独自に編成し、古典講読、討論、課題の報告や課外活動等を通じて、学生の自主性や主体性を育成することを特徴としている。さらに、英語力の強化を目指し、新入生に対しては毎週 10 コマの英語の時間を設けるなどの特色もある。独自にカリキュラムを設けているため、学生も書院に在籍している。学生の指導に当たっては導師制を採り入れ、文学部の教員（20 人程度）が書院の学生（全学生 120 人程度）の学習面のサポートをしている。学生数が少ないため、丁寧な指導が可能になっている。そのためか、学生からも、保護者からも書院の教育や活動に対する満足度は高い²³⁾。現在書院には院長、副院長を含め、職員 7 名が業務に当たっている。

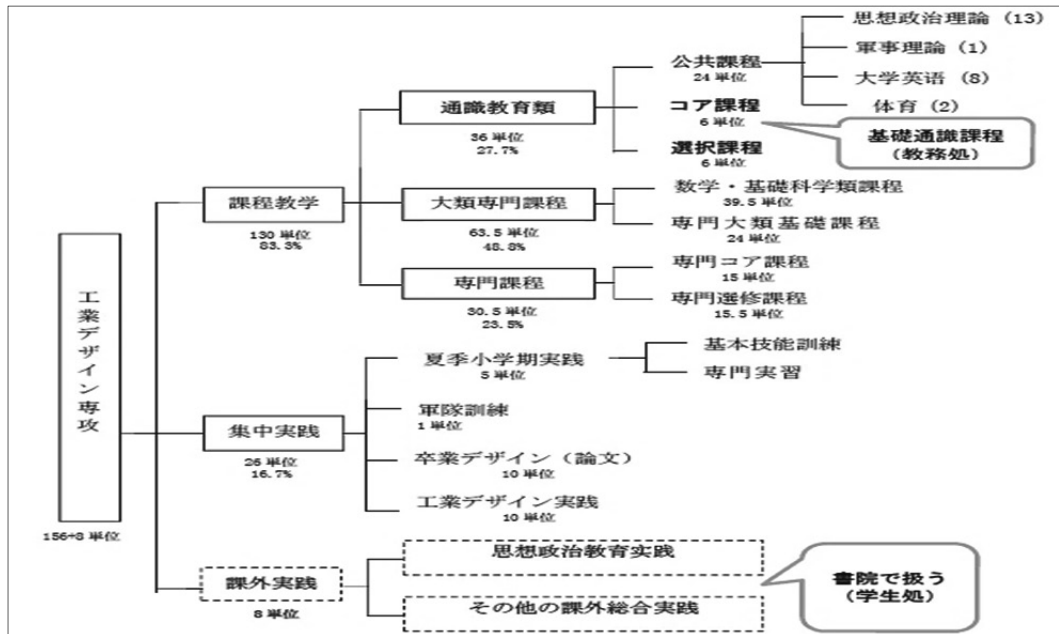
同書院開設に当たり、当時の学長はイギリスやアメリカ、香港を見学し、学生の総合的資質の向上を目的に、文理両方に通じた、学科間の壁をなくした教育を模索していた。しかし、理系の教員からの理解が得られず、また、学長の交代もあって、最終的には一部の文系だけの統合となった経緯がある。その意味では「まだ改革・発展の途中」であるという²³⁾。開始当初は書院業務の責任者（常勤の責任者）はおらず、3つの学部（文・史・哲）が持ち回りで担当していた。書院制教育に対する教員側の意識も希薄で責任感がなく、学生自身の書院に対する帰属感もなかった。こうした体制の問題を改善すべく、2012 年以降、専任の職員を配置し体制を整備したことで現在のかたちになった。書院の担当者によれば、「通識教育の内容や「通識」の概念はまだ統一的でなく、論者によって異なる。通識教育は、大学カリキュラムの改革においてコアとなる課程であるにもかかわらず、教員の多くが大学の通識教育課程の必修部分（大学での共通部分の体育など）と捉えている。そのため、必ずしも教員全員が積極的に書院での教育を評価しているわけではない。しかし、数年を経て、書院の学生が大学内でも極めて優秀な学生として認知されてきたことで、教員の見方にも変化がみられる」と現状を評している²⁴⁾。

(3) 西安交通大学

西安交通大学は陝西省西安市に位置する理工系を中心とした研究型の総合大学で、教育部所管の重点大学である。一部の優れた大学に対する国の重点投資プロジェクトの対象校にも選ばれるなど、国内でも有数の大学の一つである。理・工・医・経・文など 20 の学部を設置しており、2016 年時点で学部学生は約 1 万 7,000 人を数え、この大半が学内にある 8 つの「書院」に分かれて居住している²⁵⁾。

同大学は 2004 年に幅広い基礎教育の上に高度な研究型人材を育成することを目的として、入学時に専攻を決めない基礎教育課程 2 年と専門課程 4 年で修士の学位を授与する課程を、さらに博士課程数年を加えた「2+4+X」という新しい課程区分を導入した。この 2 年間の基礎教育課程で教養教育が重視されたことを受け、2005 年に教養教育の一部を「書院」で担う体制が試験的に導入された。さらに 2010 年には全学教育のカリキュラムの改革に着手し、学部 1、2 年生を対象に「通識コア課程」「通識選択課程」の 2 つからなる

「基礎通識課程」を設けた²⁶⁾。こうした全学教育のカリキュラムで展開されている教養教育以外の、すなわち、大学の授業外での教養教育を担う役割になったのが、同大学の「書院」である。図1の「課外実践」の8単位分を学生は書院で学ぶことになる。この8単位を取得しなければ卒業はできない仕組みである²⁷⁾。このように同大学では、大学全体の教養教育改革が進められる中で、書院の教育機能が着目された経緯がある。



出所：「西安交通大学機械工程学院工業設計專業培養方案」(<http://mec.xjtu.edu.cn/info/1019/1037.htm>)

図1 西安交通大学機械工学部 (書院) 工業デザイン専攻カリキュラム (2015)

同大学の現代書院制教育は、上述した大学と同様、海外や香港のレジデンシャル・カレッジを参考に導入され、大学の教養教育改革の一環として試験的に一部学生に実施された後、対象を全学生に拡大した。学則には、大学は学生の育成の必要に基づき学内に「書院」を設け、課外の教養教育 (原語：通識教育)、学生の事務管理、学生の自己管理指導を行う教育、管理、サービスを提供する組織として、「書院」が位置づけられている²⁸⁾。具体的に言えば、思想政治教育、学習サポート、奨学金支援、心理健康教育、就職支援、課外及び社会でのボランティア活動などの教育を、学部・学科 (原語：学院) とともに行う役割を担っている。

2016年時点で学内には8つの書院があるが、400人程度の規模のものから、3,000人以上のものもある。全学部学生が各書院に分かれ、学部・学科の枠を超えて居住している。ただし、各書院への割り当ては各書院を統括的に管理している学生処が行い、学生が自由

に選択できない。学生は自身の学部・学科と書院の双方に所属することになっている。

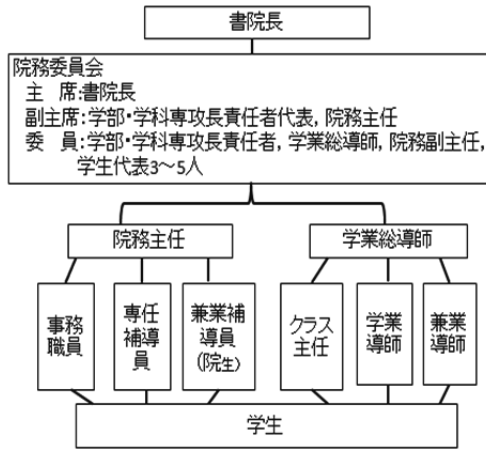


図2 書院の組織図

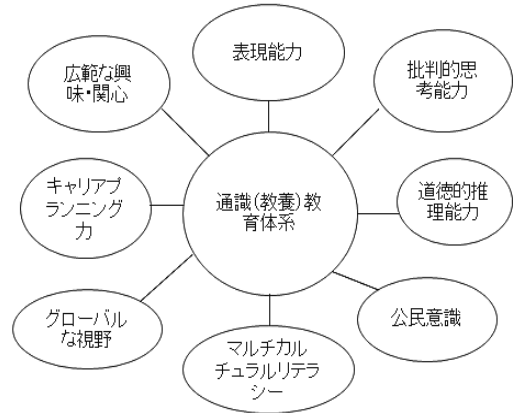


図3 書院で育成が目指されている資質能力

表4 各書院で提供されているプログラムの一例

書院	プログラム名	内容(概要)
彰康書院	大学生の学習プランと管理	総合的資質を高め、学生の自己認識を促し、主体的を強化し、できるだけ早く自らの目標を明確にさせる。
	大学生の心理成長	心理テスト、事例研究等の分析、討論を通じて、自身の特徴、潜在的能力を知り、総合的資質を高め、心理面の成熟を促す。
	補導員による大学での過ごし方	大学生活に係る様々な面について補導員から説明を受け、よりよい大学生活を過ごさせる。
	生活記録実践	細かな生活記録を作成させ、自身の生活を振り返らせ、自己を知る機会とする。
文治書院	職業の秘密	大学生の就職状況及び本学の就職状況を紹介し、キャリアプランや自己の目標設定の助けとする。
	長安を知る	西安にある各種博物館を訪問し、西安の文化的特徴を知り、理解を深め、今日の生活との関連を考える。
	文明に対する考え方ー中国と世界	科学技術の発展が文明の発展に繋がっているのか、今日文明は本当に進歩したのかを考えさせる。
	国学サマーキャンプ	国学の魅力や古典に関する理解を深めさせ、中国文化に対する教養を高める。
啓徳書院	都市生存訓練	1人10円で3日間過ごす体験を通じて、社会適応能力、問題解決能力等を養う。
	先輩とのキャンプ活動	先輩とのキャンプ体験を通じて、積極性やコミュニケーション能力等を養う。

出所：西安交通大学教務処「2016-2017 学年小学期（夏季）大学生総合能力提昇計画項目一覧表」（<http://dean.xjtu.edu.cn/info/1103/4923.htm>）に基づき、一部抜粋して作成。

書院には書院長が置かれ、主に学習指導に当たる「学業輔導」（各学科の教員数名を配置）、クラス主任（大学教員が担当）と、書院内の事務を総括する院務主任、「輔導員」（学生の生活指導に当たる書院専任職員）、事務職員スタッフが配置されている。書院長には学長を経験した人物などが就任している。輔導員は書院に常住しているわけではないが、24時間体制で学生の指導に当たっている²⁹⁾。

各書院は、割り当てられた学部・学科の学生の特色を踏まえ、書院独自の理念や使命等を打ち出しているものの、その活動を見ると、大学で行われている教養教育の一部を担う役割にとどまっている。具体的に言えば、大学側で定めた、各書院共通で8つの能力の育成を目指す「本科生総合能力向上計画」に基づき、書院ごとにプログラムが考案されているが、その内容も体験的・実践的な活動を中心に編成されている³⁰⁾。提供されているプログラムの例としては、中国文化の学習や専門の基礎となる学習、社会でのボランティア活動、キャリアデザイン、市民としての教養やマナー、異文化理解のほか、初年次生対象の生活適応のためのプログラムが実施されている。

同大学で現代書院制教育が導入された理由の一つとして、大学生の社会性や主体性の育成に係る保護者からの要望があり、それを踏まえ、当時の鄭南寧学長は導入を決定した³¹⁾。鄭学長は、「宿舎を改造して作られた書院は、父母から離れて暮らす大学生のための新しい大きな家庭である。例えば、学部・学科は父親だとすれば、書院は母親である。学部・学科では専門的な教育を行い、書院では大学生の全面的な資質の向上を促す役割を請け負う。」³²⁾と書院制教育の目的を説明している。すなわち、同大学で書院制教育が導入された理由には、家庭的な学習・生活環境を提供することを通して、試験重視の教育の中で育ってきた学生に社会性や自主性を育成することにあった。それゆえ、同大学の各書院で提供されるプログラムには、多面的な能力の育成を目指した、体験的かつ実践的な活動を中心として構成されることになったと考えられる。

4. 現代書院制教育システムの導入及び展開にみられる成果と問題点

確認してきたとおり、各大学に設置された書院では、書院独自に教育課程を編成している唐文治書院を除いては、大学の正規の教育課程における通識教育の一部を担う役割を担っていた。しかし、その位置づけは異なる。復旦大学の書院や蘇州大学の敬文書院で提供されている教育プログラムや課外活動は一部単位化されているものの選択科目にすぎず、あくまでも大学の教育課程外の位置づけだった。一方、西安交通大学の書院の場合、提供されている教育プログラムは卒業要件として、大学の教育課程の中に組み込まれていた。こうした違いはどこから生じているのだろうか。以下、書院制教育に対する学内の評価と実施体制に着目して考察していく。

まず書院制教育に対する学内の評価については、復旦大学の書院と蘇州大学の唐文治書院では、書院制教育導入に当たり、学部教員から批判の声が聞かれた。大学では専門教育を行うことを重視してきた中国では、英語や体育などの教育部が規定している従来の教養教育科目以上のものを正規のカリキュラムに組み込むことに対し、専門教育の時間が割かれることで学生の意欲や学力が下がるなどの見方が依然として存在していることがわかる。

その一方、西安交通大学では、書院制教育の成果について、学生処の担当者は、書院における学習サポートや体験活動を通じて学生の学業成績に一定の効果がみられたと好意的な意見を述べている³³⁾。同大学の現副学長の鄭慶華氏も「試験重視の教育はカリキュラムを硬直化し、研究を重視し、教育を軽視する方向性を生じさせ、人材育成に亀裂を生み出し、管理を断片化してきた。これが学生の教育の質に大きな影響を与えてきた。」ことから、こうした状況を打破するために、学部・学科（原語：「学院」）と書院の双方向から学生の教育に当たる体制（原語：「双院制」）をこれまで以上に強化する必要があると書院制教育を評価している³⁴⁾。このように書院制教育に対しては、現在、賛否両論の評価がある。

書院制教育の実施体制については、西安交通大学を例とすれば、体験活動や課外活動を中心に構成されている書院の教育プログラムは、全学カリキュラムで行われている教養教育の内容に比べ、大学生が親しみやすい内容で編成されている。しかしながら、全学カリキュラムと重複する内容もみられ、また、夏休み期間中に実施されることもあり、学生からは不満の声も聞かれる³⁵⁾。また、書院制教育を導入した大学では書院での学習サポートに当たる大学教員を確保する必要があるが、業務が増えるために教員からは敬遠され、十分かつ適切な人材を配置できないという問題も生じている。さらには、もともとあった宿舍を「書院」に改称して利用しているため、「書院」としての施設設備が十分に整備できていない点も課題として指摘されている³⁶⁾。つまり同大学の書院では、それを担う人材や施設でも課題があるといえる。このほか、中国の場合、教育部の規程に基づき、200人の学生に対して、書院を含む宿舍での生活指導に当たる専任の補導員を1名配置することになっている³⁷⁾。こうした点から、現在の各大学における書院制教育は、どちらかといえば、学生の生活面の管理の手法の一つとしてみなされる傾向があり、学生の自主性が十分に尊重されているとは言い難い側面もみられる。

以上のような今日の書院制教育が抱えている問題について、劉（2017）は次の4点に整理している。一つ目は「書院制教育に対する共通認識の不足」である。書院制教育導入によって大学の自治が混乱し、専門教育の妨げになるという批判がある。二つ目は「書院と学部・学科の協力体制の難しさ」で、教育資源配分（人材等）が非効率となり、専門教育の弱体化を招くという点である。三つ目は「書院制教育の機能を発揮することの難しさ」がある。書院における人材育成目標が明確でなく、系統立てられたカリキュラムが少なく、内容が散漫で、随意的なものが多いことが指摘されている。最後に「導師制を推進することの難しさ」である。導師の学生指導力の水準があまり高くないとの意見がある。つまり、

これら書院制教育が抱える問題のほとんどが、大学における専門教育と通識教育（＝教養教育）との関係から生じている問題であるといえる。上述した各大学の書院制教育の導入及び展開において、専門教育を担っている学部教員から反発が多々聞かれたことも、この点に関わる。こうした反発の中で、今日の現代書院制教育で行われている教育は、各書院そのものの独自性や自主性を重んじる教育というよりも、大学・学部でそれまで行われてきた通識教育の不足を補う役割として捉えられているにすぎない。ここに、中国の現代書院制教育の特質があるといえる。

5. まとめにかえて－現代書院制教育のゆくえ－

中国における現代書院制教育は、欧米のレジデンシャル・カレッジを参考にしつつ、中国で古くに存在した書院制の教学スタイルに発想を得ながら、そのシステムを構築していった経緯がある。名称を「書院」としたのも、教師と生徒関係の密接さ、個別指導などを用いてきた伝統的な中国古代の書院制が現代の国内の大学における「書院」と共通する面を見出したことによる。

しかし海外のレジデンシャル・カレッジを参照したといっても、その導入経緯、位置づけ、内容は、欧米のそれとは異なる側面がある。確認してきたとおり、中国の現代書院制教育では、その導入や展開のプロセスにおいて、大学全体のカリキュラムで実施されている教養教育と書院で行われる教養教育の間の棲み分けの問題、大学で行われる教養教育における「教養」（通識）概念の曖昧さの問題、大学における専門教育と教養教育との関係といった問題が実際の運営にも反映され、問題が生じていた。専門教育と書院での教養教育（通識教育）との関係の在り方をどう捉えるか、通識教育概念自体をどう捉え直していくのが、大学のカリキュラム改革の一つの手段として行われている書院制教育の今後の展開を考える上で重要なポイントになると考える。

とはいえ、中国における現代書院制教育が有する教育機能への着目は、従来の中国の大学教育の在り方に一石を投じるものとなりうる。その教育内容をどのように構成するか、また、そこで従事する職員をどのように養成していくか等、解決すべき課題は残されているものの、現代書院制教育は、中国の大学における教養教育改革との関わりの中で注目すべき動きであるといえる。

【謝辞】

本稿は JSPS 科研費 16K04625 の助成を受け行った研究成果の一部です。

【注】

- 1) 望月（2013: 25）。

- 2) 同上, p.25-29。
- 3) 大塚は、古代から建国前後の高等教育機関における居住形態について分析している。大学内に学生のみならず、教職員が居住するという中国の大学の在り方は、清朝末期の近代的大学まで普遍的に存在し、民国期にいったん後退したものの、戦時下でも実施され、建国前後の大学へと継承されたものであると指摘している（大塚, 1996: 37 1-395）。
- 4) 「現代」書院制というように「現代」の語が付されているのは古代の書院制に発想を得ながらも、それと区別して用いているためである。本稿で扱う書院制教育は現代書院制教育を指す。
- 5) 何（2018: 68）。
- 6) 2014年に結成された書院聯盟（原語：「高校書院聯盟」）には、香港中文大学、マカオ大学、台湾清華大学、台湾政治大学、復旦大学、華東師範大学、西安交通大学、北京航空航天大学が加盟している。2018年7月18日～19日にかけて第5回となる「海峽兩岸及び香港マカオ地区大学現代書院制教育フォーラム」が香港中文大学で開催されたが、参加大学約50校、参加者も約400名以上を数えている。高校書院聯盟ウェブサイト（<http://sylvm.buaa.edu.cn/index.htm>）<2018年10月20日アクセス>参照。2014年から2015年までにフォーラムで発表された優秀論文については、2016年に程海東・宮輝主編『現代高校書院制研究』にまとめられ、西安交通大学出版社から刊行されている。
- 7) 山崎（2017）は、早くから中国語圏の現代書院制教育に着目し、書院聯盟に加盟しているマカオ大学を事例に、その特徴を分析している。このように、マカオや香港でも書院制教育が実施されているが、本稿では中国大陸における導入と展開に焦点を絞って論じることとする。
- 8) 郭（2013: 76）。
- 9) 崔・李（2015: 81）。
- 10) 同上。中国古代の書院制教育及び欧米のレジデンシャル・カレッジと、現代の書院制教育を比較している何（2017）の研究でも、中国国内の現代書院制教育を、専門の異なる学生を一つの小さなコミュニティで共同生活させ集中的に管理する一種の新しい学生教育管理システムと捉え、異なる背景をもつ学生が相互交流を通して、学生が有する様々な面のバランスのとれた発達（原語：全面発達）を促すところにその特徴があるとしている（何, 2017: 112）。
- 11) なお、「リベラル・エデュケーション (liberal education)」の中国語は「人文教育」・「博雅教育」であり、普通教育や教養教育を意味する「通識教育」の語と一般に区別されて用いられているが、混同して用いられる場合もある。史（2015a）、満都拉（2015）を参照。
- 12) 史（2015b）は、近年の通識教育改革の動向について、もともと中国の大学は教養の教育に長い伝統を持つが、1950年代初期にソ連モデルを模倣した改革により専門教育偏重へと転換した経緯があるとする。その後、21世紀前後に国際化に対応できる人材の育成が求められ、各大学は新しい人材育成モデルを模索する過程で大学の「通識教育」の改革が注目されたと指摘する。この改革については、従来の大学教育の「又紅又專」（思想政治教育+専門教育）の人材観から「又紅又専門」プラス「通識型」（思想政治教育+専門教育+通識教育）の人材観への変化として整理している（史, 2015b: 8）。

- 13) 劉・陳 (2018: 68-69)。
- 14) 劉 (2017: 14)。
- 15) 復旦大学ウェブサイト「通識教育」(<http://www.fudan.edu.cn/2016/channels/view/48/>) <2018年10月20日アクセス>。
- 16) 「任重書院書院簡介」任重書院ウェブサイト (<http://www.renzhong.fudan.edu.cn/gk/list.htm>) <2018年10月20日アクセス>。
- 17) 2018年3月9日の復旦大学復旦学院での聞き取りによる。
- 18) 同上。
- 19) 2018年3月13日に聞き取りを行った唐文治書院の担当者によれば、同書院には毎年30人の募集に120人の応募があり、人気が高い。
- 20) 「唐文治書院簡介」蘇州大学唐文治書院ウェブサイト (<http://twzsy.suda.edu.cn/channel.asp?id=1>) <2018年10月10日アクセス>。
- 21) 「敬文書院簡介」蘇州大学敬文書院ウェブサイト (<http://jwsy.suda.edu.cn/>) <2018年10月10日アクセス>。
- 22) 2018年3月12日の敬文書院での聞き取りによる。
- 23) 2018年3月13日の唐文治書院での聞き取りによる。
- 24) 同上。
- 25) 西安交通大学ウェブサイト「交大簡介」(<http://www.xjtu.edu.cn/jdjk/jdjj.htm>)。<2018年10月20日アクセス>。
- 26) 西安交通大学教務処2010「西安交通大学通識教育核心課程設置及選課辦法」。同2010「西安交通大学通識類核心課選課及學分管理暫定辦法」。
- 27) 「西安交通大学本科“課外8学分”實施辦法」2012年。
- 28) 西安交通大学2014「西安交通大学章程」,第66条。同第57条には「学部」(原語:学院)の役割として、学生の教育、管理、サービスを担当すると記されている。
- 29) 2016年9月22日の各書院での補導員からの聞き取りによる。例えば、マカオ大学の書院の場合、書院長やスタッフが生活をともにしている。
- 30) 西安交通大学ウェブサイト「西安交大招開本科生綜合能力提昇計画研討論」2013年3月28日 (<http://news.xjtu.edu.cn/info/1002/32449.htm>) <2018年10月19日アクセス>。
- 31) 2016年9月23日の西安交通大学高等教育研究所の所長からの聞き取りによる。
- 32) 姜・楊・尹 (2011)。
- 33) 2016年9月22日の学生処の担当者からの聞き取りによる。学業成績以外の面での効果の測定については現在検証中とのことであった。
- 34) 陳・史 (2017: 36-40)。
- 35) 例えば、書院で夏休み中に実施されたプログラムへの満足度を調査した研究によれば、約460人の学生の約半数が満足していると答えるにとどまっていた(李・党・孫・胡・陳, 2015: 156)。
- 36) 2016年9月22日の学生処の担当者からの聞き取りによる。
- 37) 教育部2012「普通高等学校補導員陣伍建設規定」,及び、李・朱 (2009)を参照。
- 38) 張・朱 (2017: 108)。

【参考文献】

- 満都拉 (2015) 「中国の教養教育の現状と課題—大学における教養教育のカリキュラム構成を概観して—」(前編・後編) ベネッセ教育総合研究所 (<http://berd.benesse.jp/koutou/topics/index2.php?id=4674>, <http://berd.benesse.jp/koutou/topics/index2.php?id=4676>) <2018年10月31日アクセス>。
- 望月由起 (2013) 「学生寮の機能多様化と大学のストラテジー」『リクルート カレッジマネジメント』No.183, 24-29頁。
- 大塚豊 (1996) 『現代高等教育の成立』玉川大学出版社。
- 史媛媛 (2015a) 「中国の大学における「通識教育」モデルに関する研究」『九州大学院教育学コース院生論文集』第15号, 73-85頁。
- 史媛媛 (2015b) 「中国における重点大学の先導的事例にみる教養教育改革に関する研究」九州大学大学院人間環境学府学位論文。
- 山崎直也 (2017) 「中国語圏における現代書院制教育—澳門大学の事例を中心に—」『留学交流 (ウェブマガジン)』2017年9月号 (vol.78), 1-11頁 (https://www.jasso.go.jp/r-yugaku/related/kouryu/2017/_icsFiles/afieldfile/2017/09/07/201709yamazakinaoya.pdf) <2018年10月20日アクセス>。
- 郭俊 (2013) 「書院制教育模式的興起及其發展思考」『高等教育研究』第34卷第8期, 76-83頁。
- 何毅 (2017) 『現代大学制度視域下の大学書院制研究』中国社会科学出版社。
- 何毅 (2018) 「從運行基礎看中西方大学書院的差異」『現代高校書院制教育研究』(2018第5届海峡两岸暨港澳地区高校現代書院制教育論壇優秀論文集), 68-75頁。
- 姜泓冰・楊彦・尹世昌 (2011) 「書院制改變了什麼？」『人民日報』2011年9月16日 (<http://edu.people.com.cn/GB/15675905.html>) <2018年10月21日アクセス>。
- 崔海浪・李昆峰 (2015) 「我国高校“書院制”探索概述与思考」『大連学院学報』第14卷第11期, 81-87頁。
- 庄瑜 (2015) 「現代大学書院通式教育課程体系—基於大中華区十五所書院的研究」『世界教育信息』第378号, 66-71頁。
- 陳勇・史旭東 (2017) 「本科生院制下書院育人模式研究」『西安交通大学發展研究報告』36-40頁。
- 唐国华・江麗・李晨韻 (2016) 「大学書院制: 創新型人材培養模式的有益探索」『教育觀察』, 4-7頁。
- 張儉民・朱健 (2017) 「問題与对策: 大学通識養育課程改革探析」『当代教育論壇』2017年第5期, 107-113頁。
- 程海東・宮輝主編 (2016) 『現代高校書院制研究』西安交通大学出版社。
- 李昕・党冰清・孫儷璋・胡君瑶・陳蘇書 (2015) 「高校書院制教育模式下通識教育問題案

例研究」『現代商貿工業』154-157 頁。

李翠芳・朱迎玲（2009）「現代高校書院制建設及原因追遡」『煤炭高等教育』49-51 頁。

劉海燕（2017）「我國現代大學書院制改革的現狀、問題與對策」『中國高教研究』2017 年 1 期，13-18 頁。

劉海燕・陳曉斌（2018）「中國大學三種書院教育模式討論」『大學教育科學』2018 年 2 期，68-74 頁。

第4章 日本における学寮の歴史的展開と特徴

－「教育」と「厚生」の視点からみた戦後初期の「学寮像」－

蝶 慎一

(大学改革支援・学位授与機構)

1. はじめに

本章の目的は、日本における学寮の歴史的展開と特徴について、特に戦後初期（以下、1950年前後から1960年代前半）に焦点を当て、どのような実態と特徴、すなわち「学寮像」を有してきたのかを考察することである。具体的には、「新制大学に関しては、学寮についての研究はみたことがない」（小林，2004: 71）とされてきた戦後初期の「学寮像」からアプローチし、関連する一次史料に依拠して明らかにすることである。

現代の大学教育において学寮の重要性が問われ始めている。そもそも「大学，短期大学，高等専門学校における学生支援の取組状況について調査し，学生支援のニーズを把握」した全国的な「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成27年度）集計報告（単純集計）」（日本学生支援機構編，2017: 1）によれば，大学等で学寮を「自己所有」しているのが国立大学で98.8%，公立大学で89.7%，私立大学で78.1%，そして高等専門学校で98.0%となっている（日本学生支援機構編，2017: 44-5）。とりわけ，国立大学では31.8%が「平成28年度以降の設置・増設」の「予定あり」と回答しており，今後の「設置・増設」の見通しが窺われる（日本学生支援機構編，2017: 44）。そして，学寮の「多様な機能」（望月，2013: 25）に関連して，「学生の経済的問題への配慮」，「コミュニケーション能力の向上」，「日本人学生と留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上」等の機能も明示されている（日本学生支援機構編，2017: 43）。

しかしながら一方で，近年の学寮の全般的実態について議論した小林の論考では，大学における学寮の先行研究の状況について次のように述べている。それは，「学寮がどのような役割を果たしていたのか（中略）きちんとした研究の例を寡聞にして知らない」（小林，2004: 71）という²⁾。また，「キャンパスの重要な一部として学寮を持っている大学は日本では限られている，というよりほとんどないと言ってよい」（天野，2013: 60）との指摘もある。現代の大学においてはこの数年間を見れば，実際の学寮をめぐる多彩なプログラムや取組，活動を実施・開発したり，新たな見直しを行ったりする実例が紹介され始めている³⁾。しかしながら，学術的な研究はあまり蓄積されていない状況である。

以上，日本の学寮が急速に変化してきている昨今，現代日本の学寮が有する「学寮像」を明らかにするためには，その原点となる理念や経緯を今一度整理する必要がある。そこ

で本章では、こうした日本における大学の学寮の調査研究の状況をふまつつ、まず学寮に関する研究を広く展望するためにその前史として、高等教育機関の中でこれまで多くの調査報告が蓄積されてきた高等専門学校（高専）の学寮⁴⁾に関する研究動向を整理する（第2節）。続いて、学寮の歴史的展開と特徴を明らかにするにあたり、戦前において「学寮」の自体がどのように扱われ、描かれてきたのかを概観する（第3節）。そして、冒頭で言及したように先行研究がないとされる戦後初期の「学寮像」を関係する史料に依拠して考察する（第4節）。最後に、本章のまとめを述べる（第5節）。

2. 「学寮研究」の前史—高専の学寮における研究動向から—

日本の高等教育における学寮の歴史的展開を考察していくにあたって、学寮に関する先行研究がほとんどないことは既に述べた通りである（小林，2004: 71）。ただし、例外的とも言えるのが、高専の学寮を分析対象とした調査研究である。

すべて高専では、学生生活の一部として「寮生活」（国立高等専門学校機構，2017: 28）が位置づけられており、次に述べるように経済的な援助やサポート（「厚生」）の視点のみならず、学習・学修の支援やサポート（「教育」）としての視点でも考えられており、それを踏まえて各々の高専では実際に学寮が運営されている。以下、『KOSEN 独立行政法人国立高等専門学校機構概要（平成29年度）』より一部引用する。

「すべての高専は、学生寮（男子寮・女子寮）を設置し、在学生の約3割が集団生活をしています。寮内で高学年の学生が低学年の学生の学習を自主的にサポートするなど、学生は寮生活を通じて集団生活に慣れるとともに、自立と調和の心を育てていきます。」（国立高等専門学校機構，2017: 28）

「高専は、5年間一貫教育の長所を生かして、学生と教員の緊密な関係に基づく『全人的教育』に力を入れているが、特に課外活動と学生寮は重要な要素である。」（高専制度五十年史制作ワーキンググループ編，2012: 68）

このように、学生生活の一部に組み込まれた学寮の存在は「重要」かつ大きく、少なくとも「高専の学生」が同時に「寮生」でもあることが窺われる。個別の高専からすれば、こうした学寮の実態、現状をどのように捉えていくのか、また、具体的な取組や活動の効果を把握し、そして実践的な改善に結びつけていくのか。実践的な課題のみならず、先行して現実的な研究課題としても位置付けられたことが推測される。

続いて、高専の学寮における研究動向はいかなるものか。表1は、高専の学寮を題目・タイトルとした論文等を収集整理したものである。具体的な傾向をみていくと、高専に係

表1 高専の学寮に関する主な研究動向—「教育」「指導」への着目—

調査者・研究者	主な分析方法
題目・タイトル	
土岐（1995）	○寮務主事を対象としたアンケートの実施
「学寮の将来像— <u>教育寮</u> としての新しい方向—」	
伊藤（1997）	○定期試験での学業成績の通学生と在寮生の比較
「在寮生と通学生の学業成績に関する分析」	
富澤・齋藤（2003）	○学寮関係者へのアンケートの実施
「高専 <u>教育</u> と寮生活の意義」	
吉田（2012）	○各高専別の寮生数、学生数、寮生率に基づく検討
「高専の技術者 <u>教育</u> に果たしてきた <u>教育寮</u> の役割と課題」	
吉田（2013）	○学年別学業成績の通学生と在寮生の比較
「高専学生寮の『 <u>教育寮</u> 』としての役割と課題」	
五十川ほか（2014）	○「寮キャリア教育」の実践に基づいて学寮運営を分析
「学生寮運営に関する一考察—寮キャリア教育とその周辺—」	
河合（1996）	○3年間の寮監による寮生の指導から検討
「学寮の特質と寮生の <u>指導</u> に関する一考察」	
鳴海（1997）	○1, 2年生の特別指導による事例から「生活指導」を検討
「高専における『 <u>生活指導</u> 体制』の再検討の必要性—21世紀の高専が生き残るために—」	
中出ほか（1999）	○他高専の在寮生に対する意識改革の調査実施
「 <u>指導</u> 寮生による低学年寮生 <u>指導</u> の改善の試み—他高専寮訪問による <u>指導</u> 寮生の意識改革—」	
中林ほか（2001）	○数年間による寮生の指導状況の分析
「仙台電波高専における寮生 <u>指導</u> 方法とその <u>指導</u> 状況についての一考察」	
中出（2012）	○専任寮監及び寮務主事補による寮生委員会の役割の分析
「学生寮における <u>指導</u> 寮生の役割とその <u>指導</u> 効果について」	

出典：本表に記載されている各々の「調査者・研究者」の論文（名）等より筆者作成。

注1：本表では、高専の学寮に関する先行研究の一部を抜粋していることを断っておく。

注2：各々の「調査者・研究者」の2段目は、各論文名を示す。破線で区分している。

注3：本表の下線強調は、筆者による。

る各学会誌、個々の高専が刊行してきた研究の紀要、各論文集に主な先行研究が掲載されている。1990年代半ば頃の約20年以上前から、既に高専の学寮の中でいかに「寮生」の「指導」を行っていくのか、また「教育」を意識した取組を推進していくのか、といった点が重視されてきたことが把握できる。そして、こうした問題関心がもたれており、その

ために実際の事例収集やアンケート結果の分析、それらに基づいた調査研究が行われてきたことが確認できる。例えば、通学生と在寮生に係る学業成績の検討や初年次や各年次別の系統的な指導体制等の分析課題は、例えば大学での「学寮研究」にそのまま移行して考えていくことのできる実践的な課題設定と言えよう。加えて、ここでは十分に取上げていないが、各々の学寮に関する基本的な調査データを整理した分析や個別大学の学寮との比較検討（例えば、磯田・五十川，2015）も報告されている。以上から、今後日本の大学の「学寮研究」を更に構築していくにあたって、高専の学寮における先行研究の状況（表1）を具体的に視野に入れ、分析方法や課題設定のあり方を参考にしていくことが可能と考えられる。

3. 戦後初期における「学寮政策」

それでは、高専とは異なる大学の学寮はどのような歴史的な展開を有するのであろうか。本章の冒頭で述べてきたこととも重なるが、学寮に関する政策は見られないと指摘されてきた（小林，2004: 71-72）。こうした「学寮政策」の有無については、大学の学寮をめぐる歴史の有無とは必ずしも一致しないと考えられる。日本の学寮の歴史を振り返れば、以下に述べていく通り、決して単純ではないことが窺い知れる。

現在の東京大学のように「明治時代の初期、創立と同時に寄宿舎を開設していた場合」や「若干の私立大学には地方出身の学生のための寄宿舎をもっていた場合」があったが、「日本の大学には、終戦前においては一般に学寮が設けられていなかった」という（東京大学学生部編，1961: 236）。また戦前は「一般にドイツ式の講義中心の教育制度が大学に施行されていたため、大学には学寮がないのが普通の形であった」（東京大学学生部編，1961: 236）とも指摘されている。

表2 戦前の高等教育システムの設置数（一部）

	官立	公立	私立	計
帝国大学	7	—	—	7
大学	12	2	26	40
高等学校	25	3	4	32
専門学校	8	9	104	121
高等師範学校	4	—	—	4

出典：天野（2017: 10）より一部参照し、筆者作成。

注：昭和15年度の数値による。また、該当しない欄には「—」を記入している。

しかしながら、表2「戦前の高等教育システムの設置数」（一部）にみられるような帝国大学、師範学校、高等師範学校、高等学校、専門学校では、「寄宿舎」と称されるようないわゆる「学寮」が「必須のもの」として、また「不可欠なもの」として、あるいは、「教育目的から必然的に要求されたもの」として設置されてきた経緯がある（東京大学学生部編，1961: 236-8）。例えば、旧制高等学校の「校風」と「寮」についての研究（高橋，1978: 147-60），帝国大学の寄宿舎の「自治」についての研究（富岡，1995），また、高等師範学校の寄宿舎での「食事」についての研究（安原，2003），といった歴史的に考察した研究が近年なされ始めている。

そして戦前から終戦をむかえ、戦後になると戦前までの高等教育システムも大きな転換点となる。本来は、この戦後日本の「学寮政策」を全体として把握することが理想ではあるものの、史料の制約より、本章では戦後初期に焦点を当てることにする。

戦後は、大学の学寮全般をめぐって政府が公式に行った政策はほとんど見られないという（例えば、小林，2004: 71-2）。終戦後の学徒厚生委員会の答申（1948年），続く学徒厚生審議会の答申（1951年）には、学寮に該当する記述はほとんどないことから、実際に後述する表3の通り、学寮に関連した方針、指針が中央教育審議会（答申②）や学徒厚生審議会（答申①，答申③）から明示されたのは、戦後しばらく経った1960年前後の時期であったと考えられる。詳しくは検討できていないが、1950年代前後に設置された大学の学寮も一定数見られたのではないかと推測される。

表3 戦後初期における「学寮政策」とその文書

年	文書名及びその答申名	編者・機関名
1950年	『大学に於ける学生部活動』	学生生活改善協議会
1953年	『学生助育総論—大学における新しい学生厚生補導—』	文部省大学学術局学生課
(不明)	『大学に於ける学生の個人補導』	補導・厚生研究会（詳細不明）
1958年	答申「大学における学生の厚生補導の組織およびその運営の改善について」（答申①）	学徒厚生審議会
1959年	答申「育英奨学および援護に関する事業の振興方策について」（答申②）	中央教育審議会
1962年	答申「大学における学寮の管理・運営の改善とその整備目標について」（答申③）	学徒厚生審議会

出典：本表に記載されている各々の文書、一部は小林（2004: 72）を参照し、筆者作成。

注1：戦後初期を1950年代から1960年代前半に対象時期を限定していることを断っておく。

注2：本表では、本章の記述と同様に学寮に関わる政策（各答申等、文書を含む）を「学寮政策」と称している。

注3：『大学に於ける学生の個人補導』（補導・厚生研究会，詳細不明）の文書は、「厚生補導研究会」に関する文書であることから、『学生助育総論—大学における新しい学生厚生補導—』と同種の記載枠にある。

ただ一方で、表 3 にあるように 1950 年代当初には、学寮の取組や活動を含む「厚生補導」について文部省や大学等主催の「厚生補導研究会」が実施されたり、国・私立大学や高校の教員、日本育英会会長、文部省役職者等が集まって会合を開き議論した研究成果である『大学に於ける学生部活動』を発表したりといった動きも見られた。

なかでも上記の「厚生補導研究会」の文書である『学生助育総論—大学における新しい学生厚生補導—』は、現在も多数の大学図書館で所蔵されている⁹⁾。そして、現在でも度々「厚生補導」、あるいは、学生支援の歴史研究において再見される文書である。以上から、直接ではないがいかなる「学寮政策」が戦後初期という時期に取られようとしてきたのか。各答申の審議過程の検討や研究会や会合の内容を歴史的に明らかにしていく研究課題が残されている。

4. 戦後初期における「学寮像」とその特徴

前節での「学寮政策」の変遷を踏まえつつ、本節では、戦後初期の「学寮政策」の中でも次の 3 つの文書に焦点を当てる。それらは、『大学に於ける学生部活動』(1950 年)、『学生助育総論—大学における新しい学生厚生補導—』(1953 年)、そして「現在の学生支援に近い形の指針が示され」た(谷田川, 2012: 160)と指摘されている答申「大学における学生の厚生補導の組織およびその運営の改善について」(1958 年, 答申①)とその関連資料である。戦後初期の学寮はどのような特徴(「学寮像」)があるのだろうか、具体的な「学寮像」はどこまで示されていたのだろうか、以下表 4 から表 6 に記載されている文書資料に依拠して実証的に検討していく。

(1) 「教育」の視点からみる「単なる同宿者」ではない寮生の存在

戦後初期における学寮の特徴をみていく上で、まず初めに着目されるのは、新制大学の発足時期とちょうど重なった頃に議論され、編集された『大学に於ける学生部活動』(1950 年)である。この文書自体は既に紹介しているように、「学寮」のみを議論しているわけではなく紙幅の関係で省略するが、当時の米国側(CIE)の意図も踏まえた「厚生補導」の詳細な活動領域が記載されている(学生生活改善協議会編, 1950)。

「学寮」については、表 4 で「大学に於ける寄宿舎問題の重要性」「寄宿舎生活の指導」について強調されている。まず、当時の新制大学の中で学寮の「重要性」を「看過」しないこと、そこで単に生活するだけ、すなわち「単なる同宿者」ではない寮生となることが明示されていることは興味深い。現代の学寮で言えば、学寮の中で寮生同士がピアとなることが重視されていたと言えるだろう。

表4 『大学に於ける学生部活動』(1950年)における「学寮」

<p>「七、寄宿寮問題</p> <p><u>大学に於ける寄宿寮問題の重要性</u></p> <p>寄宿寮の重要性は先づその基本的側面からいえば、学生生活の援護にある。(中略)社会的混乱と経済的窮迫の下に危機に臨んでいるわが国の学生生活の現状に鑑みて学生に対する援護的措置はまさに急務であり、又これを通して<u>この上にこそ学生指導の実が結ばれるのである。(中略)。更に進んで積極的に大学本来の教育的側面から寄宿寮問題を取扱わねばならぬ。即ち専攻を異にし、種々の境遇や性格の青年学生が大学の関係当局者の適切な助言の下に共同生活をするに依って、自ら個々相互の間に、学問的に相切磋し、人格的に相練磨すると同時に社会生活の意義と訓練とを自得する教育施設としての寄宿寮の重要性が看過されてはならぬ。</u>」(学生生活改善協議会編、1950: 68)</p>
<p>「寄宿寮生活の指導</p> <p>寮は教育上の効果を考へて経営されるのであるから、寮かアパートの様になつて(ママ)、<u>寮生相互が単なる同宿者となることは望ましくない。</u>」(学生生活改善協議会編、1950: 70)</p>

出典：学生生活改善協議会編(1950: 68, 70)より筆者作成。

注1：本表の『大学に於ける学生部活動』では、元々「寄宿舎」という用語を用いていたが、本表の題目では「学寮」と記述している。

注2：下線強調は筆者による。

(2) 重視される「教育計画」の中での「学寮」

次に、『学生助育総論—大学における新しい厚生補導—』での「学寮像」を検討する。

表5での『学生助育総論』の「学寮」がどのように位置づけられているのかを見ていくと、既に前提として「教育」の視点は含まれていること捉えることができる。

例えば、表5で『学生助育総論—大学における新しい厚生補導—』には「大学の教育計画の中における寮の重要性に対し、学校の管理者及び教員の理解を求める。(中略)学生宿舎の計画及び行事が(中略)もつとも偉大な教育的要素の一つとなると考えられる」との記述がある。同じく表5の【参考】では、「学寮」を大学教育の一部として捉えようと意識されていることが窺われる。ここでは、「教育」の視点で「学寮」をみていく際に、特に「教育計画」の中に位置づけることが示されていたことが確認できる。

表5 『学生助育総論』(1953年)における「学寮」

『学生助育総論—大学における新しい厚生補導—』による「学寮」
「大学が全人教育ということを、その教育目的の中に掲げるとき、 <u>学生宿舎の問題は、学校として関心を持つべき重要な問題である。</u> 」(文部省大学学術局学生課編, 1953: 238)「学寮計画が、全学の学生助育活動計画の一部として統合されるためには、 <u>確固たる方針と手続がとられなければならない。</u> 1. <u>大学の教育計画の中における寮の重要性</u> に対し、学校の管理者及び教員の理解を求める。(中略) <u>学生宿舎の計画及び行事が(中略)もつとも偉大な教育的要素の一つとなると考えられる。</u> 」(文部省大学学術局学生課編, 1953: 245-6)
【参考】『大学に於ける学生の個人補導』による「学寮」
「学生の住居 大学構内における学生のための住居 (residence hall) の設置は今や全国的に痛切な要望となっている。適切に建築され、よく管理された住居は奮い(ママ)型の大学寄宿舍 (dormitory) にとって代わりつつあり、 <u>教育計画の重要な一要素となりつつある。</u> 学生の住生活が適正に行われることは大学の直接の責任である。」(14-5)

出典：文部省大学学術局学生課編(1953: 245-6)、補導・厚生研究会(不明: 14-5)より筆者作成。

注：下線強調は筆者による。

(3) 変動する「学寮」の「教育」と「厚生」の重点

最後に、答申「大学における学生の厚生補導の組織およびその運営の改善について」及び「学寮の意義について(試案)」での「学寮像」を検討したい。

前節の繰り返しにもなるが、戦後初期の「学寮政策」からすればこの表6での答申「大学における学生の厚生補導の組織およびその運営の改善について」(答申③)や関連資料において、どのような「学寮像」が審議され、大学へ政策的に示されたと考えられるのか。

表6から答申(答申③)での「学寮」に関する内容には「7. 学寮の運営」の各項目がある。「寮生」に対しての「個人相談」や「指導と助言」といったカウンセリングやアドバイスに関する活動は明示されていることは、「学寮」が取り組むべき「寮生」への詳細な活動例が示された意味は少なくないと言えることができる。一方で、1950年代も後半になっていた戦後初期当時の審議内容を示す資料からは、「学寮の意義」について、表6中では「教育的効果」と「経済的効果」のどちらにするのか、ゆれ動いていたことも分かる。こうした「学寮の意義」広くは学寮のあり方、位置づけをめぐることは、現代の学寮における「教育寮」か「厚生寮」か、といった検討課題を提示している点で示唆を与えうるものである。

表6 答申「大学における学生の厚生補導の組織およびその運営の改善について」と
その審議に関する資料における「学寮」

答申「大学における学生の厚生補導の組織およびその運営の改善について」による「学寮」
<p>「7. 学寮の運営</p> <p>(7. A1) 寮生の<u>個人相談を実施すること。</u></p> <p>(7. A2) 寮生の共同生活の組織とその運営について、<u>指導と助言を与えること。</u></p> <p>(7. B1) 学寮の運営を管理すること。</p> <p>(7. B2) 学寮の施設・設備を整備し、管理すること。」(学徒厚生審議会編，1958)</p>
「学寮の意義について (試案)」における「学寮」
<p>「4. 学寮の意義とその類型」</p> <p><u>「学寮の経済的効果といろいろな教育的効果の中で、どれに重点をおくかによつて(ママ)、学寮の意義はいろいろ異なつたものとなる。」</u>ときには、経済的効果を考慮しない学寮というものもありうるであろう。しかし、どんな場合にも、経済的効果だけを目的とする学寮というものはない。(中略)学寮の意義を区別し、その類型をあげてみよう。」</p> <p>「(1)宿舎対策としての学寮」「(2)教育的実験場としての学寮」「(3)自宅外新入生のための学寮」「(4)一般教育計画の一部としての学寮」「(5)専門教育計画の一部としての学寮」「(6)全寮制の学寮」「(7)全教員・学生の共同生活体としての学寮」</p>

出典：学徒厚生審議会編（1958）、「滝口宏旧蔵資料」所収の資料 No.2650 より筆者作成。

注：下線強調は筆者による。

5. おわりに—戦後初期の「学生寮」における「教育」と「厚生」の二面性—

日本の大学における学寮について、そもそもどのような目的や理念、意義をかかげ、いかなる取組やプログラムを展開しようとしてきたのか、あるいは、展開しようとしてこなかったのか。そして、大学教育や学生生活における学寮の存在を議論し、審議してきたのか。このような学寮に関する基本とも言える研究課題を考えることは、新たな学寮研究の挑戦的な取組であり、決して戦後初期の歴史的な問いにとどまるものではないだろう。

ここまで本章では、「学寮研究」が先行的に進められてきた高専の学寮の調査研究を簡単にレビューした後、特に、戦後初期における「学寮政策」とその主な内容として関連すると思われる答申や審議文書、研究会等の内容を検討することを試みてきた。最後にほとんど先行研究がないとされてきた戦後初期の「学寮像」の特徴として、改めて次の3点にまとめる。

第1に、これまでも学寮をめぐる視点として重視されてきた「教育」とその関連する取り組みや活動である。これは、単純に学寮それ自体を居住や生活のスペースとして考える

だけではなく、大学における「教育」の場所の一つとしても位置づけていくことである。

第2に、「教育」と「厚生」の視点（例えば、表6の「学寮の意義について（試案）」を参照）が変動することである。これは第1の特徴とも関連しているが、学寮が有している視点の位置づけの難しさを歴史的に示していることである。しばしば「教育寮」、「厚生寮」という表現が見られるが、例えば、今後はこうした学寮の視点も変化していくと思われる。

第3に、学寮における寮生のピアの重要性である。ピアに係る取り組みや活動等については、現代の大学の学寮でも国内外で積極的に推進されているところだが（北澤ほか、2014；安部（小貫）、2016）、少なくとも既に当時から寮生同士をピアとして捉える萌芽が見出せるのである。つまり、大学の教室やゼミといった研究室での学生同士とは異なった寮生をピアとして「教育」の視点から取り組めるように学寮の構成員の存在意義自体を再考することが可能であると言える。

【注】

- 1) 「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成27年度）集計報告（単純集計）」（日本学生支援機構編、2017）においては、「学生寮」という用語で記述されている。
- 2) 回顧的な記述であれば少なからず散見される。例えば、天野は「昭和20年代末、私が入寮した頃には、その学寮はすでに、貧乏学生が入る厚生施設になろうとしていたが、それでもまだ、強力な人間形成の場としての性格をとどめていた」（天野、2002: 65）と述べており、日本の当時の学寮の実態を知る一つの史資料になり得る。その他、加納（2002）が「女子大学の教育寮での二年間」と副題に記した論文を、中村（1978）が「敗戦時の寮生活体験記—ある一高寮生の思い出—」を発表している。また、高橋（1994）による『回想の東大駒場寮』も刊行されている。ただし、1962年に調査した「九州大学専門課程の男子学生寮（中略）の全寮生」への調査結果をもとに「学生寮に関する集団力学的研究」として報告した研究（篠原・佐藤、1962: 31）、「大学寄宿舎における現代の学生の住み方と満足度—兵庫教育大学単身寮の学生の場合—」（菊澤・南谷、1995）といった事例研究はある程度の積み重ねがある。
- 3) 他章による事例のほか、例えば、耳塚・桂（2013）、出口・八島（2008）、岡村（2005）、倉田（2008）、中島（2003）がある。
- 4) 全国各地の高専の学寮では、次のサイトの一例に見られるように多様な活動・取組が推進されている。独立行政法人国立高等専門学校機構「寮生活」（http://www.kosenk.go.jp/hj_1-21seikatsu.html）〈2018年9月14日アクセス〉。
- 5) 戦前の「学寮」の詳細については、本章3. や西村（1962）を参照されたい。
- 6) “CiNiiBooks”（大学図書館の本を探す）で検索したところ、全国の大学図書館の80以上で当該文書がカウントされた（<https://ci.nii.ac.jp/ncid/BN02238643#anc-library>）

<2018年1月10日アクセス>。

【分析史料】

国立教育政策研究所教育研究情報センター教育図書館 所蔵「答申 1. 大学における学生の厚生補導に関する組織およびその運営の改善について」(学徒厚生審議会編, 1958)。
東京大学教育学部図書室 所蔵『大学に於ける学生部活動』(学生生活改善協議会編, 1950)。
日本社会事業大学附属図書館 所蔵『大学に於ける学生の個人補導』(補導・厚生研究会, 刊行年不明)。
早稲田大学大学史資料センター 所蔵「滝口宏旧蔵資料」所収, 資料 No.2650。

【引用・参考文献】

安部(小貫)有紀子(2016)「米国高等教育におけるピアプログラムの現状とアセスメントの意義」『大学論集』第48集, 129-144頁。
天野郁夫(2002)「異質の『空間・時間・関係』」『IDE 現代の高等教育』No.438, 65-66頁。
天野郁夫(2013)『大学改革を問い直す』慶應義塾大学出版会。
天野郁夫(2017)『帝国大学—近代日本のエリート育成装置』中央公論新社。
出口朋美・八島智子(2008)「実践共同体としての大学寮における留学生と日本人学生の対人関係」『多文化関係学』第5巻, 33-47頁。
補導・厚生研究会(不明)『大学に於ける学生の個人補導』。
倉田知光(2008)「チーム医療の基盤を築く全寮制初年次教育」『大学と学生』通巻第532号, 47-52頁。
磯田節子・五十川読(2015)「熊本高専八代キャンパス女子寮増改築計画, 北寮食堂周辺・中庭整備計画の提案」『熊本高等専門学校研究紀要』6, 60-65頁。
五十川読・遠山隆淑・井山裕文・磯田節子・中島晃・小林幸人・上久保祐志・鍛勇己(2014)「学生寮運営に関する一考察—寮キャリアとその周辺—」『熊本高専専門学校研究紀要』第6号, 1-5頁。
伊藤直人(1997)「在寮生と通学生の学業成績に関する分析」『舞鶴工業高等専門学校紀要』第32号, 147-152頁。
加納孝代(2002)「思い出の中のシオン寮—女子大学の教育寮での二年間—」『青山学院女子短期大学総合文化研究所年報』第10号, 125-138頁。
河合清治(1996)「学寮の特質と寮生の指導に関する一考察」『高等専門学校の教育と研究』第1巻第4号, 38-41頁。
菊澤康子・南谷昌子(1995)「大学寄宿舎における現代の学生の住み方と満足度—兵庫教育大学単身寮の学生の場合—」『兵庫教育大学研究紀要』第15巻第3分冊, 105-113頁。

- 北澤泰子・望月由起・霜島美和（2014）「学生寮におけるピアサポーターの成長に関する一考察—お茶大 SCC のレジデント・アシスタントを事例として—」『高等教育と学生支援』第 5 号, 85-94 頁。
- 小林雅之（2004）「高等教育の機会と寮生活の現状」『IDE 現代の高等教育』No.462, 67-73 頁。
- 国立高等専門学校機構（2017）『KOSEN 独立行政法人国立高等専門学校機構概要（平成 29 年度）』（<http://www.kosen-k.go.jp/letter/kouhou/gaiyou29.pdf>）<2018 年 9 月 16 日アクセス>。
- 高専制度五十年史制作ワーキンググループ編（2012）『高等専門学校 50 年の歩み 高等専門学校五十年史』独立行政法人国立高等専門学校機構本部, (<http://www.kosen-k.go.jp/letter/kouhou/50nenshi-00.pdf>) <2018 年 10 月 2 日アクセス>。
- 耳塚寛明・桂瑠以（2013）「学生寮の教育的期待—お茶大 SCC の実践と課題—」『京都大学高等教育研究』第 19 号, 87-97 頁。
- 望月由起（2013）「学生寮の機能多様化と大学のストラテジー（特集 寮内留学）」『カレッジマネジメント』31(6), 24-29 頁。
- 中林撰・藁科秀男・佐藤公男（2001）「仙台電波高専における寮生指導方法とその指導状況についての一考察」『論文集「高専教育」』第 24 号, 359-364 頁。
- 中出明人（2012）「学生寮における指導寮生の役割とその指導効果について」『論文集「高専教育」』第 35 号, 549-553 頁。
- 中出明人・藤本品・高木浩一（1999）「指導寮生による低学年寮生指導の改善の試み—他高専訪問による指導寮生の意識改革—」『論文集「高専教育」』第 22 号, 481-487 頁。
- 中島廣志（2003）「北陸先端科学技術大学院大学における取組み～やすらぎと活力が得られる学生寄宿舎の整備～」『大学と学生』通巻 461 号, 31-35 頁。
- 中村重康（1978）「敗戦時の寮生活体験記—ある一高生の思い出—」『国立教育研究所紀要』第 9 集, 185-192 頁。
- 鳴海寛（1997）「高専における『生活指導体制』の再検討の必要性—21 世紀の高専が生き残るために—」『高等専門学校の教育と研究』第 2 巻第 2 号, 48-51 頁。
- 日本学生支援機構（2017）『『大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成 27 年度）集計報告（単純集計）』』（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/torikumi_chosa_2015.html#kekka）<2018 年 10 月 15 日アクセス>。
- 西村秀夫（1962）「g. 大学の学寮」蠟山政道編『大学制度の再検討』福村書店, 167-177 頁。
- 岡村弘之（2005）「東京理科大学における全寮制教養教育」『大学と学生』通巻第 492 号, 2-5 頁。
- 篠原しのぶ・佐藤信茂（1962）「学生寮に関する集団力学的研究—九州大学の 4 つの男子

- 学生寮における調査報告—『教育・社会心理学研究』第3巻第1号, 31-38頁。
- 高橋佐門(1978)「旧制高等学校における校風」『国立教育研究所紀要』第95集, 147-160頁。
- 高橋健而老(1994)『回想の東大駒場寮—戦後日本を創りあげたエリートたち—』ネスコ。
- 土岐泰教(1995)「学寮の将来像—教育寮としての新しい方向—」『八戸工業高等専門学校紀要』第30号, 125-135頁。
- 東京大学学生部編(1961)『東京大学学寮15年史:1945~1960』東京大学学生部。
- 富岡勝(1995)「京都帝国大学における寄宿舎『自治』の成立とその変化」『日本の教育史学』第38集, 116-134頁。
- 富澤好太郎・齋藤正美(2003)「高専教育と寮生活の意義」『工学教育』51巻1巻, 24-28。
- 安原美帆(2003)「奈良女子高等師範学校寄宿舎の食事とその特徴—1942年10月~1943年4月の炊事記録を題材として—」『家政学研究』第50巻第1号, 1-11頁。
- 谷田川ルミ(2012)「現代日本の大学におけるキャリア支援の課題に関する実証的研究」(未刊行), 上智大学大学院総合人間科学研究科教育学専攻博士論文。
- 吉田正道(2012)「高専の技術者教育に果たしてきた教育寮の役割と課題」『日本高専学会誌』第17巻第2号, 39-41頁。
- 吉田正道(2013)「高専学生寮の『教育寮』としての役割と課題」『日本高専学会誌』第18巻第3号, 11-14頁。

第5章 多様化する日本の大学の学寮機能

望月 由起
(日本大学)

1. はじめに

近年、大学の学寮は再び脚光を浴びている¹⁾。だがその眼差しは、以前とは対照的ともいえるものである。かつての学寮といえば、学生文化の拠点として機能し、ややもすれば学生運動の温床として、文部省や大学当局から敵対的ともいえるような眼差しも向けられていた。しかし、近年の学寮に向けられる眼差しには、それが、短期的なものであれ、中長期的なものであれ、その機能に大学側にとっての価値を見出し、それを戦略的に活用しようといった意図が込められており、学寮の新設や再整備に取り組む大学も増えている。

大学への進学はいまや大衆化しており、様々な学生に対する多様な対応・支援が大学には求められるようになった。基礎学力の不足、学習スキルや学びに対する意識などが問題視されるだけでなく、大学の規則や規律を守ることができない、大学生活に適應できない、コミュニケーション能力が乏しい、自己を管理することが苦手といった学生も少なからずみられると言われる。

その一方で、知識基盤社会の到来、産業構造の変化、グローバル化や少子高齢化の進行等により、人材育成機関としての大学に対する社会からの期待は高まっている。世界同時株安や急速な円高等による景気の急激な悪化、それに伴う新規学卒者の就職状況の悪化などもあり、大学にはいわゆる「就業力」を重視した人材育成も課せられるようになった。

こうした状況の中で、多くの大学では「入学する学生の実態」と「社会が求める学生像」とのギャップを少しでも埋めるべく、大学の有する教育資源を最大限に活用しようと動き始めている。

日本の大学では、長きに渡って、学生に対する教育的機能をキャンパス内で行われる正課教育に主に求めてきた。しかし、学生や大学を取り巻く環境や期待の変化に伴い、近年、キャンパス外で行われる正課外の教育・支援の機能に対しても、大学内外から目が向けられるようになった。

そのひとつが、学寮である。本章では、この10年間の学寮の設置状況に目を向けた上で、多様化する日本の大学の学寮機能とその背後にある大学の戦略について整理していく。

2. 大学における学寮の設置状況

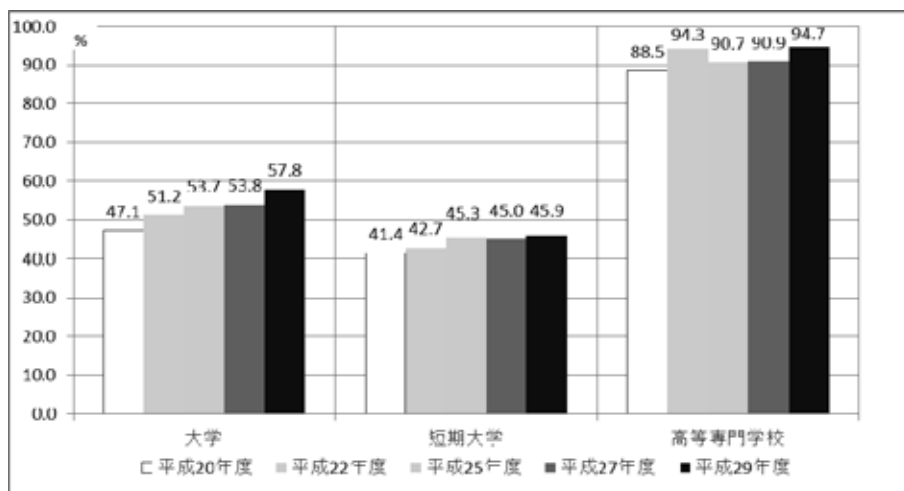
そもそも、学寮を設置している大学はどの程度あるのだろうか。

独立行政法人日本学生支援機構では、全国の各大学、短期大学及び高等専門学校を対象とした「大学等における学生支援の取組状況に関する調査²⁾」を隔年で実施しており、学生生活に関する施設の設置状況として、学寮（寄宿舎）の設置状況についても明らかにしている。

本節ではまず、この10年間に実施された上記の調査に基づき、学寮の設置状況やその変容を示す。さらに平成25年度以降の調査では、学寮の新設置・増設状況やその理由についても調査しているので、その点にも目を向けていく。上記の調査では、新設置・増設の理由について多様な選択肢を設けていることから、行政側でも学寮の多様な機能を想定し、注目しはじめていくことがうかがえる。

(1) 大学・短期大学・高等専門学校における学寮の設置状況

図1は、平成20年度、22年度、25年度、27年度、29年度に実施した調査に基づき、大学、短期大学、高等専門学校の学寮（寄宿舎）の設置状況について示したものである。



出典：日本学生支援機構「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」に基づき筆者作成

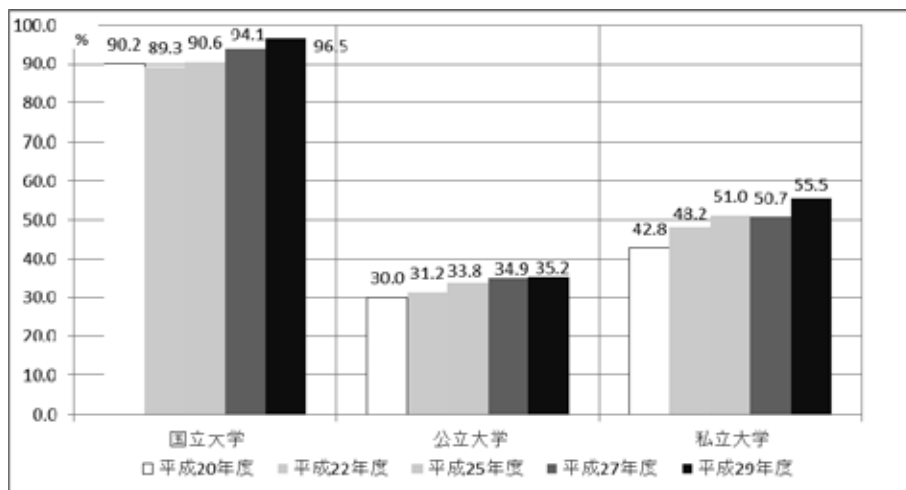
図1 大学・短期大学・高等専門学校における学寮の設置状況

高等専門学校ではおよそ9割を超える設置率を維持しているのに対し、大学や短期大学では半数程度の設置状況である。とはいえ、大学における設置率はこの10年間で10ポイント以上も増加しており、特に27年度調査と29年度調査では4ポイントもの増加が示されている。29年度調査によれば、28年度から29年度末までに学寮を新設置・増設した(す

る) 大学は 14.0%にも及んでいる。

(2) 大学における学寮の設置状況

国立大学, 公立大学, 私立大学では, 学寮の設置状況にいかなる相違があるのだろうか。大学に焦点をあて, 設置者別に学寮の設置状況を示したものが図 2 である。



出典：日本学生支援機構「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」に基づき筆者作成

図 2 大学における学寮の設置状況（設置者別）

図 2 からは, 大学という同じ括りの中でも設置者により学寮の設置状況には明らかな違いがあることがわかる。国立大学では, 昭和 49 年以降, 居室の改善を図るために旧寮の建て替えとともに新規格寮の整備を進め, さらに平成 3 年度以降は, 留学生の増加に伴う措置として日本人学生との混住寮方式の学寮の整備を行ってきたという経緯があり, その多くが国立である高等専門学校同様, およそ 9 割の設置率を維持している。29 年度調査では設置率が 96.5%に及んでいることから, いまや「国立大学では, ほぼすべての大学に学寮が設置されている」といえよう。

設置率は 3~4 割程度だが, 公立大学における設置率も徐々に上昇しており, この 10 年間で 5 ポイント以上増加している。大学の所在する地方公共団体により管理・執行され, 地域における高等教育機会の提供を担い, 自宅から通学可能な「地元学生」の入学も少なからず見込んでいるであろう公立大学においても, 学寮をもつ大学の割合は増えているのである。

大学のおよそ 8 割を占める私立大学において学寮の設置率が上昇している点は, 大学の「数」という観点からみれば極めて重要である。近年, 私立大学を中心に, 学寮のもつ多

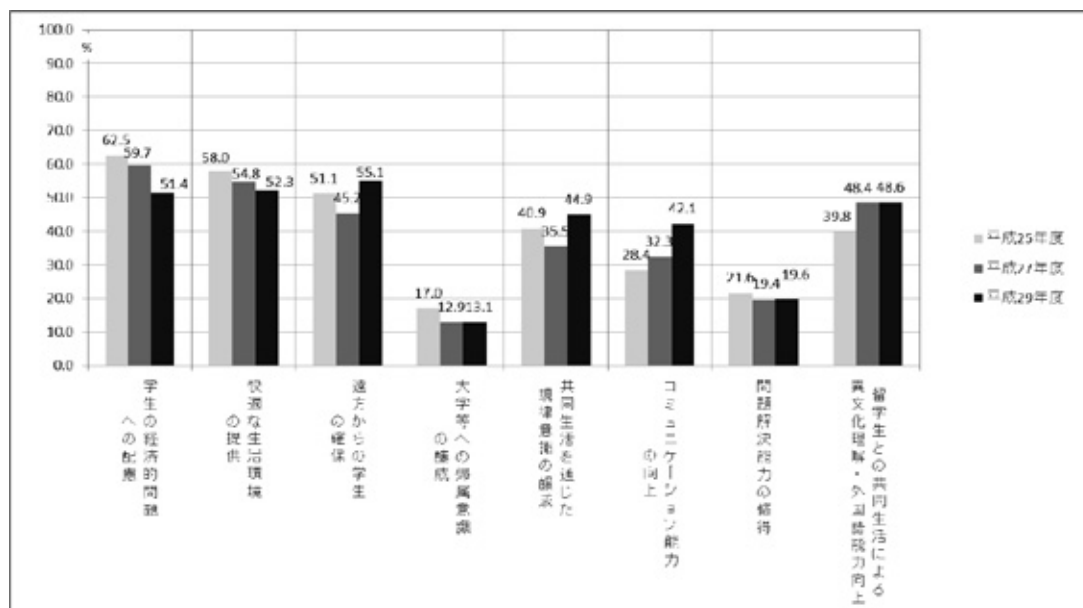
様な機能に対して従来以上の価値を大学として見出し、戦略的に活用する動きが活発化していることが大いに予想される。

29年度調査によれば、今後（平成30年度以降）、学寮を設置ないし増設する予定がある大学は、大学全体の14.0%（国立大学30.2%、公立大学10.2%、私立大学12.2%）に及んでいる。このことから、新たな機能を担うことが期待されるような学寮が、今後ますます増えていくことも十分に考えられる。

ただしこうした傾向には、大学の規模が影響している点には注意が必要である。沖（2017）は、25年度調査と27年度調査の結果に基づき、新增設計画があるのは大規模大学に目立ち、その他の大学や短期大学では積極的に新增設を進めようとする機関が多くはないことから³⁾、小規模校で設置への投資を積極的に行うことができる大学・短期大学は限定的である可能性を示唆している。この示唆からも推察できるように、新增設により学寮の多様な機能の活用が期待できる大学と困難な大学に二極化していく可能性も否めない。

(3) 学寮の新增設理由

では、大学はどのような機能を期待して学寮を新增設するのだろうか。平成25年度、27年度、29年度の調査に基づき、学寮を新增設する予定がある大学に対してその理由を尋ねた結果を示したものが図3である。



出典：日本学生支援機構「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」に基づき筆者作成

図3 大学における学寮新增設の理由

※複数回答可

3. 多様化する学寮の機能

大学は、学寮のいかなる機能に価値を見出し、戦略的に活用しようとしているのだろうか。本節では、前節での分析や望月（2013b）を参照しながら、多様化している学寮の機能を整理していく。

(1) 学生募集・獲得機能

第一の機能は、「学生募集・獲得機能」である。具体的には、「経済・生活支援としての『安価で安全な寝食の場』」や「『快適な居住環境』プラスアルファのサービスの場」といった側面が挙げられる。

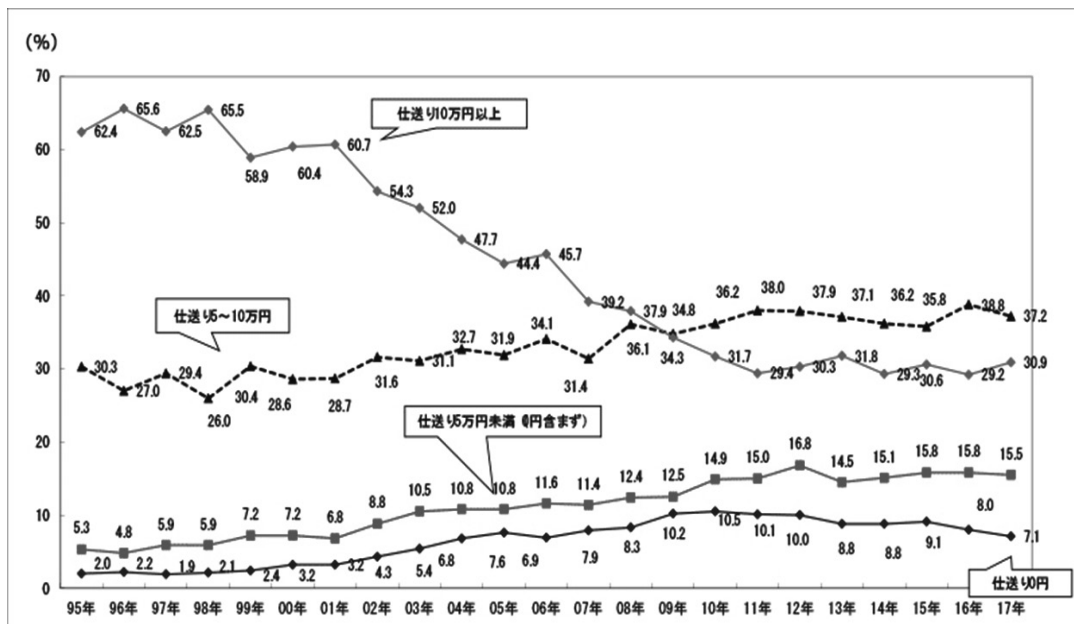
① 経済・生活支援としての「安価で安全な寝食の場」

「大学における学生の厚生補導に関する組織およびその運営の改善についてならびに学生の健康管理の改善について」（昭和 33 年 5 月 29 日学徒厚生審議会答申）では、「学生生活の環境的条件を調整するとともに、学習体験の具体的な場面に即して、各学生の主体的条件に働きかける教育指導を行うことによって、その人格形成を総合的に援助することが正課外の教育の目的であり、このような目的をもって組織的・計画的に行われる大学の活動が、厚生補導業務である。」とし、厚生補導の 15 目標を定め、13 領域に整理している。

その 1 つの領域が「学寮の運営」であり、「寮生が良い修学環境を持つことができるようにすること」を目標としている。このことからわかるように、そもそも学寮は厚生補導業務の一環であり、大学に自宅から通学することが困難な学生に対して、比較的安価で安全な寝食の場を提供する経済・生活支援として設置されていたのである。

前節で示した調査にて、学寮の新増設を予定する大学のうち、半数を超える大学が「遠方からの学生の確保」「学生の経済的問題への配慮」を理由としていることからわかるように（図 3 参照）、現在でも、学生に対する経済・生活支援としての価値を学寮に見出し、設置を進めている大学は多い。

全国大学生生活協同組合連合会による「第 53 回学生生活実態調査」（2018）によれば、下宿生の仕送り平均額は 72,980 円であり、仕送りがない学生も 7.1%に及んでいることから（図 4 参照）、学寮が経済・生活支援として設置されているか否かが、受験校や進学先を決定する際の重要な基準となる受験生も少なくないだろう。



出典：全国大学生生活協同組合連合会（2018）「第53回学生生活実態調査」

図4 下宿生の仕送り金額分布

「安価で安全な寝食の場」を大学が責任をもって確保・提供することで、受験生側の負担や不安を軽減し、より広い地域から学生を取り込めるようにすることは、大学経営の根幹にもかかわる問題である。自宅から通学が可能な「地元学生」の減少が大きく、学生の募集・獲得が困難な地方では、なおのことであろう。

都市部の大学においても、募集・獲得のターゲットとする学生を拡大する動きはみられる。大規模総合大学を中心に、キャンパスを都心回帰させる一方で、地方出身学生の募集・獲得のために学寮を整備する大学も増えており、「地方から安心して本学にて勉学に励めるように生活環境を整えるのが最大の目的」と明確に謳う学寮もみられる。

②「快適な居住環境」プラスアルファのサービスの場

学生運動の温床とみなされ、文部省や大学当局から敵対視されていた1960年代、1970年代の学寮では、「快適」とは決していえないような居住環境で、相部屋型の共同生活を送る学生も多くみられた。

こうした中で、それまでの生活とは異なる居住環境を求める学生も増え始めていった。1980年に出された「国立大学における厚生補導施設の改善充実について」においても、「学寮は、大学の環境、沿革等の関係でその形態等は一様でなく、それぞれ特色を有するものではあるが、現在の我が国の居住環境、学生の志向（入寮希望者の85%が個室を希望して

いる)等からみて、学寮の新改築に当たっては、いわゆる新規格寮方式(個室、寮外食堂利用、光熱水料等の個室メーター設置)を採ることが適当であると考え。」と学生の志向に言及し、学寮のあり方や設置の形態について具体的に記している。

1990年代後半になると、従来型の学寮は老朽化による自然消滅や廃寮となるところも多く、また、18歳人口の減少や女子学生の大学進学率の上昇を機に、学生募集・獲得の観点から、受験生側の志向やニーズを第一に考え、それまで一般的であった相部屋型ではなく、寮生個々のプライバシーを重視した個室型をとる学寮が目立つようになった。ミニキッチン、ユニットバス、ウォシュレット付トイレなどを各部屋に完備したり、サウナ付きの大浴場、フィットネスジム、ミーティングルームといった共有設備を充実させるような学寮も現れている。

前節で示した調査にて、学寮の新增設を予定する大学のうち、年々減少しているとはいえ、半数を超える大学が「快適な生活環境の提供」を理由としていることからわかるように(図3参照)、現在でも、キャンパスで学ぶ以外の生活時間を学生が快適に過ごす居住環境として、学寮に期待している大学は多いといえるだろう。

大学間での学生募集・獲得の競争が進む中で、「快適さ」だけでなく「安全・安心」「めんどろみ」といったプラスアルファのサービスを提供する学寮もみられるようになった。少子化の影響もあり、親元を離れる我が子の居住環境に対する親の関心は高まっており、経済的な条件もあるだろうが、男子学生にとっては、腹持ちが良く栄養バランスも良い食事など生活面での安心さ、女子学生にとってはセキュリティ面での安全性に対する関心は特に高いという。男子学生や保護者のニーズも考慮し、芝生のグラウンドが併設され、朝夕の食事を寮内の厨房で手作りにより提供している学寮もある。大学に近く、管理人が常駐しているだけでなく、共用の大きな鏡付きのパウダールームを設けるなど、女子学生の募集・獲得を意識した学寮も新設されている。

プラスアルファのサービスを可能とする背景には、賃貸住宅や社員寮などの運営ノウハウを持つ民間企業の学寮運営への積極的な参入がある。これまで多くみられた「提携寮」とは異なる形で、民間企業への委託・アウトソーシングを行うことにより学寮の運営を進めている大学もある。

「快適な居住環境」プラスアルファのサービスの場としての学寮は、経済・生活支援といった観点での学生募集・獲得とは違う側面で受験生側から人気があり、また、マスコミにも取り上げられやすいことから、大学全体としての広報効果も期待されている。

(2) 人間形成機能

第二の機能は、「人間形成機能」である。具体的には、「大学生活スタートアップの場」「基礎的・汎用的能力⁴⁾を育む共同生活の場」といった側面が挙げられる。

①大学生活スタートアップの場

1998年10月に出された大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」において「大学は社会に貢献する人材の養成に当たるという役割を担っており、学生に高い付加価値を身に付けさせた上で卒業生として送り出すことが大学の社会的責任である」と大学のもつ人間形成機能が改めて強調されているように、「学生が在学中にいかなる能力を身に付けたか、いかに自立した人間として成長したか」は、社会における大学の評価の際の基準の一つとなっている。

しかし多くの大学では、多様な学生が入学してくる中で、送り出す卒業生として目指す像と、入学してくる学生の実際の姿とのギャップの大きさを強く感じている。

学生の限られた在学期間の中で、早期の段階からこうしたギャップを少しでも埋めるために、また、学生が大学生としての生活に少しでも早くから馴染み、適応できるようにするために、新入生の大学生活スタートアップの場として学寮に期待を寄せる大学もある。

前節で示した調査によれば、学寮の新增設を予定する大学のうち、4割を超える大学が「共同生活を通じた規律意識の醸成」「コミュニケーション能力の向上」を理由としていることから（図3参照）、新入生の規律意識やコミュニケーション能力を育む場として、学寮での共同生活に期待している大学も多いことがうかがえる。

自学の理念や教育目標を念頭におき、帰属意識を醸成しながら、卒業生としての人間形成を目指すための初年次教育の一環として、学寮の運営や教育プログラムの提供などにも積極的に携わっている大学もみられる。

②基礎的・汎用的能力を育む共同生活の場

初年次に限らず、学寮のように学生が寝食を共にするような空間は、キャンパス内での正課教育や地域社会での正課外活動によって育まれる力とは異なる力を育成できる可能性を秘めている。こうした可能性に着目し、かつての学生自治の強い学寮でみられたように、副次的に「振り返ってみれば」身に付いていたというより、学生に高い付加価値を身に付けさせることを主たるねらいとして、学寮における共同生活を戦略的に活用しようとしている大学も増えている。

近年、特に目立つのは、基礎的・汎用的能力に代表されるような、学校から社会・職業への円滑な移行や、社会的・職業的自立に向けて必要とされる力の育成である。基礎的・汎用的能力は、2011年1月に出された中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において、分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力として示されたものである。

例えば、他者とともに暮らす共同生活では、少なからずの衝突が生まれるだろうが、それを回避するのではなく積極的に関わり、議論して問題を解決することに重きを置く。その過程では互いに問題に向き合って乗り越える力（コンフリクトマネジメント力）が求め

られるだろう。これは、社会に出てから必要となる重要な力の一つである。

また、共同生活を経験することにより、複眼的な発想や思考も培われる。学年や所属学部・学科が違えば、キャンパス内で共に学ぶ学生同士では思いつかない発想や思考が生まれる可能性もある。1つの問題に対して、異なる発想や思考をもつ集団の中で意見をぶつけ議論する過程は、アクティブラーニングとしての重要な教育の機会にもなりうる。

前節で示した調査によれば、学寮の新增設を予定する大学のうち、およそ2割の大学が「問題解決能力の習得」を理由としていることから（図3参照）、基礎的・汎用的能力を育むコミュニティとして、学寮での共同生活に期待する大学も少なからずあると思われる。こうした学寮での生活は、学生にとって「快適」とは必ずしもいえないだろう。他者との共同生活による「不快適さ」が、学生にとって高い付加価値を身につけることができる好機となるよう、あえて意図的な仕掛けをしているような学寮もみられる。

(3) (専門) 職業人材育成機能

第三の機能は、「(専門) 職業人材育成機能」である。具体的には、「グローバル人材育成の場」「専門職人材育成の場」といった側面が挙げられる。

①グローバル人材育成の場

グローバル化が急速に進展する中で、グローバル社会で生きぬくことのできる人材、リーダーとして牽引できる人材を育成することも、近年の大学には強く求められている。

留学生が日本での生活に馴染み円滑に過ごすための居住環境として、民間企業との提携によるものも含め、いわゆる「留学生寮」をもつ大学はこれまでに少なからずみられたが、近年、学寮のもつ人材育成機能、特に日本人学生をグローバル人材として育成する機能に価値を見出す大学が急速に増えている。

前節で示した調査によれば、学寮の新增設を予定する大学のうち、「留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力向上」を理由としている大学は、25年度調査と27年度調査以降でおよそ10ポイントも増加していることがわかる（図3参照）。

その背景には、文部科学省が2014年から実施している「スーパーグローバル大学創成支援事業」の影響もあるだろう。この事業では、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取り組みや、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援することにより、徹底した国際化と大学改革を目指している。

国際基督教大学、国際教養大学、立命館アジア太平洋大学といったキャンパス全体がグローバル人材育成の場となっている大学にとどまらず、留学生と日本人学生が共同生活を送るような「混在寮」を直営寮として設ける大学も目立つようになった。そこでは留学生の生活の場を提供するだけでなく、寮生活を通して異文化を肌で感じながら語学力磨き、

他国の学生とも対等につき合える日本人学生を育てることを主たる狙いとしている。経済的に留学が難しいような学生や、異文化での生活や語学力に不安のある学生にとっての魅力は大きく、グローバル人材育成のファーストステップとしての期待も高い。

学寮は寝食をともにする日常生活の場であって、学生の常識や文化の違いがキャンパス内以上に表れやすい。日本人学生と留学生が混住する学寮に対して、異文化理解のトレーニングの場として、また、そこで生じる問題の解決策を考える教育の場として、最高のフィールドとなることを期待する大学は増えている。

②専門職人材育成の場

前節で示した調査では取り上げられていないが、グローバル人材だけでなく、医師や教師といった専門職人材を育成する場としても、学寮は活用されている。

医科大学の中には、医師に欠かせないコミュニケーション能力の育成や、人格形成に必要な事柄を知識としてのみならず、体験を通して会得することを期待して、一定期間の学生生活を学寮で過ごすことを課す大学もある。勉強会を開くことのできる自習室や、国家試験を目前に控えた6年生専用の勉強室も完備している大学もあり、仲間と一緒に勉強することが励みとなって、高い合格率の秘訣のひとつともなっているという。

教員養成を目指す大学には、学寮での生活を「教師として成長するための大切な修養の場」として位置づけ、全寮制としている大学もある。学寮で寝食を共にし、多くの友人と交わることによって、教師に強く求められている「対人関係能力」や「協調性」を備えた人材の育成を目指しているという。

こうした大学では、寮生活と大学の専門科目や資格試験対策等を関連づけながら、学生の学びや成長をうながすことを期待していることがうかがえる。

4. 教育的機能を有する学寮に対する期待の拡がりと懸念

2000年6月に「大学における学生生活の充実方策について（報告）－学生の立場に立った大学づくりを目指して－」が文部省高等教育局から出され、「教員中心の大学」から「学生中心の大学」に視点を転換することが強く求められた。そこには「大学はより学生の視点に近い位置に立ち、学生に対する教育・指導の充実やサービス機能の向上に努めることが重要」と明確に言及されており、現在でも、大学の学生支援のあり方に大きな影響を与えている。

実際に多くの大学では、正課教育やキャンパス内のさまざまな機会を活用し、新たな機会も生み出しながら「学生の視点からの学生支援」に取り組んできた。しかし近年は、正課教育を補完するものと考えられてきた正課外の教育・支援の機能を捉え直し、積極的に活用しようとする動きが活発化している。その一つが学寮の機能の捉え直しであり、結果

として、日本の大学の学寮機能の多様化に帰結しているといえるだろう。

これまでみてきたように、日本の大学における学寮は、学生に対する経済・生活支援としての発想が原点にある。その後、学生募集・獲得の観点が強まり、住まいとしての快適性やセキュリティ面での安全性、プラスアルファのサービスといった価値が付加されてきた。さらにこの 10 年の間に、人間形成機能や（専門）職業人材形成機能にみられるような、アメリカでは主流である「リビング・ラーニング・コミュニティ⁵⁾」としての教育的機能が着目されるようになった。実際に、学寮をベースとしたラーニング・コミュニティを形成し、学生の学びや成長をうながしている大学も増えている。こうした教育的機能を期待して、学寮の新增設を予定している大学も少なくはない。

入寮生の選考から運営までを学生の自治に委ねるような自治寮⁶⁾や、民間企業との業務提携により寮長夫妻が常駐管理するような提携寮に比べて、教育的機能を戦略的に活用しようとするような学寮では、そのコンセプトを理解した上での運営力が問われる。望月（2013a）も指摘するように、学寮のもつ教育的機能に一定の価値を見出し、それを戦略的に活用するのであれば、また何よりも、その学寮での生活を学生にとって真に有益なものとするためには、学寮という建造物を設け、そこでのシステムやプログラムを用意するだけでは不十分である。

学寮のような日常生活の場では、他者と過ごすことによるストレスが格段に生じやすくなる。混在寮のように、文化的に全く異なる背景で育ってきた留学生と共に生活をする場合には、なおのことであろう。そのためには、単なる管理人としてではなく、その学寮のコンセプトを理解した上で、システムやプログラムを適切に動かしながら、学生をうまくフォローできるような人材が必要である。例えば、日本人学生と留学生の混在寮では、両者が同じ玄関をくぐるだけの共同生活ではなく、協働生活を意図的に課すことにより、両者が対等なパートナーとして双方向の草の根レベルの交流を深めるように仕向ける人材が求められる。

その際には、学寮のコンセプトを共有して集まった人材がチームとして運営する形態が効果的であり、寮の運営に特化した職員という立場で、学生に働きかけられる力を持った人材が必要となる。こうした人材として、RA（レジデント・アシスタント）と呼ばれるような、学寮の上級生を活用する大学が増えている（第 6 章参照）。

もとより学寮を生活の場であると同時に教育の場であるとみなす欧米では、寮生同士の交流が重視されており、特に上級生が下級生のサポートをすることで、お互いが成長し合うことを目指してきた。日本の大学の学寮においても、下級生に対する教育・指導に上級生を活用することは、教育活動の活発化や充実に資するのみならず、サポートする側の上級生が主体的に学ぶ姿勢や責任感を身に付けることにも有益であろう。

当然ではあるが、学寮の上級生なら誰でも自然に RA としてふさわしい人材になるわけではない。選考するだけでなく、必要に応じた研修やガイダンスを大学が主導的にを行い、

RAとしての自覚を促すとともに、「ともに学寮を運営する」といった信頼や期待を寄せていく姿勢が求められる。RA制度を実際にとっている大学では、学寮の運営について教職員との定期的なミーティングや運営会議を開いているケースが多く、「RAをいかにうまく活用するか」を含めて、大学が学寮を運営する力が問われているといえる。

そのためにも、個々の大学において「学寮に対する期待」や「学寮の位置づけ」等を明確化・具体化するとともに、学寮に直接携わる担当部署・担当者だけではなく、大学全体のマネジメントを行う立場の者も含めて、学内の組織体制づくりをしっかりと進めていくことが重要である。「リビング・ラーニング・コミュニティ」としての教育的機能を学寮に対して期待するのであれば、学生支援担当だけでなく教務担当との連携も不可欠であろう。

日本の大学の学寮機能が多様化する中で、「大学として」その教育的機能に価値を見出し、戦略的に活用するのであれば、全学的な観点からその意義を問い、責任をもって運営していくことが求められる。それが困難であるならば、大学が設置する学寮であることの必然性は失われるのではなかろうか。

【注】

- 1) 2012年8月に筆者が当時在籍していたお茶の水女子大学において、学寮をテーマとしたシンポジウム（「学生寮～大学の戦略と教育可能性～」）を開催した。学寮のもつリビング・ラーニング・コミュニティ機能をとりあげ、先進的な取り組みをする大学の学寮での実践事例を広く紹介するといった趣旨のものであった。学寮に焦点をあてたシンポジウム自体が極めて珍しいこともあってか、大学等の教職員を中心に全国から200人を超える参加者が集まり、主催側の予想をはるかにこえる規模となった。
- 2) 平成22年度調査までは、「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査」という名称で実施。
- 3) 学寮の新増設計画があるのは、大規模大学（学生数4,400名以上）33.1%に対して、中規模大学大（同1,700～4,399名）13.5%、中規模大学小（同800～1,699名）11.9%、小規模大学（同799名以下）7.0%などに留まっている。
- 4) 「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」で構成されている。
- 5) アメリカでは、かねてより「リビング・ラーニング・コミュニティ」という考え方が、リベラルアーツカレッジを中心としてあった。その先駆けとして、日本では国際基督教大学が同様のコンセプトで1950年代に「教育寮」を設置している。
- 6) 平成27年調査では、歴史的に重視されてきた学生自治による運営を継続しているような、いわゆる自治寮を有する大学も1割を超えており、沖（2017）は「大規模大学では2割を超えている」と指摘している。

【参考文献】

- 望月由起 (2013a) 「人材育成のしくみとしての学生寮の活用」『Between』8-9月号, 24-25頁。
- 望月由起 (2013b) 「学生寮に求める機能の多様化と大学のストラテジー」『カレッジ・マネジメント』183, 24-29頁。
- 日本学生支援機構 (2009) 「大学, 短期大学, 高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査 (平成20年度)」 (https://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/2008.html) <2018年10月14日アクセス>。
- 日本学生支援機構 (2011) 「大学, 短期大学, 高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査 (平成22年度)」 (https://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/2010.html) <2018年10月14日アクセス>。
- 日本学生支援機構 (2014) 「大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (平成25年度)」 (https://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/2013.html) <2018年10月14日アクセス>。
- 日本学生支援機構 (2017) 「大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (平成27年度)」 (https://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/torikumi_chosa_2015.html) <2018年10月14日アクセス>。
- 日本学生支援機構 (2018) 「大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (平成29年度)」 (https://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/2017.html) <2018年11月10日アクセス>。
- 沖清豪 (2017) 「学生寮の現在—大学の規模別分析から—」『文部科学教育通信』No.423, 12-15頁。
- 全国大学生生活協同組合連合会 (2018) 「第53回学生生活実態調査の概要報告」 (<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>) <2018年10月14日アクセス>。

第6章1節 国際教育寮における レジデントアシスタント (RA) の育成

－2 大学の事例から－

水野 (林) 貴子
(東京大学)

1. はじめに

本稿の目的は、国際教育寮におけるレジデントアシスタント (Resident Assistant, 以下「RA」とする。) の育成の事例の比較により、教育の場としての学寮 (山川, 2013) において、どの様に学生の成長を促進する取組みが行われているのかを明らかにすることである。

まず、国際教育寮とは、留学生と国内生¹⁾の共同生活を通じて、人材育成や異文化交流を図ることを目的とした寮である²⁾。文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業 (スーパーグローバル大学 (Super Global University) 等事業, 以下「SGU 事業」とする。) の構想調書では、国際教育寮の有無およびそこで実施される教育的な取組みについての記述が求められており、大学の国際化における政策の中でも重視されていることが分かる。

そして、国際教育寮で実施される教育プログラムは、大きく 2 種類に分けられる。1 つは、多様な文化的背景を持った寮生による共同生活である。もう 1 つは、英語教育プログラム、寮に教員を招いて話をしてもらおう (ファカルティビジット) などの明示的なプログラムである。牧田 (2013) によれば、国内の 28 大学における国際教育寮のほとんどにおいて、前者が主要なプログラムとなっている。

国際教育寮においてこれらの教育プログラムの効果を左右し、学生の学習を促進する上で鍵となるのは、寮生によるコミュニティの形成である (Schroeder, 1994)。国際教育寮では、多様な文化を背景とした学生が共に暮らし、相互作用することで、学生の学習が促進される (正宗, 2015)。このコミュニティ形成の推進役として配置されるのが、RA である。RA は自身が寮生であり、RA 主導でコミュニティ形成を行うことで、大学の適切な関与のもと、学生が主体となって寮運営を行い、寮全体の教育効果を高めることが目指されている。また、訓練を受け活動を行うことで、RA 自身も学び成長する (安部 (小貫), 2016)。

日本の大学における RA の導入状況に関する統計データは存在していないが、筆者が各大学の Web サイトで確認したところ、2016 年 11 月現在、牧田 (2013) が挙げている 28 大学のうち 17 大学において、RA または類似の役割が設けられていた。また、SGU 事業に選定された 37 大学のうち 22 大学が、RA 等の配置またはその予定があると回答してい

る。ここから、国際教育寮における RA の導入には、高い関心が寄せられていると言える。

一方で、日本の大学の国際教育寮および RA に関する研究には、国際教育寮の教育的機能に着目したもの(山川, 2013), 国際教育寮での学生の成長に着目したもの(正宗, 2015), RA の学びに着目したもの(北澤ほか, 2014 ; 吉田, 2016) などがあるが、国際教育寮における RA の育成に焦点を当てたものは、立命館アジア太平洋大学における約 10 年前の実践報告(中村ほか, 2006) 以外にはない。

そこで本稿では、事例の比較研究により、国際教育寮における RA の育成の分析を行う。比較研究を行う理由は、大学によって、RA の役割や教職員の関わり方といった運営面が、異なっていると考えられるためである。事例については、国際教育寮の概要と歴史を押さえた上で、RA の役割と組織、RA の育成(育成担当組織・教職員、選考・研修、スーパービジョン・自己評価)を調査し、最後に、それぞれについて分析を行う。

事例の選定は、大学の組織的・意図的な取組みを見るため、大規模(居住者 800 人以上)で直営、RA の配置がある国際教育寮について、前掲の牧田(2013)³⁾および SGU 事業採択校の構想調書から行った。その結果、立命館アジア太平洋大学(Ritsumeikan Asia Pacific University, 以下「APU」とする。)の「国際教育寮 AP ハウス」と、早稲田大学の「国際学生寮 WISH (Waseda International Student House)」を選定した。事例調査は、2016 年 8 月～12 月に、文献調査、学寮関係教職員および RA と居住者からの聞き取り調査、RA の研修および活動の参与観察等のフィールドワークによって実施した。

2. AP ハウス

(1) 国際教育寮の概要と歴史

AP ハウスは、APU 開学時の 2000 年に建設された、キャンパス内の国際教育寮である。2016 年 5 月現在、1,073 人の学生が暮らしており、うち留学生が 60%を占める。男女比は 46 : 54 である。主な居住者は、1 年生であり、1 年生の修了時には、基本的に卒業することになっている。

AP ハウスの教育における位置づけは、2005 年に寮改革が検討された際の「AP ハウス 3 (仮称) 建設構想について」という文書では、「異文化コミュニケーション能力、言語能力を伸ばし、学生間の友情と連帯を育む『成長の鍛錬場』とされている。これは、多文化環境における異文化理解を基盤とした教育を通じ、協働的な社会の実現を志向するという大学の教育理念 (APU, 2016) に一致するものであり、APU が目指す人材の育成が、実践に移される場が AP ハウスであると言える。

寮における主な教育プログラムは、フィールドトリップ、ピースツアー⁴⁾、地域交流とされている(文部科学省, 2014)。ただし、これらは明示的なものであり、それほど頻度は高くなく、むしろ、中村(2008)の言うように、留学生のための大学生活や日本の市民社会

への適応支援が主なものと考えられる。具体的には、キッチン清掃やゴミ回収といった日々の寮運営や、寮、棟、フロアの各単位でセメスターあたり4～5回程度開催されるイベントによる異文化交流といった、寮生の共同生活に根付いた活動である。これらの活動は、RAが主体となって企画・運営を行っており、リーダー層としてのRA育成もまた、教育プログラムの1つに位置づけられる。

しかし、APハウスは、設立当初「国際教育寮」とは称されておらず、単に「APハウス」として、留学生の厚生施設と位置づけられていた(坂本, 2006)。これが、その教育効果の高さが学内外で認識されるのに伴い、2007年度から寮の増設を伴うソフト面の改革を実施し、国内生の定員増、教職員の関与向上などを通じて、APU生のための教育寮へと変化した。この時、管理運営の担当部署として、スチューデントサポートオフィス(現スチューデントオフィス)の分室(現在のAPハウスオフィス)が、APハウス内に設けられた。RAについても、APハウス設立時から留学生のお手伝い役として設けられていたものが、寮のリーダーとして定義され、育成制度の強化拡大が行われた⁵⁾。

(2) RAの役割と組織

APハウスのRAは、2・3年生を中心とした総勢64人からなる。男女比、留学生・国内生の比は、半々である。任期は1年、継続可能である。RAは月2万円の奨学金を受けているが、寮費(留学生3.9万円、国内生4.9万円、それぞれ月額)は自己負担である。

APハウスの運営においてRAの存在は鍵となるものであり、多数かつ多様な学生の集団を、実質的にRAが中心となってまとめている。これは、「文化的な多様性を体で受け止め、自分の力で真のグローバル化に対応できる学生」を育てるため、寮を大学がコントロールするのではなく、学生に任せるとするAPUの方針に基づいている(崎谷・柳瀬, 2016: 67)。RAが担う役割は、コミュニティーリーダーと捉えられるもので、寮の衛生と安全の維持、危機管理や緊急時対応等の寮管理、留学生に日本での生活技術を教える留学生支援、寮生の交流を促進し摩擦や衝突を調整するコミュニティ形成と多岐に渡る(中村ほか, 2006; 今村, 2014)。具体的な任務は、日々のキッチン清掃・ゴミ回収の管理、月々のフロアミーティング開催、セメスターごとの新入生出迎え、入寮式と立食会の開催、棟やフロア単位のイベントやパーティーの実施などがあり、これに加え、RA組織を機能させるための、全体および班別のRAミーティングやRA研修の企画・実施等もあり、任務量は多い。

64人のRAは、リーダー1人とサブリーダー2人を筆頭に組織されている(この3人は「リーダーズ」と呼ばれる)。その下に棟リーダー6人と、一般のRAがいる。

(3) RAの育成

① 育成担当組織・教職員

APUでRAの育成を行うのは、スチューデントオフィス（学生部）およびAPハウスオフィス（スチューデントオフィス分室：AP House Office、以下「APHO」とする。）である。APHOの構成は、常勤職員1人、契約専門職員1人、契約事務職員4人である。常勤職員は、スチューデントオフィスの職員で、かつ、APハウス統括責任者であり、契約専門職員1人と契約事務職員2人が、RAに関する業務の調査・企画・実施および関連事務を担当している。APHOは、大学の方針に沿うようにスチューデントオフィスの指示を受けつつ、RAの育成を行っている。

RAの育成を担当しているのは、主に3人で、職員が上記のうち常勤職員と契約専門職員、教員が1人である。職員2人は、言語教育の教歴があり、日英堪能である。教員は、教育開発学修センター所属で主に初年次教育を担当しており、RAの育成研修では、コンテンツへの助言やRAについての講義を行っている。留学生向け学生寮の責任者（レジデントディレクター、RAの育成を業務に含む）として米国で働き、自身も学部学生時代にRAとして活動した経歴を持つ人物である。

② 選考・研修

選考は、書類選考、グループ面接、個人面接の3段階で行われる。書類選考は、APHOが申請書および学業成績によって行っている。グループ面接は、60分程度かけて、5人の志願者につき2人のRAが面接する。個人面接は、職員2人とRA2人が、20分程度かけて面接する。合格者の決定権はAPHOにある。なお、志願者が寮生の場合は、それまでの生活態度やイベントへの参加状況等も考慮している。

研修は、活動開始約2週間前に9日間かけて行われ、1泊2日の合宿も含まれる。RAが主体となって研修を計画・実施しており、RA同士が教え合うという形である。研修の内容は、リーダーズが決めた活動テーマに沿ってつくられ、リーダーズごとつまり Semesterごとによって変わる。2016年秋Semesterの研修について、活動テーマ、内容、講師をまとめた【表1】。RAは、これら全ての研修を受けることになっている（新人対象のものは新人のみ必須）。

RAの育成は、正課でも行われている。「ピアリーダートレーニング」という、RA、TAなどに向けての授業である（受講は任意。）。この位置づけは、「大学全体でピアリーダーのスキル向上を目指し、正課・課外の連携のもとピアリーダーを育成するスキーム」であり、「大学の役割は、『理論』を教えるだけではなく、『実践の場』を提供すること」という考えにもとづいている（秦・平井、2013: 11）。授業のレベルは4段階設定されており、はじめの2段階が未経験者向け、次の2段階が経験者とリーダー候補生向けで、ピアサポート、ファシリテーション、リーダーシップなどをテーマにしている。

表 1 APハウスのRAの研修(2016年秋 semester)

活動テーマ: "Fulfillment" (寮生の生活の満足)

項目	概要	講師	備考
1. リーダース研修	性格タイプ検査にもとづく自己分析と他者理解	APHO職員	リーダーズ対象
2. RAの基本的な活動紹介	RAとは、RAの基本的な活動紹介	RA	新人対象
3. 他、新人RAを知ろう!	ゲームをしながらの新人RAの自己紹介	RA	新人対象
4. RAの基本的なルールと概要	新人RAがRA組織の知識をつける	RA	新人対象
5. APハウスのルール	APハウスの規則についての知識	RA	新人対象
6. ヘルスクリニック	カウンセリングルームおよび学内における健康管理	ヘルスクリニック	新人対象
7. 普通救命講習, AED講習, 応急処置	普通救命法とAED使用方法の説明, 応急処置の知識	消防署	新人対象
8. 自己紹介	RA全体での自己紹介	RA	
9. 災害時対応	災害時に居住者の安全を確保できるようにする	RA	
10. 緊急時の対応方法	病人, けが人対応の流れ, 病院への連れて行き方	RA	
11. 異文化コミュニケーション	文化の違いで起こる衝突など	RA	
12. 各チームの説明	チーム(備品, イベント照明, 清掃評価)の説明	RA	
13. プロフェッショナルとは	RAについての入門的講義	教員	RA育成担当教員
14. 財務と書類作成	財務についての説明と書類作成方法	RA	
15. 備品予約	イベントのための備品予約	RA	
16. イベントの作り方	基本的なイベントの作り方	RA	
17. コミの分別の仕方	正しいコミの分別	RA	
18. ハッピーコミュニケーション	沢山の人の前で話せるように練習	RA	
19. モチベーション	やる気や協力の方法を学び, モチベーションを向上	RA	
20. 問題解決	想定外および日常の問題解決力を上げる	RA	
21. ファシリテーション	ミーティングの際のファシリテーションを学ぶ	RA	
22. 決断能力	素早い対応のためのチームとしての批判的思考力を鍛える	RA	
23. チームワーク	RAチームの一員としてのそれぞれの役割	RA	
24. 薬物知識, 暴力	薬物と暴力についての対処法を学ぶ	警察署	
25. 模擬RAミーティング	RAミーティングの流れや雰囲気	RA	
26. キッチン清掃の仕方	キッチンの清掃方法	RA	
27. 入寮時	シミュレーションを通じて入寮期間中の役割・任務を学ぶ	RA	
28. キャンパスツアーとルームガイダンス	新寮生に対してのキャンパスツアーと居室案内	RA	
29. 退寮時	退寮の手順を学ぶ	RA	
30. 目標設定	自身のRAとしての目標を設定, 他メンバーと共有	RA	合宿
31. 棟ごとのアクティビティ	棟のRAのアクティビティによるチームビルディング	RA	合宿
32. 全体のアクティビティ	RA全員のアクティビティによるチームビルディング	RA	合宿
33. 模擬棟イベント	棟イベントの作り方を実践的に学ぶ	RA	合宿

出典: 内部資料(未刊行), 聞き調査, フィールドワークより筆者作成

③ スーパービジョン・自己評価

大学からのRAに対するスーパービジョンは、管理運営面で重要であると同時に、学生の成長を促す機会となっている。APハウスでは、APHOが行っている個人面談であり、定期的なものと、随時のものがある。定期的なものは、semesterに1度実施する、64人のRA全員と面談である。その際、活動の様子を聞き取るとともに、学業との両立について、成績をもとに確認している。随時のものは、RAの求めに応じ、また、管理室からの日報で名前があがるなど、何らかの介入が必要となるRAがいれば行っている。

自己評価は、semesterごとにRAが立てる個人や棟としての目標について、中間と期末に振り返りを求めている。これに対しAPHOは、コメントを行っている。

3. WISH (Waseda International Student House)

(1) 国際教育寮の概要と歴史

WISH は、2014 年春に入居が始まった比較的新しい国際教育寮である。2016 年 9 月現在、約 860 人の学生が暮らしており、留学生の割合は非公表である。主な居住者は 1・2 年生であり、2 年生の修了時には、基本的に卒業することになっている。WISH は、地方出身の学生を積極的に受け入れる方針を持っており、入学者が首都圏出身者に偏ることを防ぐ戦略の一環としても活用されている。

WISH の教育における位置づけは、世界各地と日本全国の学生の共同生活により国際性を磨くとともに、寮教育プログラムを学びながら交流を深めることで、グローバルなネットワークを構築しつつ、主体性、課題発見力、想像力等の能力を身に付ける場とされている（早稲田大学レジデンスセンター、2015）。早稲田大学は、世界に貢献するグローバルリーダーの輩出を教育理念としているが、その育成には、留学やボランティアなどの実践的な学びが重要であるとされており、WISH もまた、そのような教育の場の一つと捉えられていると考えられる。

WISH において実施されている主な教育プログラムは、「SI (Social Intelligence) プログラム」（以下「SI プログラム」とする。）と「RA 制度」である（早稲田大学、2012；早稲田大学レジデンスセンター、発行年不明）。SI プログラムは、社会人基礎力を育成することを目的としたトレーニングや講義であり、寮生は、授業期間中の平日に週 1 回の受講が義務付けられている（葛山、2014）。調査時、SI プログラムの講師は、民間の人材育成会社からの派遣であった⁶⁾。費用は、寮生が年間 2 万円を負担しているが、一部は協力企業や校友会からの寄付によって賄われている。

WISH 開設に先立ち、早稲田大学は、2008 年から田無寮でパイロット事業を行っている。田無寮は自治寮を廃し大学直営寮としたもので、受入れは新入生のみとし、役割を初年次支援へと明確化した。その際、居住者は留学生と地方出身学生とされ、SI プログラムの前身である「寮ゼミ」と呼ばれる教育プログラムが導入される。これには、リーダーシップ教育としての「RA 指導」が含まれており、国際教養学部の開設に合わせ 2004 年に設置された WID⁷⁾で RA を初めて導入して以来、本格的に育成が開始されている。更に、開寮から程なく、成果を踏まえた議論により、「学生寮は単なる住居ではなく、学生の成長の場として位置づける」ことが正式に決定されると、教育寮の運営を展開する使命をおびた学生部外局のレジデンスセンターが 2010 年に設置され、WISH の設置準備にとりかかる（葛山、2014: 51）。その後、WISH の開設に合わせ、レジデンスセンターの中野分室が設けられた。

(2) RA の役割と組織

WISH の RA は、2 年生以上を中心とした 37 人からなり、男女比は半々である。任期は半年で、継続可能である。RA に占める留学生の割合は非公表である。RA には、活動場所として個室が与えられ、寮費 5.3 万円（月額）が免除される。

RA の役割は、主たる教育プログラムとの関係から、SI プログラムにおける学修アドバイザー、また、RA 制度における寮生の全般的な生活支援であると捉えられる。具体的な任務は、まず、SI プログラムにおいては、出欠確認、ファシリテーション、実施状況の報告である。また、特別講師を迎える場合には、司会・進行および講師への御礼などである。なお、2016 年 12 月現在、WISH では次年度に向けて SI プログラムの見直しを行っており、その一環として、RA 自身による SI プログラム作りが始まっていた。次に、RA 制度における任務には、寮生の相談・要望への対応、月々のフロアミーティングの開催、イベントの開催、セメスターごとの入退寮のサポートと歓迎会の実施、留学生の手続き補助などがある。更に、RA 組織を機能させるための RA ミーティングが、全体、班別、フロア別に行われている。なお、2016 年 4 月以降は、上記の任務以外にも、RA が自主的に勉強会や留学相談会などを行うようになり、いくつかは定期的に開催されてきているという。このように、WISH の RA の任務は多岐に渡るが、過重とならないように配慮もされている。それは、RA はチームワークで行い、過度な負担を求めず、学業や社会経験、他の課外活動とのバランスをとることを推奨する、レジデンスセンターの方針があるためである⁸⁾。

WISH の RA 組織の特徴は、リーダー等の役職は設けられておらず、各 RA の関係性が並列的なことである。ただし、レジデンスセンターの方針もあり、RA による部署の編成等の形で、活動を活性化させていこうという機運も見られた。

(3) RA の育成

① 育成担当組織・教職員

早稲田大学の寮教育を担うレジデンスセンターの日常的な意思決定は、教員であるレジデンスセンター長とレジデンスセンター管理職職員の間で行われる。レジデンスセンター管理職職員は、本部にあるレジデンスセンターに課長が 1 人、WISH にある中野分室に課長級調査役が 1 人（RA 育成担当職員）配置されている。寮政策に関しては、専門の委員会はなく、担当常任理事・担当理事が決定する。案件によっては、学生部において広く議論やアドバイスを求めることもある。

RA の育成を担当している中野分室には、5 人の職員が配置されている。内訳は、専任職員が 3 人で、常勤嘱託職員が 2 人である⁹⁾。専任職員のうち、管理職（課長級調査役）が 1 人（RA 育成担当職員）、一般職が 2 人となっている。中野分室の寮教育に関する業務は、SI プログラムの運営、RA の育成、学生の指導や処分を含めた対応である。この様に、学生部の組織が分室を設け教育寮の運営を行うのは、早稲田大学で初めてのことであり、こ

の体制も試行的なものだという¹⁰⁾。

RA 育成担当職員は、学生部の調査役（課長級・学生支援担当）で、レジデンスセンターで勤務している。早稲田大学で修士号と博士号を取得した元留学生で、国際部調査役・北京教育研究センター所長を経て、現職という経歴である。センターでの正課の教歴を生かし、WISH においても、寮教育プログラムの改善・開発を担っている。

② 選考・研修

2016 年 9 月現在、学部 3・4 年生を対象とした RA の選考は、書類選考と、個人面接・行動観察・エッセイの 2 段階で行われている。書類選考は、申請書、志望理由書および学業成績によって、レジデンスセンターが行っている。個人面接は、1 人の志願者に 60 分程度をかけ、レジデンスセンターが行う。行動観察は、実際に SI プログラムに参加してもらい、その様子を RA が評価する。エッセイは、行動観察についてであり、レジデンスセンターが評価する。合格者の決定はレジデンスセンターが行う。なお、志願者が寮生の場合、それまでの生活態度、SI プログラムやイベントへの参加状況等も考慮している。選考方法は常に見直されており、2016 年 11 月に発表された 2017 年度の RA 選考においては、意欲や問題解決力を問う提出書類が追加され、寮外生の志願者には「インターン」として 1 週間の行動観察も課されることになった。これは、RA のモチベーションのばらつきが問題となっていたため、レジデンスセンターと RA で解決策を検討した結果である。

研修は、早稲田大学の WISH 以外の寮¹¹⁾の RA と合同で、半日から終日かけて、年に 2～3 回程度開催されている（早稲田大学レジデンスセンター、2015）。2 種類があり、基礎的な研修とテーマ研修からなる。まず、基礎的な研修は、新規採用者を迎える 3 月と 8 月に実施されており、RA の役割理解、課題と解決策の共有からなる。RA の役割理解では、WISH の教育理念や RA のミッションが確認され、WISH の管理にともにあたるハウスマスターやレジデンスセンターとの役割分担について説明がある。さらに、その他の事務手続きに関する周知もある。また、課題と解決策の共有では、RA 同士で日頃感じている課題や問題点を共有し、意見交換により対処方法や改善案を探る。次に、テーマ研修は、不定期で行われ、RA の要望にもとづいてテーマを決定する。講師はテーマごとに選択するが、次に述べる両回においては、SI プログラムを担当する人材育成会社が担当した。ある回では、寮生との面談をどう有効に行えるかという問題意識から、「コミュニケーションスキル」の研修を実施し、性格タイプの別を意識して、異なるタイプの人をどう説得するかについてロールプレイ等を通じて学習した。また、筆者が見学の機会を与えられた 2016 年 9 月の回では、「問題解決」をテーマに研修が行われた。講師から出された課題にグループで取り組み、結果を発表し、講評を受けるという内容であった。なお、同回の RA 研修では、基礎的な研修の「課題と解決策の共有」の部分にあたると考えられる、レジデンスセンター長と RA の直接の意見交換の機会も設けられていた（外部非公開）。2016 年秋学期の

WISH における RA の研修について、内容と講師をまとめた【表 2】。

なお、RA 育成のための正課は、早稲田大学では設定がない。

表 2 WISH の RA の研修 (2016 年秋学期)

基礎的な研修

項目	概要	講師
RA の役割理解・任務説明	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際教育寮の理念や RA のミッションの確認 ● ハウスマスターやレジデンスセンターとの役割分担についての説明 ● その他の事務手続きについての周知 	レジデンスセンター
課題と解決策の共有	<ul style="list-style-type: none"> ● RA 同士が日頃の活動を通じて感じている課題や問題点の共有 ● 対処方法や改善案についての意見交換 	—

テーマ研修

項目	概要	講師
外部講師による研修	<ul style="list-style-type: none"> ● RA の要望にもとづいて決定された「問題解決」がテーマ ● 講師から出された課題についてグループワーク ● 結果の発表と講師からの講評 	外部講師

出典：(早稲田大学レジデンスセンター, 2015), 聞取調査, フィールドワークより筆者作成

以上のように、WISH では、研修についてそれほど多くは行われていないが、この理由として、既に述べた通り、任務負担が重くなり過ぎないように配慮がされていること、また、レジデンスセンターとの面談や RA 作成のマニュアルがあることが挙げられるが、より積極的な理由も存在している。RA の任務については、大学は必要最低限の部分を規定し、あとは RA 自らの発想により工夫や失敗を重ねながらつくり上げてほしいと育成担当者は考えており、RA からも同様の主旨の発言があった¹²⁾。

③ スーパービジョン・自己評価

WISH におけるスーパービジョンには、RA 活動中の面談および活動レポートの評価があり、レジデンスセンターが実施している。面談には、定期的なものと随時行うものがあり、定期的なものは、継続 RA に対して、継続面談（半年に 1 回）が行われる。これに加え、新規採用者には、嘱任面談（採用前 1 回）と新規採用者面談（月 1 回を活動開始から 3 か月間）が行われる。全て個別面談である。中野分室においては、職員全員が、RA の相談にいつでものれる体制があるとのことである。活動レポートは、月に 1 度提出を求めている。全ての RA からの活動に関する大学へのフィードバックであり、これにより RA の活動状況は把握されているとのことである。

自己評価は、半期ごとに「考課」として行っている。これは、RA が自身で目標を立て、達成プロセスおよびその結果を書き出すもので、最後に、自己評価をする。レジデンスセンターは、それに対しコメントを行っているが、「考課」とは個別的・主観的なもので、客観的な基準で RA を評価するものではないとのことである¹³⁾。

4. おわりに

事例調査では、まず、RA 育成の背景として、2つの国際教育寮の概要、そして、歴史を取り上げた。2事例とも、学寮の主たる目的が厚生から教育へと変化したのを機に、寮教育担当部署が設置され、明示的な寮教育プログラムが開始されていた。そして、寮におけるリーダーとしてのRA 育成が本格的に開始されていた。

次に、RA の育成について、比較と分析を行う。第1に、RA の役割と組織についてである。RA の役割は、APハウスでは、コミュニティーリーダーと捉えることができ、階層化と組織化が進んでおり、任務量が多い。一方WISHでは、学修アドバイザーと捉えることができ、組織はフラットであり、任務量は調整されていた。このような活動の質や量の違いが生じるのは、RA が大きな推進力となっている、国際教育寮の主たる教育プログラム、更には、それらの依って立つ、大学教育および国際教育寮の理念が、それぞれの国際教育寮で異なるためと考えられる。

第2に、RA の育成担当組織・教職員についてである。2事例とも、学生部のもとに寮教育を担当する部署があり、寮内に事務室が設置されていた。このことは、RA の育成を含む国際教育寮の理念が、組織として実体化されていることを示している。また、RA 育成担当者は、職員と教員であるが、職員についても、RA との個別面談やアドバイス、寮教育プログラムの見直しといった教育的な業務を行っており、経歴や知識・スキルからも、教育者としての要素が強く求められていることが分かった。学寮という、正課外である学生支援の領域において学生の学習を促進する取組みを行うためには、このように、職員の教育者としての役割が重要になってくると考えられる。

第3に、RA の選考・研修およびスーパービジョン・自己評価についてである。2事例とも、RA の参加を得つつ厳正な選考を実施し、研修の機会を設け、スーパービジョンと自己評価でフォローアップを行っており、活動のはじめから終わりまで、RA がサポートを受けながら活動できる仕組みが整えられていた。APハウスでは、研修は、RA 自身がテーマを決めて作り上げるといふ、学生の極めて高い自律性にもとづくものであると同時に、教員から学問的・専門的な支援を受ける体制が設けられていた。また、正課においても、リーダーシップ養成のための授業が組まれており、RA が活動を理論的に捉え直し、改善や発展につなげられる機会が設けられていた。一方で、WISH のRA の研修は、年に数日間であり、APハウスと比して多くはないが、背景には、発展途上のRA の役割や任務について学生がつくり上げていくプロセスを重視する大学側の考えがあり、学生の主体的な活動を促す指導が志向されている点については、2事例で共通していると言える。

以上から、結論として、国際教育寮におけるRA の育成は、学生、職員、教員が一体となって行っているものであり、そこでは、学生の学習を促進するための様々な取組みが行われていることが明らかになった。

このように、大学の適切な関与のもとで、学生の主体的な活動を育もうとする取組みは、学生支援の現場でますますニーズが高まってきている。しかし、望月（2013）が指摘するように、一時的な関心や他大学の安易な模倣、学生の満足のみに応える迎合的な取組みによっては継続し難く、根気強い計画・実施・評価・改善のプロセスが必要とされることを、この2つの事例はよく示していると思われる。

付記：本稿は、筆者の修士学位論文（東京大学大学院教育学研究科，2017年1月提出）をもとに書かれた。

【注】

- 1) 本稿では、在留資格が「留学」である学生を「留学生」とする。また、日本人学生および在留資格が「留学」ではない在日外国人学生を「国内生」とする。
- 2) 本稿では、学寮の教育的な側面に焦点を当てるため、留学生と国内生の共同生活の場であることを示す「国際寮」（正宗，2015；牧田，2013）に、「教育」の語を加え、「国際教育寮」とする。
- 3) 各大学の Web サイト等で確認し、2016年11月時点の情報で筆者が更新した。
- 4) 平和学習のための校外学習であり、年に2回実施される。
- 5) 中村らの RA 育成プログラム論文（2006）が書かれたのはこの頃である。
- 6) フィールドワークの際に得た情報である。
- 7) Waseda International Dormitory, 早稲田大学の提携寮。
- 8) RA 育成担当職員からの聞き取り調査
- 9) これに加え、WISH の運営を担う民間の学生寮運営会社から、大規模な大学直営寮の運営ノウハウを学ぶため、1人の社員が出向という形で勤務している。
- 10) RA 育成担当職員からの聞き取り調査
- 11) 早稲田大学の他の直営寮および提携寮
- 12) RA 育成担当職員と RA からの聞き取り調査
- 13) RA 育成担当職員からの聞き取り調査

【引用・参考文献】

安部（小貫）有紀子（2016）「米国高等教育におけるピアプログラムの現状とアセスメントの意義」『大学論集』48，129-144頁。

APU, Ritsumeikan Asia Pacific University（立命館アジア太平洋大学）（2016）「平成26年度スーパーグローバル大学等事業『スーパーグローバル大学創成支援』構想調書【タイプB】」日本学術振興会ホームページ，（https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/shinsa/h26/sgu_hoseigo_chousho_b24.pdf），<2016年11月1日アクセス>。

今村正治（2014）「多文化共生の寮 AP ハウス（留学生30万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方検討会（第4回）資料）」文部科学省ホームページ，（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/060/gijiroku/1350544.htm），<2016年11月1

- 日アクセス>。
- 北澤泰子・望月由起・霜鳥美和 (2014) 「学生寮におけるピアサポーターの成長に関する一考察—お茶大 SCC のレジデント・アシスタントを事例として—」『高等教育と学生支援：お茶の水女子大学教育機構紀要』 5, 85-94 頁。
- 葛山康典 (2014) 「国際学生寮 WISH における人材育成—早稲田大学中野国際コミュニティプラザ国際学生寮での事例から—」『大学時報』 63(357), 50-55 頁。
- 正宗鈴香 (2015) 「寮生活における留学生の異文化社会適応, 人格形成, 言語習得に関する事例研究—国際寮の教育的機能の可能性—」『麗沢大学紀要』 98, 63-72 頁。
- 望月由起 (2013) 「学生寮の機能多様化と大学のストラテジー」『リクルートカレッジマネジメント』 31(6)=183, 24-29 頁。
- 文部科学省 (2014) 「留学生 30 万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方検討会 (第 4 回) 議事録」文部科学省ホームページ, (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/060/gijiroku/1352957.htm), <2016 年 9 月 1 日アクセス>。
- 中村展洋 (2008) 「立命館アジア太平洋大学 (APU) の事例」国際教育交流協議会編『早稲田奉仕園 100 周年+JAFSA40 周年記念ジョイントフォーラム「留学生のハウジング運営の課題と未来」—30 万人の留学生受入れのために— 報告書』 1-10 頁。
- 中村展洋・伊藤昭・今村正治・小野敏子 (2006) 「立命館アジア太平洋大学における国際学生寮の教育的効果とレジデントアシスタント養成プログラムの開発について」『大学行政研究』 1, 139-151 頁。
- 牧田綾子 (2013) 「グローバル人材育成の場としての『国際寮』」『リクルートカレッジマネジメント』 31(6)=183, 6-11 頁。
- 坂本和一 (2006) 『立命館アジア太平洋大学 (APU)』創設を振り返って—開設準備期を中心に—『立命館百年史紀要』 14, 1-84 頁。
- 崎谷実穂・柳瀬博一 (2016) 『混ぜる教育—80 カ国の学生が学ぶ立命館アジア太平洋大学 APU の秘密—』日経 BP 社; 日経 BP マーケティング。
- 秦喜美恵・平井達也 (2013) 「APU の財産ピアリーダー育成のために」『UNITAS』 451, 11 頁。
- 早稲田大学 (2012) 「グローバルリーダーを育成する国際学生寮」『早稲田大学広報 CAMP US NOW』 202, 8-17 頁。
- 早稲田大学レジデンスセンター (2015) 「2015 年度 国際学生寮 WISH RA ガイドブック (2015 年 11 月版)」早稲田大学レジデンスセンターホームページ, (http://www.waseda.jp/rlc/common/pdf/2015011_WISH_RA_guidebook.pdf), <2016 年 9 月 1 日アクセス>。
- 山川史 (2013) 「寮に住む留学生と日本人学生の友人関係構築に関する事例研究」『異文化間教育』 38, 100-115 頁。

吉田千春 (2016) 「混住寮では何が学ばれているのかーレジデント・アシスタントの語りを中心にー」『国際日本学研究論集』4, 1-15 頁。

—— (発行年不明) 『早稲田大学 学生寮のご案内 (2016 年)』早稲田大学レジデンスセンター。

Schroeder, C. C. (1994). Developing Learning Communities. In Schroeder, C. C., Mable P., & Associates (Eds.), *Realizing the Educational Potential of Residence Halls* (pp.165-189). San Francisco: Jossey-Bass.

第6章2節 RAを取り巻く課題と教育的支援の検討

—一橋大学小平国際学生宿舎での取り組み—

植松 希世子
(一橋大学)

1. はじめに—小平国際学生宿舎の沿革と現状—

近年、日本各地の大学において、日本人と留学生が共に生活をする国際寮が導入されている（東北大学ユニバーシティハウス青葉山¹⁾、ICU 縦寮・楓寮²⁾等）。留学生と日本人との国内における交流を促進する方策として、また、日本国内において様々な国際経験を積む機会を提供する学びの場として、国際寮に注目が集まっているが、同時に課題も存在している。

本稿では、国際寮の中でもレジデントアシスタント（RA）制度を2000年代からいち早く導入した例として、一橋大学小平国際学生宿舎（以降「小平国際学生宿舎」と表記）のRA制度と、RA達を取り巻く課題や今後に向けた検討事項について報告する。筆者は、2017年4月に、学務部国際課の宿舎担当職員として着任し、留学生の入寮やRA採用に加え、1年間RA活動の支援に携わった。2018年4月以降は、宿舎担当の通年業務である前述のRA採用や混住寮の部屋制作業等に加え、RA活動を担当する教員の後方支援を行っている。

(1) 小平にある大規模異文化学生コミュニティ

一橋大学の小平国際キャンパスに位置する小平国際学生宿舎（正式名称は国際学生宿舎一橋寮）は、2003年に完成した室数785室の大規模寮である。建設当初は、日本人学生と留学生はそれぞれ別の棟に居住しており、日本人学生と留学生の交流は活発ではなかったが、2011年より日本人学生と留学生を同じ棟に住ませるといった混住型学生寮としての仕組みが整備された。具体的には、入居している学生の「ライフステージ」、具体的には学生が日常に求める環境や興味を考慮した寮の環境づくりが時間をかけて行われた（阿部、2012）

7つの建物（A棟・B棟・C棟・D棟・E棟・N棟・S棟）から成るこの大型国際寮では、「良好な居住および勉学環境を提供するとともに、国際意識の高揚に資する」（一橋大学、2004）という理念のもと、3種類の「混住」の形が存在する。

一つ目は、入居者の4割を占める日本人学生と残りの6割を占める留学生が同じフロアに混住しているということである。いわゆる「留学生寮」と称される宿舎で留学生のみが居住している寮ではなく、日本人学生と留学生の混住型で様々な交流が行われているのが、この宿舎の特徴である。

2 つ目は、入居学生の所属大学が 4 つの国立大学から成ることである。入居者のうち、一橋大学の学生の割合は約 7 割で、その他の 3 割の学生は東京学芸大学・東京農工大学・電気通信大学の留学生である。大学毎に専攻分野が異なるため、多彩な知識や異なる視点をもった学生が同じ寮で生活するという、より多様性にあふれた住環境となっている。

3 つ目は、単身寮と家族寮が同じ敷地内に建てられていることである。大学に在籍しているという点については単身者も妻帯者も変わりはないが、年齢や文化、また生活のリズムが異なる様々な学生とその家族が大学寮というコミュニティで一緒に生活をしている。

(2) RA の概要

小平国際学生宿舎に居住する全ての学生は、学生主体の「ISDAK」(International Student Dormitory Association in Kodaira) と呼ばれる寮生のコミュニティに所属している。この ISDAK の中で様々なイベントの企画や運営を執り行っているのが RA である。2018 年 8 月末時点で、ISDAK では 37 名の RA (学部生 28 名、大学院生 9 名) が活動をしている。RA の所属大学別の内訳は、一橋大学 28 名、東京学芸大学 5 名、東京農工大学 2 名、電気通信大学 2 名と、それぞれの大学の入居者数に比例して、各大学で RA を採用している。

RA 以外に、約 35 名のコミュニティ・アシスタント (CA) が各共用ユニット (6 人) に 1 名ずつ配置されている。RA は自らが担当するフロアの入居者のサポートと交流促進に加え、ISDAK の運営や入居者全員の交流促進に関わる仕事を行っているのに対し、CA は自らが担当する共用ユニットの入居者の生活面でのサポートと交流促進を主に担当し、ISDAK 全体の運営は担当していない。

2. RA 活動業務

RA の業務は、主に 2 つの要素から構成されている。まず一つは、フロア運営であり、フロアの共用部 (補食室やシャワー等) の管理およびフロアメイト同士の交流促進を行う。ISDAK における寮生間の日々の交流は、主にこの共有部でのやり取りを通じて行われている部分が多く、フロアメイトが補食室等で交流しやすい雰囲気を作るのが RA の役割である。さらに、共有スペースの保ち方や使い方において、フロアを監督する RA が重要な役目を果たしている。他者に配慮した共同生活を送るため、フロアにおけるルールをフロアメイトと決定し、その徹底を呼び掛けるのも RA の仕事である。フロアにおける寮生間でトラブルが発生した時も、RA が初動対応を行うことがある。

RA の業務の二つ目の要素として、班活動がある。班活動には 2 種類あり、1 年を通して活動を行う「通年班」と、特定の時期のみに活動を行う「短期班」からなる。すべての RA が、通年班と短期班のそれぞれの一つ以上所属している (表 1 参照)。

表 1 平成 29 年度 RA 活動業務の概要

RA の業務	業務名	主な活動内容
フロア運営	担当フロアの寮生サポート	担当フロアの寮生サポート，連絡伝達・フロア予算とりまとめ・交流促進・共用部の監督
通年班	RA マネジメント (RAM)	RA の総括，RA 会議の運営，渉外，RA 活動報告書調整，地域交流団体との連絡調整，HP 管理など
	会計班	予算案・決算書作成，会計報告とりまとめ
	CA 班	CA のマネジメント，連絡調整，CA 会議とりまとめ
	D 棟班	D 棟 (夫婦・家族棟に住む) 居住者サポート
	面接研修班	RA・CA 面接官の調整，引継ぎ合宿とりまとめ
	Music Party 班	毎月の音楽イベントの企画・実施
	環境・備品班	外部との連絡窓口及び ISDAK 備品の管理 月 1 回の共用部清掃チェック・報告
	イベント班	月 1 回の寮内交流イベントの企画・運営
短期班	春ウェルカムパーティ	入寮者歓迎イベント企画・実施
	春ガイダンス	新入寮者向けガイダンス企画・実施
	春受け入れ	新入寮者受入業務
	夏フェアウェルパーティ	退寮者送り出しイベント企画・実施
	秋ウェルカムパーティ	入寮者歓迎イベント企画・実施
	秋ガイダンス	入寮者向けガイダンス企画・実施
	秋受け入れ	新入寮者受入業務
	冬フェアウェルパーティ	退寮者送り出しイベント企画・実施

注：本表は，次の RA の引き継ぎ書として毎年作成される「RA 活動報告書 (内部資料)」をもとに執筆者が作成した。

RA による全体会議 (参加必須) が毎月開催され，主に各班の活動報告が行われる。様々な業務や役割を担う RA に対する教育は，年に三回，研修という形で実施されており，RA の面接研修班が，研修内容を企画し，必要に応じて宿舎アドバイザー (後述) の支援を得ながら実施している (表 2)。

尚，RA の面接研修班からの要望に応じて，宿舎アドバイザーが RA の心得についての

講話を提供することや、外部講師に研修の一部を依頼することもある。

表2 RA研修の概要

開催時期	内容	時間
毎年3月頃	新RA紹介、通年・短期班振り分け、寮運営の概要の説明、書類手続き等	終日
毎年5月頃	ヤングRA(後輩RA)とエルダーRA(先輩RA)の意見交換、新規採用RA面接に向けた打ち合わせ等	半日
毎年9月頃	班ごとの問題点や改善案の意見交換・活動の方向性の検討等	1泊2日 合宿

注：本表は、次のRAの引き継ぎ書として毎年作成される「RA活動報告書(内部資料)」をもとに執筆者が作成した。

3. RA・CAに対する支援体制

ISDAKのRAやCAの学生を支援するため、一橋大学では留学生担当教員が宿舎アドバイザーを兼任し、RAやCAの支援を担当するとともに大学との調整役を果たしている。宿舎アドバイザーはRAのサポート役・相談役であり、毎月開催されるRAおよびCA会議に参加し、活動内容や進捗状況の把握に努め、適宜助言を行っている。さらに、宿舎アドバイザーは寮生全般の教育的指導役も担っており、寮内でトラブルが発生した際には調停役を務める場合もある。

寮生の日常生活の支援を行うRAにとって、宿舎の運営を行う大学事務との連携も必要となる。毎月開催される「宿舎定例会」では、寮生のニーズやRA会議での協議事項を大学側に伝達し、管理事務室と共に建設的な対話を通して課題解決を行う場が設けられている。現在この宿舎定例会には、RAマネジメントの渉外担当者、管理事務室担当者、大学側事務が参加し、様々な観点から宿舎運営について協議をしている。

RA支援という直接的な形ではないが、毎年春にRA・CA感謝状授与式を開催し、RAやCAの活動に対して感謝状を手渡す場を設けている。教育担当副学長感謝状授与式に出席し、学生スタッフの一年間の活動を称え、モチベーションの維持に繋げている。

4. RA・CAを取り巻く課題

(1) RA・CAへの教育的配慮について

一橋大学では、RA が主体となって寮の運営を行う体制が成立しているが、その陰で2つの課題が存在している。

一つ目の課題は、RA に対する RA としての教育的配慮や支援が限られている点である。RA の組織運営業務に焦点を当て検証すると、留学生の増加や組織内の班の細分化により、RA の業務負担が急速に増えている。報告業務や拘束時間が増加する反面、年に3回の研修は限られた内容のみが取り扱われている。効率性や組織力を上げるための研修や、RA 個々の成長を支援するような学びのフロー（研修→実践→評価→改善等）は今のところ存在していない。また、日常的に異文化間の懸け橋となる RA に特化した支援についても、大学からは提供がされておらず、教育的プログラムが必ずしも十分に検討されているとは言えないのが現状である。

RA 研修は年三回という機会に留まっているのが現状だが、実際一橋大学の RA 組織は、経験や知識を豊富に引継ぎ、寮生の「生活支援」や「組織運営」は十分円滑に行われている。その背景には、OJT という形で、学生個々のスキルや経験に任せた結果、ポテンシャルの高い彼らの主体性によって運営側の大学が恩恵を受けているのも事実である。実際に、RA 組織の中で長年蓄積された知識や情報が前提となり、現在の RA 組織が成り立っているとも考えられる。これは見方によっては、個々の RA が持つ知識や感性に任せている部分があるがゆえに、多様化する学生に対する配慮についての研修、またグローバルなものの方（植松・永田、2015）に特化した育成等は、制度上行われていないという事がわかる。

(2) RA・CAの「在り方」への問いとモチベーションの低下

担当者が日常的に RA と接した際の様子や、取りまとめ役を担う RA から相談を受けた経験から振り返ると、RA 制度を取り巻く二つ目の課題として考えられるのが、RA のモチベーションの維持である。現在の RA 活動について、RA 活動を通して得られるものが何なのか、具体的に学内外に周知されていない側面がある。その結果、RA 活動に対するコミットメントや姿勢には差がでてしまうこともある。

この課題を解決するには、2つの改善案の検討が必要となる。一つ目は、RA 業務と本来大学が行うべき業務のすみ分けである。現在一橋大学の RA が主体となって、寮への受け入れ業務のサポートや寮内でのトラブル対応を行っている。受け入れに関して、新学期に入寮者を寮生である RA が迎え入れることは不可欠ではあるが、大学としても教職員の派遣が容易ではない点から、RA の自主性に頼ってしまっている部分がある。これらの業務により RA の負担が増えている事からも、本来 RA が請け負うべき業務の見直しが必要となる。

二つ目として、RA の役割や存在意義を改めて明確にし、RA 自身が「やりがい」を見出せるような仕掛けづくりを、大学が率先して実施する事である。例えば、研修を通して、

チームビルディング等の教育的要素を取り入れ、RA 組織のビジョンを学生同士が共有する機会を設けることは有効であると考え。ただ「仕事」として RA の活動を行うのではなく、PDCA サイクルのような継続的な学びの流れの中で、RA 自身が自己成長や自己実現できるようなきっかけ作りが必要である。これらが実現されれば、RA 活動から得る満足感や自信が「やりがい」に繋がり、将来的には国際環境を求める長期留学希望者やグローバル企業への就職に繋がることも考えられる。

上記に挙げた通り、RA への教育的配慮も RA・CA の役割の見直しも、重要な検討課題である。同時に、一橋大学 RA 組織の最大の魅力は、学生の主体性でもあるため、RA に寄り添う体制の維持も必要である。限られた時間や資源の中で、どこまで大学教職員が関わり、またどの様なスキルを伸ばす研修を行うか、またどのような業務を RA に期待するのか等の議論は欠かすことができない。次項では、改善案を模索する中で実施したアンケート調査と学寮交流会の開催について報告する。

5. 改善に向けた取り組み

(1) RA が考える RA 活動—アンケート調査の実施—

RA への教育的支援を検討するにあたり、2018 年 2 月に開催された RA・CA 感謝状授与式において、参加 RA を対象に簡易的なアンケート調査を行った。アンケートの内容には、「RA になってあなたが得たもの」「RA に必要とされる素質・スキル・経験」等の自由記述の項目を含めた。21 名の授与式参加者全員から回答を得た結果、学生スタッフ目線の視点が共有され、様々な気づきがあった。回答内容はあくまで授与式に参加した学生に限られるため、量的観点から分析することはできず RA 組織全体を網羅する調査結果ではない。ただし、将来的な教育寮に関する研究調査を進める上での際のきっかけとなる要素が含まれると考えたため、ここに考察をまとめる。

RA になって得られたもの

「RA になって得たもの」という問いに対して、RA の多くが「仲間」「友達」と回答した。RA 活動を通して、宿舎内の交友関係が広がるだけでなく、かけがえのない仲間との出会いに、多くの RA は価値を見出している。

次に「得られたもの」として記述が多かったのは、「異文化間能力」だった。「留学生との共同生活」という基礎的なスキルに加え、「文化背景の違う留学生の生活支援」や「国際交流」の経験を得られたと感じた RA も多かった。ある日本人 RA は、留学生の多様なニーズを聞きながら、日本社会における留学生の生活が改善されるよう様々な案を模索するのに必要な能力を得た、と国際寮ならではの経験を回答した。

RAに必要な素質・スキル・能力

RA自身が考える「RAに必要な素質・スキル・能力」について、「他者との交流を根本的に好む」という性格的なものが非常に重要であることが、多くの回答から分かった。24時間寮生と生活を共にするRAにとって、活動を単なる業務として捉えるだけでなく、様々な人との交流を楽しむことができるという素質が、彼らの仕事に良い影響を与えている可能性が考えられる。様々な学生との交流を好むRAは、常に共有スペース（キッチンやリビング）を有効活用し、様々な場面で寮生の交流を常につつことで自然にコミュニケーションを図ることができる。結果として、フロアでの積極的な交流促進の姿勢が円滑なフロア運営や寮生間のトラブルの未然防止に繋がっていきと考えられる。

その他の回答例としては、「仕事を楽しめる性格」「頑張りすぎないでサポートを進んでできる」等があったが、根底に他者との交流を進んで楽しむことができる素質や能力が、業務量の多いRA活動の中で「仲間と大変な事も一緒に楽しむ余裕」を見出すことに繋がっていることが推察できる。

その他、多くの学生からRAに必要不可欠な能力として挙げられたのは「コミュニケーション能力」である。具体的には「積極的なコミュニケーション能力」「相手に合わせて柔軟に対応ができる能力」「摩擦が起きている際に両方の立場がみることができるスキル」等が挙げられた。相互理解も重要だが、約30名が所属するRA組織の中では、「自分の意見をちゃんと伝えられるスキル」「自分から発信できる」「自発性」「積極的なコミュニケーション」など、主体性が重要であると学生自身が考えていることが分かった。

積極性に加え、「リーダーシップスキル」の必要性を明言するRAもいた。具体的には、「人を巻き込む力」「決断力」「責任感」「多様な価値観を持つスタッフや学生をとりまとめリードができる素質」等、組織を導き発展させるためには、RA自身がこれらを必要だと感じている。

少数派ではあったが、RAに必要なスキルとして「平等に接する力」も挙げられた。「明るくだれとでも平等に接する事ができる」「フラットに世界をみて接することができる」等、寮生との交流を促進する反面、「平等性」つまり偏見を持たずだれとでも分け隔てなく交流できることが重要であると、一部のRAは感じている。

「活動を通して得られるもの」 vs. 「RAに必要な不可欠なスキル」

「RAが実際に活動を通して得たと感じたもの」と、「RA自身が考えるRAに必要なスキルや能力」を比較すると、類似点と相違点が挙げられる。

特に類似していたのは、仲間づくりと交流に関する意識であった。交流を進んで行える性格や素質を持っている学生は、RAとして活動を開始した際に自然に交友関係や仲間を増やし、結果的にかけがえのない仲間づくりができる。コミュニケーション能力や企画力については、RAに強く求められていると認識されているのと同時に、RA活動を通して得

ることができるとの声が挙げられた。

その一方で、相違点も存在した。RA が実際の活動を通して得られたものに、「異文化理解能力」が挙げられたが、これは RA に必要なスキルの中に挙げられなかった。元々備わっていなくても、高いコミュニケーション能力や柔軟性があれば、RA 活動を通して異文化能力が自然に構築されると RA は認識している。

必要なスキルとして挙げられたものの中で、得られるものに含まれなかったのは、「リーダーシップスキル」や、「平等に接する」など、本人の経験や価値観に付随するものである。これらは RA に必要とされるスキルとして認識されているが、必ずしも RA 活動を通して習得できるわけではない。活動を通して補われるものではないのであれば、リーダーシップ研修や、偏見や異なる価値観への対応に関する教育を追加実践する事で、RA のニーズに応え、彼らの活動に貢献できると考えられる。

他大学において RA の役割や求められる素質を明記している例として、早稲田大学が挙げられる（早稲田大学レジデンスセンター，2018）。同大学レジデンスセンターのウェブサイトには、求められる素質（「責任感」「語学力」「リーダーシップ」「実行力」「人見知りをしない」「人に流されない」「自己啓発を行える」「時間の確保が約束できる」等）が挙げられている。これらは全て最初から保有している必要はなく、RA の応募条件でもない。応募者にとって、これらの記載は RA の仕事を想像する際に役立ち、「RA の活動はレジデンスセンターが全体的にバックアップをする」（早稲田大学 2018）という文面については、心強く感じられるはずである。

(2) HOUSE 会議開催

2017 年 10 月 27 日に、一橋大学小平国際キャンパスにおいて、学寮交流会「第一回 HOUSE 会議」を開催した。HOUSE とは、“Housing Officers for University Student Education”の略で、大学生教育のための学生寮関係者会議という位置づけである（一橋大学国際教育センター，2018）。

開催の目的は、①教育寮の構築について大学教職員や学生スタッフが意見交換を行い、各自の教育寮運営に持ち帰る機会の提供、②学生寮に携わる現場担当者同士の関係を築き、大学の寮の在り方についての対話を維持するためのネットワークづくりとした。当日の参加者は全体を通して約 75 名で、20 教育機関の担当者・学生スタッフが参加した。

第一回の HOUSE 会議では、参加型の「グッドプラクティス共有」を念頭に、3 つのテーマ（イベント・快適な環境・教育）について各テーブル（5 人～8 人）で共同ワークを実施した。図 1 にあるように、一つのテーマについて 4 つのアクティビティ「各大学からの事例の発表」、「取り入れたい事例・自分の寮の取り組み共有」「内容・規模別の振分け」「メンバー交替」を行った。これを 3 つのテーマで繰り返し、寮関係者の主体性に働きかける形でディスカッションを進めた。

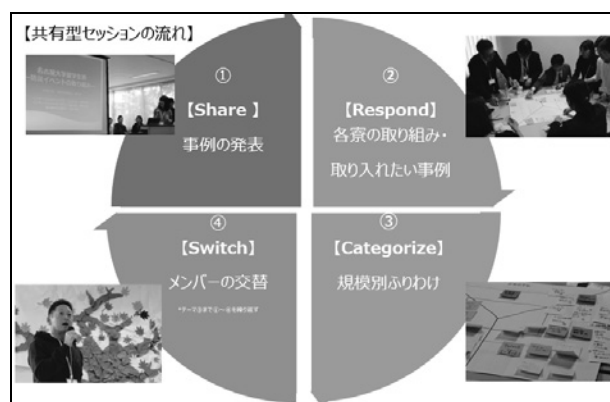


図1 HOUSE 会議内の共有セッションの流れ

半日にも及ぶ参加型セッション終了後、参加者に事後アンケートの記入を依頼したところ、前向きな声が寄せられた。

一番多かった声としては、「驚き」と「共感」で、「どの学生寮も悩みや課題が似ていて安心した」「寮の規模が異なっても問題は同じ」等、大学が保有する学生寮ならではの教職員の葛藤が垣間見ることができた。次に多く寄せられたのは、「学生（RA）の主体性」の重要性についての声だった。積極的にワークに参加し、様々な場面で自発的に共同ワークを進めていった学生に対し、多くの教職員が RA の存在意義がなす教育的価値とその可能性を感じたようだ。単なる仕事として RA 業務をこなすだけではなく、学びや交流を心から楽しんでいる様子と、溢れんばかり寮への想いが、参加者の中で共有されたことが背景にあると推察する。

最後に、様々な教育機関からの参加があったため、「他大学との情報交換」「対話の必要性」「情報共有が問題解決に繋がる」「ヒントを得た」等の声が届けられた。これは、寮関係者ならではの「共感」や、才能ある「RA の主体性」をきっかけに、今後よりよい学寮運営についての対話を行うために欠かせないことである。特に RA 研修や人材育成などソフト面においては、各大学の資源も限られている中で、最初から完璧な RA 研修の提供をする事は難しい。だからこそ、様々な大学が協力し、「全国 RA 会議」や「寮関係者コンソシアム」等を立ち上げることで、それぞれの強みを生かした特色ある教育寮の構築が実現すると考える。

(3) 改善に向けて始まっている取り組み

一橋大学では、前述に挙げられた課題改善に向け、現在既に進められている取り組みがある。

1 点目は、平成 30 年 4 月より、留学生担当教員 4 名が新宿舍アドバイザーを兼任し、

小平国際学生宿舎の RA 担当教員が 2 名、CA 担当教員が 1 名、国立市にある国際交流会館³⁾RA 担当教員が 1 名配属された。従来は、宿舎主事（各宿舎 1 名）と職員（1～2 名）の体制で学生スタッフのサポートが行われていたが、より多くの教員の指導が可能になり、研修内容の充実が見込まれる。

2 点目は、新 RA 代表から依頼を受け、平成 30 年 3 月に初めて RAM(RA の Manager =RA リーダー)の 5 名を対象としたチームビルディング研修が試行された。ファシリテーターは教員が務め、半日の研修プログラムの中で、RA のリーダー組織としてのビジョンづくりやグラウンドルールの協同作成が行われた。RA の歴史の中で、RAM 研修の実施は初めての取り組みであった。学生自身が、30 名を超える組織を運営するためには RAM5 名のビジョンを作る必要があると主体的に考え、実施された新しい取り組みである。

3 点目は、学寮スタッフと大学教職員との定期的な意見交換を通じ、平成 30 年度 4 月に RA 環境備品班企画の「多様性を考える会」が開催された。学内の専門家と呼び、多様性に関する基礎知識についてワークショップ形式で、宿舎の中での偏見を受けた経験について意見交換がされた。今後、寮生全体に向けた多様性についての意識向上に向け、学内でも検討が進められている。

様々な新しい取り組みが実現していることは、RA 制度が常に発展している証でもある。それと同時に、寮運営にかかわる教職員には、通常の業務（授業・アドバイジング・寮務等）があり、RA のニーズに応じて柔軟に対応する事が時間の制約上難しい場面も少なくない。これらを払拭するために、例えば、RA 制度を単位化し、RA プログラムを一つのカリキュラムとして構築することで、教育する側も十分な時間の確保ができると考えられる。RA にとっても、大学での「学び」の側面を、RA 業務で得られる教育的価値と直結させて考える事ができる。また、学期内の開催も一つの方法だが、例えば夏季休業期間中に短期サマープログラムと称し、RA 研修を制度化するなどを検討する事で、RA のための教育的配慮向上に繋がる可能性は高い。

6. おわりに

本稿では、一橋大学小平国際宿舎をケーススタディとして、レジデント・アシスタント (RA) を取り巻く環境と課題、そして今後の教育的支援の可能性について考察を深めた。学生から寄せられたアンケート調査を通じて、RA 自身から、RA のやりがい、RA としての資質について聞き出すことができた。また HOUSE 会議の事後アンケートからは、RA 制度に対する関係者の想いや意識を垣間見ることができた。

今後は、これらの RA のやりがい、資質をどう伸ばしていくのか、RA への教育的配慮の検討が不可欠である。現状では RA 実務に特化した研修が主に実施されており、RA の継続的な学びの質と教育的効果を向上させるためには、彼らの主体性を尊重する反面、大

学が教育的支援を積極的に検討することが必須である。

ただし、限られた資源の中で、RA 教育を提供していくためには、具体的に「何を」「どこまで」「誰が」「どうやって」提供するかが大きな課題となる。

そして、もっとも大事なのは、「何のために」という RA の教育の必要性を、大学として学生たちと共有することである。RA 研修の充実を図る際、大学からの経済的支援や教職員のコミットメント無しに改善案を検討することは難しい。国際寮の教育的価値を再確認するためにも、大学という教育機関が保有する「国際学生宿舎」としての価値を改めて見直し、RA を取り巻く環境整備と教育的支援を進めていく必要があると考える。

【注】

- 1) 東北大学 (2018) 「入居開始するユニバーシティ・ハウスについて」(<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/studentinfo/studentlife/05/studentlife0501/>) <2018 年 8 月 28 日アクセス>
- 2) International Christian University (2017) 「新学生寮 樅寮・楓寮」(<https://www.icu.ac.jp/campuslife/dormitories/new2017/>) <2018 年 8 月 28 日アクセス>
- 3) 国立国際交流会館は、大学院生・大学院研究生の留学生を対象とした学生寮である。約 80 名が居住している寮には、学生 RA が 5 名いる。

【参考文献】

- 阿部仁 (2012) 「留学生寮から真の国際学生宿舎へ：学生寮混住化のケーススタディ」『ウェブマガジン「留学交流」9月号』第 18 集, 1-7 頁。
- 一橋大学 (2004) 「一橋大学国際学生宿舎規則(https://www.hit-u.ac.jp/d1w_reiki/41690210013700000000/41690210013700000000/41690210013700000000_j.html) <2018 年 8 月 28 日アクセス>
- 一橋大学国際教育センター (2018) 「各種プロジェクト報告」『一橋大学国際教育センター紀要』第 9 号, 146-155 頁。
- 植松希世子・永田忠道 (2015) 「初等教員養成でのグローバルなものの見方と異文化間能力の必要性：フィンランドと日本の比較研究」『初等教育カリキュラム研究』第 3 集, 13-22 頁。
- 早稲田大学レジデンスセンター (2018) 「Resident Assistant」(<https://www.waseda.jp/inst/rlc/assistant/>) <2018 年 8 月 28 日アクセス>

第6章3節 麗澤大学グローバルドミトリー におけるユニットリーダー育成

北澤 泰子
(麗澤瑞浪中学・高等学校)

本章では、千葉県にある麗澤大学の学寮「グローバルドミトリー」における、レジデントアシスタント (RA) 制度 (本学ではユニットリーダー制度と呼ぶ)、学寮事務室と寮生の関わりについて報告し、学寮の現状と課題について考察する。

筆者は私立中学校・高等学校の寄宿舍、国立大学の学寮での勤務経験を経て、2016年4月に学校法人廣池学園に入職した。麗澤大学学生支援グループの職員として1年間、学寮事務室の業務にあたった。

1. グローバルドミトリーの概要

麗澤大学は、学校法人廣池学園が運営する千葉県柏市にある私立大学である。麗澤大学の学寮は1935年に本学の前身である道徳科学専攻塾が開塾以来、麗澤教育の中核を担ってきた。全寮制度から希望入寮制度に移行した後も、共同生活を通じて自己の品性を向上させる場としての寮教育が行われている。

学部は外国語学部と経済学部の2学部、学生数2,852名、教員数121名、大学事務局の職員数は82名である。また、留学生が33カ国から434名在籍し、学生数の15%を占めている¹⁾。

グローバルドミトリーの定員は330名であり、居住者数は年度によって異なるが、2018年5月現在では全学生の10.5%にあたる302名が居住している。留学生比率は53%となっていて、居住者の出身国は15カ国で、台湾、中国、韓国の学生が留学生全体の4分の3を占める。留学生の所属は、学部生、大学院生、別科日本語研修課程生、特別聴講生である。

学寮は大学の敷地内にあり、4つの建物から構成される。2013年に竣工したA・B・C棟はエントランスを共有し、女子棟、男子棟に分かれる(図1参照)。1ユニット6名で構成され、グリーン・ビュー・ラウンジ(リビング)、キッチン、シャワー・ルーム等を共有する(図2参照)。D棟は既存の学寮で、入口とフロアが男女によって分けられ、廊下に沿って個室が並びA・B・C棟と同様に1ユニット6名で構成されている。

学生寮の事務については外部委託をする大学もあるが、麗澤大学では専任の職員を配置

している。学寮事務室はA棟1階にあり、日中は職員4名が常駐している。夜間は職員でもある管理人夫妻の居住スペースが棟内にあり、緊急時の対応をする。学寮事務室の業務は窓口対応（荷物・手紙等の受け渡し、清掃用品の配布、各種届出の対応）、設備修繕・電化製品等の備品管理に関する対応、学生からの相談対応、寮内見回り、清掃指導、病人対応と多岐にわたる。



図1 グローバルドミトリー外観



図2 ユニット内ラウンジ

2. ユニットリーダー制度

グローバルドミトリーの核になっているのは、ユニットリーダー制度である。本項ではユニットリーダー制度の概要、選考及びユニットリーダーの研修を目的としたリーダーセミナーについて取り上げる。

(1) ユニットリーダー制度の概要

1ユニットは6名で構成され、そのうち1名がユニットリーダーとして配置されている。各階4つのユニットで構成され、4人のユニットリーダーのうち1名がフロアリーダーとなる。ユニットリーダーはボランティアで、フロアリーダーは半期で5万円の寮費減免がある。男女比はユニットの数によって決まるため、定員の寮生が入寮した場合、ユニットリーダーは男子22名、女子33名、フロアリーダーは男子6名、女子8名である。留学生でユニットリーダーを務める学生もいるが、7名程度と少数である。

ユニットリーダーの中から、「寮役員」として、議長、書記、会計を男子、女子それぞれ1名ずつ選出する。この6名が中心となって、寮運営が行われる。主な業務は、月1回行われる「ユニットリーダー会議」の次第作成、進行、議事録作成、寮生活オリエンテーションやユニットリーダーセミナーといった全体行事の企画・進行、寮行事の会計である。また、学寮事務室とユニットリーダー会との調整、ユニットリーダーからの相談は日常的

に行われている。

2018年度より、ユニットリーダーで業務分担を行い、イベント、掃除啓蒙、広報の3つの班を立ち上げた。これまでは、月毎のイベント班に分かれ企画し、実施していたが、年間を通じて継続的に活動するイベント班ができたことにより、ノウハウの引き継ぎがスムーズ行われることが期待される。

(2) ユニットリーダーの選考

ユニットリーダーの選考方法は、学生による互選である。ユニットリーダーを継続しない者は、後任候補を、本人の了解を得た上で推薦する。また、推薦を受けられなかった場合は、立候補することも可能である。寮役員で調整し、担当するユニットが決まる。

任期は4月から1年間となっているが、留学等の理由で退寮するユニットリーダーもいるため、9月には10名程度の入れ替えがある。留学から帰国し、留学先での経験を活かしてユニットリーダーとして入寮する者も多い。以前は4年生になると就職活動を理由としてユニットリーダーを退くことがあった。しかし、近年は就職活動と両立して、ユニットリーダーを務める者も徐々に増え、4年生が率先して下級生を育てていこうという機運がある。

ユニットリーダーはユニットメンバーの「お世話」をする。麗澤の寮では上級生が下級生に「お世話する」ということばが使われている。「率先垂範」とあるように、上級生が進んで行動をすることにより、下級生に手本を見せ、下級生はその姿を見て育っていく。現在では、ユニットリーダーがユニットメンバーよりも学年、年齢が下になることもあるが、ユニットリーダーになったからには、メンバーの「お世話」をするという文化には変わらない。当の本人たちは、どこまで意識をしているかはわからないが、メンバーと関わり合うなかで「お世話している」光景は多々見られる。

その結果として、先輩ユニットリーダーに憧れて、ユニットリーダーを志す者も少なくない。卒業した先輩ユニットリーダーとは、寮のことに限らず相談相手としてつながっている。また卒業したユニットリーダーも、寮のイベントに顔を出したりと、寮が交流の場となっている。

(3) リーダーセミナー

ユニットリーダーを育成するための研修は年3回行われている。まず2月にユニットリーダーセミナーパート1が行われる。「パート1」は新旧ユニットリーダーの引継会という位置づけで、ユニット運営でおこる問題点をリーダー同士で共有、教職員による講話、寮役員決めを行う。

3月には2泊3日の合宿で、新年度のユニットリーダーを対象とした「パート2」が行われる。新年度の寮イベントの話し合い、部屋割決め、ユニットリーダー経験者による体

験発表，寮教育委員会の教職員による講話，コミュニケーションスキルアップのワークショップといった内容である。

4月から10月にかけてそれぞれユニットリーダーとしての活動を行い，11月には学友会の部長・サークル長と合同のリーダーセミナーが行われる。それぞれ部活，サークル，寮と対象は異なるが，共通する悩みや抱えている問題に対して，お互いにアドバイスをし合い，ふりかえる機会としている。

3. 学寮事務室と寮生の関わり

麗澤大学の特徴の一つに「学生と教職員の距離の近さ」がある。学寮は寮生のプライベートな部分としての「家」でもあるので，干渉しすぎないように気にしつつも，学寮事務室の職員から何か伝えたいことがあるときは，部屋を訪ねて話すようにしている。ユニットリーダーたちとはメールやLINEでもやりとりをするが，毎日の学寮事務室の前を通る際のあいさつをはじめ，直接コミュニケーションをとることが，お互いの理解にもつながっていると感じている。

本項では，ユニット単位で教職員と面談を行う「ユニット面談」と，学寮事務室の主催で行った「留学生交流ワークショップ」について取り上げる。

(1) ユニット面談

学内で学寮の運営に関する担当として，教職員で構成される「寮教育委員会」がある。5月から6月にかけて寮教育委員会の教職員，および学生支援グループの職員によるユニット面談が行われている。担当者は3から5のユニットを担当し，寮を訪問し，ユニットメンバーと懇談の時間を持つ。そのなかで，寮生活の要望を把握し，悩み事に対してアドバイスをすることもある。面談の結果は，学寮事務室に報告される。

学生同士の交流を促すしくみとして，ユニット制をとっているが，授業，アルバイト，サークル等で，個々人の生活時間帯は異なる。ユニットリーダーが音頭をとり，ユニットメンバーが集まる機会を設けなければ，すれ違いの生活になることもある。そこでユニット面談をメンバーが集まるきっかけにすることで，お互いにユニットについてどのように感じながら過ごしているかを知る機会となる。教職員は話しやすい雰囲気づくりを心がけ，その場では言いにくいことがあったとしても，誰に相談をすればよいかという道筋を教えておくことは，大切だと感じている。

また，ユニットで何か問題がおこったときに，メンバーからの聞き取りや話し合いが必要になることがある。そのようなときにも一度「ユニット面談」をしておくことで，職員が寮生間に入りやすくなっている。ユニット内の問題解決には，当事者同士が集まらなければ進展はないので，そのきっかけとしてユニット面談をすることもある。

(2) 留学生交流ワークショップ

本学の学寮では、留学生と日本人の比率はおよそ半々あるが、ユニットリーダーは2018年5月現在約86%以上を日本人が占めている。そのため、学寮に対する留学生の声を拾い上げることができているかという点、必ずしも十分ではなかった。留学生は留学期間が半年から1年の短期の学生が半数以上を占め、学部生、院生は、学年が上がるにつれて入寮者は減っている。

そこで、留学生、特に新しく入寮した寮生を対象に、寮生間の交流を促進させるワークショップを行った。ワークショップのねらいは、新規留学生と学寮事務室、寮役員（ユニットリーダー）、すでに入寮している留学生の三者の関係づくりとした。実施時期は9月上旬の入寮から1カ月が過ぎた、10月中旬の平日の夜とした。

ワークショップの進行は筆者がファシリテーターとなり、もう1名の学寮事務室職員も参加した。まずはビュッフェ形式で軽食を取り、参加者22名全員で自己紹介を行った。日本語初学者もおり、緊張している学生も多いので、紙を四分割し、名前、所属、出身地の名物、最近起こったよかったことを記入してもらった上で読み上げる「四マス自己紹介」という手法をとった。

次に、インプロ（即興演劇）の手法を使って、ペアワーク、グループワークと、徐々に人数を増やして体と頭をほぐす動きのあるアクティビティを行った。これらは、ことばを使わないノンバーバル・コミュニケーションで行うので、お互いのことばが十分に話せない者同士の異文化間交流に向いている手法だと感じている。

その後、4人グループに分かれ着席し、ワークシートを使って寮生活・留学期間の振り返りを行った。寮生活をして楽しいとき、困っていること、留学期間中にしたいことを共有した。「日本人から話しかけられて、日本語で答えたいが、すぐに言葉が出てこない」といったもどかしさや、「同じユニットの寮生が、親切にしてくれた」など、自分の気持ちを伝えたり、他者から受けたサポートを振り返ることによって、前向きな気持ちで寮生活を送れるようにしたい。また、不安な気持ちに対しても共感してもらえることで、「自分だけではなかった」という発見もあった。

このワークショップには4年生の日本人学生が、同じユニットの留学生と参加していた。彼女はユニットリーダーにはならず、寮生主催のイベントには参加をしない学生だったが、留学生との交流には興味があり、今回のワークショップに参加したという。実際に一緒に参加した留学生ともよい関係を築き、ユニットとしても円滑に交流ができていると感じていた。

学寮を運営するにあたり、ユニットリーダーを育成し、組織化することに重点がおかれるが、ユニットリーダーにはならない日本人学生もまた重要な構成員である。職員は寮生活の細部までは立ち会うことはできないが、彼女のように自分の身近なところで留学生を

サポートしているような学生がいることも忘れてはならないと感じた。

留学生（特に日本語別科履修課程生）に対する寮教育の可能性については、正宗（2015）によって、「異文化適応段階を意識した日本人学生による生活的・文化的側面でのサポート及び教育的機能」が提言されている。異文化間コミュニケーションの理解、促進を目的としたワークショップによって、日本人学生のサポートによって留学生の寮生活への適応、多様性のある日本語学習機会提供の充実が期待される。

4. グローバルドミトリーの課題と展望

筆者がグローバルドミトリーの学寮事務室で勤務したのはわずか1年だったが、他大学の学寮の取組や、昨今の学寮が正課外教育の場として注目をされている現状を踏まえて、本学の学寮の課題と展望について考察したい。

(1) 学生・職員・教員間のビジョンの共有

本学の特徴として、教職員に麗澤大学の学寮出身者が多いことが挙げられる。それぞれの寮生活の経験が土台にあることで、時代が変わっても共通する寮生活のイメージを共有しやすい。しかし、全寮制から希望入寮制になり、留学生が半数を占めるようになった現在、学生は学寮以外にも所属する場があり、年間を通して多忙である。入寮の目的も経済的事情をはじめ、人によってさまざまである。

寮生のバックグラウンドの多様化、それらを尊重する流れのなか、従来であれば、寮生活をしていれば「自然と○○できるようになる」と言われていたことに関しても、何らかの仕掛けや働きかけが必要である。あくまでも学生主体の寮運営が行われるのが理想だが、その枠組みを作っていくのは教職員の役割であると感じる。職員には異動があり、教員も校務分掌による関わりであり、ユニットリーダーもまた流動的である。このようなことを前提とし、三者は寮のビジョンを共有して、実現に向けて進んでいくことが必要である。

(2) ユニットリーダー育成の体系化

ユニットリーダーは無償のボランティアであるため、各々のユニットとの関わりに差が出てしまうことがある。関わりが不足している部分が、掃除や人間関係といったユニット内の問題へと発展していく傾向にある。ユニットリーダーを経験することに価値をもたせ、より学生の能力を引き出すためにも、育成方法を検討していくことが必要である。ユニットリーダー育成を体系化していくには、求めるユニットリーダー像を明確化することから始めなくてはならない。

ユニットリーダーの育成を検討するにあたり、現在年3回分けて行われているリーダーセミナーの時期と内容の見直しが必要となる。例えばユニットリーダー初任者は、コミュ

ニケーションスキルや、ユニットという場づくり，チームビルディングの経験が不足している。これらを補充するためには，スキルアップトレーニングを通して，頭と体で理解し，ユニットで実践してみようという気持ちにさせることが必要となる。トレーニングは，教職員が行うこともできるが，ユニットリーダー経験者が行うことができれば，学生同士の学び合いの場ともなる。また，筆者が行った留学生交流ワークショップは，学生がファシリテーターとして進行することも可能であると考えている。

現在，学寮で教職員が行っている「ユニット面談」を，ユニットリーダーが行うこともリーダー育成としての方法の一つになると考えられる。ユニットリーダーは事前に相手が思っていること，本音を引き出すコミュニケーションの方法を学んだ上で，ユニットメンバーを相手に面談を行う。教職員はスーパーヴァイザーとして，ユニットリーダーから面談の報告を受け，アドバイスをする。1年を通して同じ教職員が担当することで，ユニットリーダーの相談相手として，またユニットリーダー自身のふりかえりの機会ともなるだろう。現行の教職員と寮生の関係づくりの側面は薄れるが，ユニットリーダーを核とした寮運営という面では，面談を通してユニットリーダーとメンバーとの関係づくりが深まることが期待される。

【注】

1) 麗澤大学ホームページ「教育情報の公表」

(https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)<2018年10月16日アクセス>

【参考文献】

正宗鈴香（2015）「寮生活における留学生の異文化社会適応，人格形成，言語習得に関する事例研究——国際寮の教育的機能の可能性」『麗澤大学紀要』98，63-72頁。

おわりに

橋場 論
(福岡大学)

1. 各国における学寮プログラム

(1) 第1章から第5章の概要

以上の各章においては、米国、日本、中国の大学における学寮に関して、歴史的な展開や現状及び課題などについて、各執筆者の設定した多様な観点から、その実像を照射してきた。まずは、理論編として位置づけた第1章から第5章までについて、そこで明らかにされた主要な事項を整理したい。

第1章では、米国における学寮の歴史的展開について、特に、学寮の理念と学寮プログラムの担い手に焦点を当てつつ検討を行なっている。植民地時代における米国の大学の学寮は、英国のレジデンシャル・カレッジを模したものであった。しかし、そのあり方は必ずしも定着せず、学生のレジデント・アシスタントが様々な支援を提供することで寮生の発達を促すという独自のプログラムへと展開を遂げたことが示された。他方で、1990年代後半より、レジデンシャル・カレッジへの揺り戻しとも評されるリビング・ラーニングプログラム (Living Learning Programs ; 以下, LLPs) が盛んに展開されていることも指摘されている。しかし、同時に、LLPs は学問的基盤を有するプログラムであるという点で、レジデンシャル・カレッジとの間に差異があることも述べられている。

第2章では、同じく米国の学寮と学寮プログラムについて、特に学習者中心主義がどのような影響を与えたのかという観点から、1960年代以降の状況について検討を行なっている。先行研究による学寮プログラムの分類に依拠しつつ、特に、学問を基盤としたコースを開設し、それらへの参加を寮生に求めるような取り組みが広がりつつあることを明らかにしている。ただし、こうした取り組みについては、実態としては学寮担当職を中心に運営されており、教員の関与が薄いなどの課題も指摘している。他方で、学習成果を重視する高等教育改革全体の動向を受け、学寮プログラムに対してもアセスメントを求める政策的圧力と、それに応じた各大学における取り組みの展開がみられるという。

第3章では、日本における学寮の歴史的展開と特徴について、特に、戦後初期に焦点を当て、その実態と特徴を考察している。具体的には、戦後初期より学寮に対する教育機能の期待や、寮生による相互作用を通じた人格的成長が期待されていたことを明らかにしている。こうした点は、日本における学寮に対する教育的期待が、ややもすると今日的な文

脈のなかで生成されたと考えられがちである状況に対して、実はそうした期待が戦後初期から政策の中で既に存在していることを示している。もちろん、こうした期待が現在に連続するものであるのか、それとも、大学紛争の時代をはさんで断絶したものであるのかについては更なる研究蓄積が必要であるが、少なくとも連続性に関する可能性を示唆する。

第4章では、各種の全国調査やその他の先行研究などを踏まえつつ、日本における現在の学寮の動向を整理し、現状や課題を指摘している。まず、日本学生支援機構による調査をもとに、平成29年度現在において、国立では96.5%、公立では35.2%、私立大学では55.5%の大学において学寮が設置されており、その設置率は年々上昇していることが明らかにされている。そのうえで、近年では学寮に対して、人間形成機能や職業人材形成機能といった意味での教育的役割が期待されていることを指摘している。さらに、こうした機能を果たすうえで重要な点として、プログラムを運営する人材の育成が重要であることに言及し、今後の課題として、職員やレジデント・アシスタントの能力開発を挙げている。

第5章では、中国における学寮教育について、現代書院制教育に着目しつつ、その特質を明らかにしている。中国では英国の影響を受け、現代書院制教育と呼ばれる学寮プログラムを提供する大学が2000年以降に登場した。ただし、現代書院制教育は、レジデンシャル・カレッジの単なる焼き直しではない。細分化された専門教育を提供してきた従来の大学教育への批判を背景に、専門教育と対置される意味での「教養教育」を担う手段としての期待が寄せられていることが指摘されている。他方で、先進的な大学への訪問調査をもとにしながら、現代書院制教育の目的・内容上の多様性や、取り組みに対する大学教員からの反発があることなどが明らかにされている。

(2) 各国の学寮の特徴

以上の各章からは、各国が学寮や学寮プログラムを他国から学びつつも、自らの文脈に応じて変えていることが分かる。

まず、米国は英国の実践から学びつつも、紆余曲折を経ることで米国モデルともいえるべき新たな学寮の姿を提示するに至っている。その全体像は多様でありながらも、学問を基盤としたコースを開設するなどによって、生活と学習の現代的な統合の途を模索している点を特徴として挙げることができる。次に、日本は、レジデント・アシスタントの活用や各種プログラムの提供という点においては、学寮の運営に関わる教職員が米国の実践から学びつつ取り組みを展開していることが伺われる。とりわけ、正課外における人間形成の促進という役割を中心に期待が寄せられている点に特徴が見いだせる。最後に、中国は日本と同様、英国や米国の実践から学びつつも、教養教育を起点とした大学教育改革の一つの手段として、学寮が注目されていた点が注目される。また、管理主義的な色彩が伺われ、政治思想教育を目的とする学寮があることなども、中国独自の特徴として指摘できよう。

このように、大学の置かれている文脈に応じて、国毎に学寮のあり方が異なっていると

いうことは、各国において学寮に対する教育上の大きな期待が寄せられていることを際立たせている。学寮が単なる居住空間であるならば、その姿にはバリエーションが存在するべくもない。そうではなく、学寮に大学の教育と深く関係する様々な期待が寄せられているからこそ、大学のあり方によって多様な姿が展開されているものと解することができる。

さらに、学生同士、場合によっては学生と教職員が共に生活を送る学寮が、人間形成にとって少なからぬ意義を持つのは自明のことであるが、米国の一部の取り組みや中国の現代書院制教育の取り組みからは、学寮に対するさらに積極的な捉え直しが可能であることも分かる。すなわち、学寮は、大学教育改革の中核として機能する可能性を秘めているということである。

(3) 事例にみる日本の最前線

それでは、日本の大学における学寮において期待されている役割とは何であろうか。第6章で先駆的事例として取り上げたそれぞれの取り組みから、その特徴を検討したい。

立命館アジア太平洋大学、早稲田大学、一橋大学、麗澤大学という4つの先駆的な取り組みに共通する特徴として、グローバル化への対応を念頭に置きながら、様々な価値観を持つ人材を相互に交流させることを通じて、多様な人々と協働していくための能力を身につけることが目指されている点が挙げられる。

もちろん、各大学は設置者も違えば、各大学の校風や文化も異なる。それゆえ、運営されている学寮の特徴はミクロな視点からすれば当然異なる。例えば、様々な価値観を持つ人材として想定されているのは、「日本人学生と留学生」であったり、「首都圏出身者と地方出身者」であったりする。

さらに、そうした異なるバックグラウンドを持った他者同士の関係性を構築するために、レジデント・アシスタントが一定の役割を果たしていくことが期待されているという点も共通する点である。

こうした取り組みは、日本の中では正課においても一定程度行われている。すなわち、初年次教育などで、異なる学部の学生がグループワークなどを通じて学びあうといった教育活動は、少なからぬ大学が実施しているところである。

しかしながら、学寮プログラムは、生活の場において行われることによって、授業以上に近い距離間のなかで他者との交流を行う環境を作り出すという意味で、授業以上のインパクトを持ちうると考えられる。

2. 学寮プログラムの今後の展望と課題

以上のような日本の学寮プログラムは、今後もある程度の広がりが見込まれるであろう。その理由として、学寮において生活を共にするだけで、一定の人間形成機能が果たされる

ことが感覚的に共有されていることが挙げられる。これは、今回取り扱った米国、中国、日本のいずれの国でも当てはまるであろう。しかしそれだけではなく、米国のように、学寮プログラムが一定の成功を収めていることを、学生発達や学習成果といった観点から検証してきたという蓄積もまた重要である。学寮に期待される人間形成機能をより効果的に果たすべく、大学によっては、様々な意図的仕掛けを整えていくことが予想される。

他方で、学寮と学寮プログラムの展開には、次に挙げる課題が存在する。

第1に、学寮プログラムの成果の波及効果である。米国における学問を基盤とした種々のプログラムも、中国における教養教育の展開も、当該プログラムへの参加を許可される学生は、必ずしもすべての学生ではない。日本において展開されている学寮プログラムも、すべての学生を対象としたものが中心であるとは考え難い。こうした学寮プログラムの限定性を踏まえると、プログラムに参加した学生の経験をいかにして全学の学生へと波及させていくかという次なる課題が出てくることは確かである。具体的には、学寮プログラムを通じてリーダー育成を行い、彼らが正課・正課外を通じて、他の学生を支援していくような大学の仕組みを考えていくことも必要となるだろう。

第2に、学寮を支える人材の確保である。この点は、第4章においても指摘されていることであるが、学寮が人間形成機能をより効果的に果たすためには、ただ生活するということを越えた仕掛けが必要となる。それらは、居住スペースに関する空間的、物理的な工夫や、学寮内で展開されるプログラムに関する工夫である。各大学における学寮の目的や寮生の状況を踏まえ、最適な環境の整備やプログラムの提供を行うためには、それらを担う教職員やレジデント・アシスタントに対する能力開発は欠かせない。例えば、米国の場合、これらを担っていたのは様々な専門職団体であるが、日本において必要なノウハウを誰からどのように学ぶことが可能なのかという点は、今後、検討すべき課題である。なお、前述のように、学寮を中心としてキャンパス全体の教育の在り方をデザインするような場合には、学寮プログラムの直接的な担当者だけでなく、大学執行部もまた、学寮に対する一定の理解が必要となる。こうした点も、人材の確保という課題の射程にある。

第3に、学寮プログラムに対する評価の問題である。教育的機能が期待されるのであれば、当然、その成果を挙証することが求められる。とりわけ、学寮プログラムは、大規模な施設・設備を伴うという点でコストがかかる。それゆえ、コストの規模に比例するアカウンタビリティへの要求に対して、何らかの形で応える必要が出てくる。日本においても、学習成果を基盤とする教育活動が重視されていることを踏まえれば、こうした要請に応え得る学寮プログラムでなければ、存続は難しい。なお、この点は第1の課題とも密接にかかわっている。すなわち、今後、育成すべき人材とは、学寮プログラムの成果を検証するという点に関するノウハウを身につけた人材である。

第4に、正課教育との連携である。学寮において期待されている機能として人間形成機能を挙げたが、コミュニケーションスキルなどに代表されるような汎用的能力を育成する

にとどまるのであれば、そうしたノウハウは商業ベースで様々なプログラムが開発されている。一定の教育プログラムを備えた学生向けの宿舎を民間企業が運営しているといったケースも存在している。これらの点を踏まえれば、大学が学寮の運営を完全に外注することも不可能ではない。しかし、そのような学寮プログラムが大学教育の一部を構成することに対する必要性を見出すことは困難である。換言すれば、人間形成機能のみを果たすために大学が多大なコストをかけて学寮プログラムを整備していくということは、学問的な基盤に根差した教育活動の重要性を否定しかねないということでもある。このような観点からは、人間形成機能に加え、正課と連携しながら教育活動を展開していくことが重要であるといえる。こうした学寮プログラムの実現に向けては、学寮を支える事務組織として、学生支援系の部署と教学系の部署の連携、事務職員と教員の連携といった、部署や職種を越えた連携関係の構築が不可欠である。

以上のように、大きな可能性を秘めた学寮は、同時に、多くの課題を抱えていることも事実である。こうした課題を解消しつつその可能性を最大限に発揮できるかどうか、今後の動向を注視していきたい。

The Modern Development of the Residence Life Program in Higher Education

Yukiko Abe^{*}, Yuki Mochizuki^{**}, and Ron Hashiba^{***} (Eds.)

This document focuses on the Residence Life Program in higher education. A paradigm shift from teaching to learning has facilitated significant changes in higher education. Student affairs and services have regained attention as a feature of educational systems that facilitate an improvement in student learning outcomes, including human development globally. In particular, the Residence Life Program is symbolic of changes in student affairs and services. Residence Life plays a crucial role in student learning and life on campus. However, it also faces pressure to promote this educational approach for students despite the challenges of efficient management and a shortage of resources.

This document considers the case of the Residence Life Program in Japan, the USA, and China. These three countries have a different student character and social background to higher education. We explore the contexts and processes of the development of the Residence Life Programs in diverse environments surrounding higher education.

Residence Life Programs have various styles in each country. There are high expectations in the Residence Life Program because students can communicate with other students and faculty in the program, and in the classroom. Resident assistants have an essential role in building this community. The common tasks in three countries are developing student leaders and professionals who facilitate student learning through the educational approach of the Residence Life Program and evaluate and assess the programs based on the student learning outcomes.

* Associate Professor, Center of Education in Liberal Arts and Science (CELAS), Osaka University

** Professor, College of Humanities and Sciences, Nihon University

***Associate Professor, Institute for the Development and Support of Higher Education, Fukuoka University

執筆者紹介（執筆順）

※所属は2018年10月1日現在のもの。編者には◎

◎あべ ゆきこ
◎安部 有紀子

大阪大学全学教育推進機構・准教授

はしば ろん
◎橋場 論

福岡大学教育開発支援機構・准教授

ひぐらし ともこ
日暮 トモ子

目白大学人間学部子ども学科・准教授

ちょう しんいち
蝶 慎一

大学改革支援・学位授与機構研究開発部・助教

◎もちづき ゆき
◎望月 由起

日本大学文理学部教育学科・教授

みずの はやし たかこ
水野（林）貴子

東京大学大学院教育学研究科修士課程（大学経営・政策コース）

修了／東京大学教養学部等教務課・係長

うねまつ きよこ
植松 希世子

一橋大学学務部学生支援課宿舍管理係

きたざわ やすこ
北澤 泰子

麗澤瑞浪中学・高等学校事務課・主任



学寮プログラムの現代的展開
（高等教育研究叢書145）

2019(平成31)年3月31日 発行

編者 安部有紀子・望月由起・橋場論

発行所 広島大学高等教育研究開発センター

〒739-8512 広島県東広島市鏡山1-2-2

電話 (082)424-6240

<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

印刷所 株式会社ユニバーサルポスト

〒733-0833 広島市西区商工センター7丁目5-52

電話 (082)277-5588 (代)

ISBN978-4-86637-012-5

REVIEWS IN HIGHER EDUCATION

No.145 (March 2019)

The Modern Development of the Residence Life Program in Higher Education

**RESEARCH INSTITUTE FOR
HIGHER EDUCATION
HIROSHIMA UNIVERSITY**

ISBN978-4-86637-012-5